

令和4(2022)年度

足利市予算説明書

計)) 定 定 勘 勘 会 会 會 會 會 會
業 業 別 別 事 事 保 計 保 計 事 事 特 特 事 事 會 會
會 會 (特 特 別 別 會 會 療 業 地 地 開 發 事 事 會 會
計 別 医 事 業 团 地 事 事 事 事 會 會
保 別 事 業 团 地 事 事 事 事 會 會
險 別 事 業 团 地 事 事 事 事 會 會
特 別 事 業 团 地 事 事 事 事 會 會
保 別 事 業 团 地 事 事 事 事 會 會
險 康 齡 癸 癸 駅 駅 北 產 事 事 事 事 會 會
特 保 齡 癸 癸 駅 駅 北 產 事 事 事 事 會 會
保 保 齡 癸 癸 駅 駟 駟 北 產 事 事 事 事 會 會
護 民 期 陽 あ が た た 駅 駟 駟 北 產 事 事 事 事 會 會
一 介 国 後 太 (仮 称) あ が た た 駅 駟 駟 北 產 事 事 事 事 會 會
水 工 下 業 用 道 水 道

目 次

1 一般会計 総 括

(歳入)

10 市 税	6 頁
12 地方譲与税	8
13 利子割交付金	9
14 配当割交付金	10
16 株式等譲渡所得割交付金	11
17 法人事業税交付金	12
18 地方消費税交付金	13
20 ゴルフ場利用税交付金	14
26 環境性能割交付金	15
27 地方特例交付金	16
30 地方交付税	17
35 交通安全対策特別交付金	18
40 分担金及び負担金	19
45 使用料及び手数料	20
50 国庫支出金	23
55 県支出金	27
60 財産収入	31
65 寄 附 金	32
70 繰 入 金	33
75 繰 越 金	34
80 諸 収 入	35
85 市 債	37

(歳出)

10 議 会 費	38
15 総 務 費	39
20 民 生 費	49
25 衛 生 費	58
30 労 働 費	63
35 農林水産業費	64
40 商 工 費	68
45 土 木 費	71
50 消 防 費	81
55 教 育 費	83
60 災害復旧費	94
65 公 債 費	96
70 諸 支 出 金	97
75 予 備 費	98
給与費明細書	99
継 続 費	107
債務負担行為	108
地 方 債	114

2 特 別 会 計

介護保険(保険事業勘定)	115
国民健康保険(事業勘定)	137
後期高齢者医療	161
太陽光発電事業	170
(仮称)あがた駅北産業団地開発事業	175
水道事業	181
工業用水道事業	199
下水道事業	214

一

般

会

計

一般会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(単位 千円)

歳 入

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
10 市 稅	18,994,928	17,494,153	1,500,775
12 地 方 譲 与 税	485,237	459,501	25,736
13 利 子 割 交 付 金	11,000	12,000	△ 1,000
14 配 当 割 交 付 金	50,000	40,000	10,000
16 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	70,000	50,000	20,000
17 法 人 事 業 税 交 付 金	230,000	176,000	54,000
18 地 方 消 費 税 交 付 金	3,600,000	3,500,000	100,000
20 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	60,000	55,000	5,000
26 環 境 性 能 割 交 付 金	50,000	53,000	△ 3,000
27 地 方 特 例 交 付 金	130,550	1,106,885	△ 976,335
30 地 方 交 付 税	5,750,000	5,600,000	150,000
35 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,000	19,000	0
40 分 担 金 及 び 負 担 金	220,929	231,049	△ 10,120
45 使 用 料 及 び 手 数 料	1,336,478	1,404,612	△ 68,134
50 国 庫 支 出 金	8,711,597	7,741,407	970,190
55 県 支 出 金	4,573,465	4,250,253	323,212
60 財 産 収 入	99,868	168,216	△ 68,348
65 寄 附 金	105,052	21,507	83,545
70 繰 入 金	1,183,653	1,332,261	△ 148,608
75 繰 越 金	300,000	300,000	0
80 諸 収 入	3,497,043	3,412,856	84,187
85 市 債	4,221,200	4,172,300	48,900
歳 入 合 計	53,700,000	51,600,000	2,100,000

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				一般財源	
				特 定 財 源					
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
10 議 会 費	362,223	360,390	1,833			20	362,203		
15 総 務 費	3,765,039	3,937,639	△ 172,600	431,556		604,399	2,729,084		
20 民 生 費	22,147,745	21,576,124	571,621	11,145,568	73,600	357,514	10,571,063		
25 衛 生 費	5,346,935	3,820,978	1,525,957	808,745	987,300	821,685	2,729,205		
30 労 働 費	29,566	31,455	△ 1,889			5,608	23,958		
35 農 林 水 産 業 費	803,116	710,796	92,320	381,455	47,300	17,290	357,071		
40 商 工 費	3,688,365	3,809,693	△ 121,328	25,849		2,982,131	680,385		
45 土 木 費	5,760,202	5,926,687	△ 166,485	234,512	951,500	398,154	4,176,036		
50 消 防 費	2,084,417	1,774,331	310,086		468,400	6,540	1,609,477		
55 教 育 費	5,177,779	5,031,004	146,775	256,872	143,100	252,065	4,525,742		
60 災 害 復 旧 費	8	59,848	△ 59,840	5			3		
65 公 債 費	4,434,604	4,461,054	△ 26,450			104,995	4,329,609		
70 諸 支 出 金	1	1	0				1		
75 予 備 費	100,000	100,000	0				100,000		
歳 出 合 計	53,700,000	51,600,000	2,100,000	13,284,562	2,671,200	5,550,401	32,193,837		

款項目		本年度	前年度	比較
10	市税	18,994,928	17,494,153	1,500,775
10	市民税	8,194,810	7,809,704	385,106
	10 個人	7,114,592	6,909,745	204,847
	15 法人	1,080,218	899,959	180,259
15	固定資産税	8,143,567	7,220,188	923,379
	10 固定資産税	8,119,779	7,196,064	923,715
	15 国有資産等所在市交付金及び納付金	23,788	24,124	△336
20	軽自動車税	469,474	441,394	28,080

節		説明	
区分	金額		
10 現年課税分	7,060,868	○現年度分 均等割 (税額×納稅者数×取納率) $3,500 \times 72,000 \times 98.2 / 100$ 所得割 (調定見込額×取納率) $6,922,000 \times 98.2 / 100$	7,044,868 247,464 6,797,404
		○過年度分	16,000
15 滞納繰越分	53,724	○滯納繰越分 (滯納繰越見込額×取納率) $344,387 \times 15.6 / 100$	53,724
10 現年課税分	1,075,379	○現年度分 均等割4,350社 (調定見込額×取納率) $489,000 \times 99.1 / 100$ 法人税割 (調定見込額×取納率) $580,000 \times 99.1 / 100$	1,059,379 484,599 574,780
		○過年度分	16,000
15 滞納繰越分	4,839	○滯納繰越分 (滯納繰越見込額×取納率) $30,434 \times 15.9 / 100$	4,839
10 現年課税分	8,070,415	○現年度分 土地 (課税標準×税率×取納率) $198,788,072 \times 1.4 / 100 \times 97.8 / 100$ 家屋 (課税標準×税率×取納率) $300,278,748 \times 1.4 / 100 \times 97.8 / 100$ (新築住宅軽減×取納率) $120,674 \times 97.8 / 100$ 償却資産 市長決定分 (課税標準×税率×取納率) $76,733,821 \times 1.4 / 100 \times 97.8 / 100$ 大臣配分 (課税標準×税率) $21,755,270 \times 1.4 / 100$	8,070,414 2,721,806 4,111,416 △118,020 1,050,639 304,573 1
		○過年度分	
15 滞納繰越分	49,364	○滯納繰越分 (滯納繰越見込額×取納率) $493,645 \times 10.0 / 100$	49,364
10 現年課税分	23,788	○国有資産等所在市交付金 (算定標準額×税率) $1,699,208 \times 1.4 / 100$	23,788

款項目		本年度	前年度	比較
	(軽自動車税)			
	15 環境性能割	22,900	10,000	12,900
	20 種別割	446,574	431,394	15,180
27	市たばこ税	891,708	849,552	42,156
	10 市たばこ税	891,708	849,552	42,156
40	鉱産税	1	400	△399
	10 鉱産税	1	400	△399
60	都市計画税	1,295,368	1,172,915	122,453
	10 都市計画税	1,295,368	1,172,915	122,453

節		説明
区分	金額	
10 環境性能割	22,900	○環境性能割 22,900
10 現年課税分	441,159	○現年度分 57,789台 (調定見込額×取納率) 458,109×96.3／100 ○過年度分 1
15 滞納繰越分	5,415	○滯納繰越分 5,415 (滯納繰越見込額×取納率) 33,430×16.2／100
10 現年課税分	891,708	○現年度分 891,708 ○過年度分 1
15 滞納繰越分	1	○滯納繰越分 1
10 現年課税分	1,287,070	○現年度分 土地 1,287,069 (課税標準×税率×取納率) 202,810,667×0.3／100×97.8／100 家屋 595,046 (課税標準×税率×取納率) 235,863,382×0.3／100×97.8／100 ○過年度分 1
15 滞納繰越分	8,298	○滯納繰越分 8,298 (滯納繰越見込額×取納率) 82,986×10.0／100

款項目		本年度	前年度	比較
12	地方譲与税	485,237	459,501	25,736
9	地方揮発油譲与税	100,000	100,000	0
	10 地方揮発油譲与税	100,000	100,000	0
10	自動車重量譲与税	360,000	340,000	20,000
	10 自動車重量譲与税	360,000	340,000	20,000
15	地方道路譲与税	1	1	0
	10 地方道路譲与税	1	1	0
16	森林環境譲与税	25,236	19,500	5,736
	10 森林環境譲与税	25,236	19,500	5,736

節		説明
区分	金額	
10 地方揮発油譲与税	100,000	○地方揮発油譲与税 100,000
10 自動車重量譲与税	360,000	○自動車重量譲与税 360,000
10 地方道路譲与税	1	○地方道路譲与税 1
10 森林環境譲与税	25,236	○森林環境譲与税 25,236

款項目		本年度	前年度	比較
13	利子割交付金	11,000	12,000	△1,000
	10 利子割交付金	11,000	12,000	△1,000
	10 利子割交付金	11,000	12,000	△1,000

節		説明
区分	金額	
10 利子割交付金	11,000	○利子割交付金 11,000

款項目		本年度	前年度	比較
14	配当割交付金	50,000	40,000	10,000
	10 配当割交付金	50,000	40,000	10,000
	10 配当割交付金	50,000	40,000	10,000

節		説明
区分	金額	
10 配当割交付金	50,000	○配当割交付金 50,000

款項目		本年度	前年度	比較
16	株式等譲渡所得割交付金	70,000	50,000	20,000
10	株式等譲渡所得割交付金	70,000	50,000	20,000
	10 株式等譲渡所得割交付金	70,000	50,000	20,000

節		説明	
区分	金額		
10 株式等譲渡所得割交付金	70,000	○株式等譲渡所得割交付金	70,000

款項目		本年度	前年度	比較
17	法人事業税交付金	230,000	176,000	54,000
	10 法人事業税交付金	230,000	176,000	54,000
	10 法人事業税交付金	230,000	176,000	54,000

節		説明
区分	金額	
10 法人事業税交付金	230,000	○法人事業税交付金 230,000

款項項目		本年度	前年度	比較
18	地方消費税交付金	3,600,000	3,500,000	100,000
	10 地方消費税交付金	3,600,000	3,500,000	100,000
	10 地方消費税交付金	3,600,000	3,500,000	100,000

節		説明
区分	金額	
10 地方消費税交付金	3,600,000	<input type="radio"/> 地方消費税交付金 1,635,000 <input type="radio"/> 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,965,000

款項目		本年度	前年度	比較
20	ゴルフ場利用税交付金	60,000	55,000	5,000
	10 ゴルフ場利用税交付金	60,000	55,000	5,000
	10 ゴルフ場利用税交付金	60,000	55,000	5,000

節		説明	
区分	金額		
10 ゴルフ場利用税交付金	60,000	○ゴルフ場利用税交付金	60,000

款項目		本年度	前年度	比較
26	環境性能割交付金	50,000	53,000	△3,000
	10 環境性能割交付金	50,000	53,000	△3,000
	10 環境性能割交付金	50,000	53,000	△3,000

節		説明
区分	金額	
10 環境性能割交付金	50,000	○環境性能割交付金 50,000

款項目		本年度	前年度	比較
27	地方特例交付金	130,550	1,106,885	△976,335
10	地方特例交付金	130,000	130,000	0
	10 地方特例交付金	130,000	130,000	0
15	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	550	976,885	△976,335
	10 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	550	976,885	△976,335

節		説明
区分	金額	
10 地方特例交付金	130,000	○地方特例交付金 130,000
10 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	550	○新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 550

款項項目		本年度	前年度	比較
30	地方交付税	5,750,000	5,600,000	150,000
10	地方交付税	5,750,000	5,600,000	150,000
	10 地方交付税	5,750,000	5,600,000	150,000

節		説明	
区分	金額		
10 地方交付税	5,750,000	○普通交付税	5,200,000
		○特別交付税	550,000

款項目		本年度	前年度	比較
35	交通安全対策特別交付金	19,000	19,000	0
10	交通安全対策特別交付金	19,000	19,000	0
	10 交通安全対策特別交付金	19,000	19,000	0

節		説明	
区分	金額		
10 交通安全対策特別交付金	19,000	○交通安全対策特別交付金	19,000

款項目		本年度	前年度	比較
40	分担金及び負担金	220,929	231,049	△10,120
	10 負担金	220,929	231,049	△10,120
	10 総務費負担金	10,532	0	10,532
	15 民生費負担金	185,961	225,993	△40,032
	16 衛生費負担金	19,879	0	19,879
	30 教育費負担金	4,557	5,056	△499

節		説明
区分	金額	
15 選挙費負担金	10,532	○財産区議会議員選挙費負担金 10,532
15 児童福祉費負担金	163,398	○母子生活支援施設入所費負担金 1 ○保育所入所費負担金（公立） 54,920 ○保育所入所費負担金（一時預かり利用料） 1,540 ○保育所入所費負担金（民間） 99,000 ○保育所入所費負担金（滞納繰越分） 2,138 ○保育所運営受託費負担金 5,799
20 老人福祉費負担金	22,563	○老人措置費負担金（市内施設） 21,918 ○老人措置費負担金（市外施設） 644 ○老人措置費負担金（滞納繰越分） 1
10 保健衛生費負担金	19,879	○両毛救急医療圏第二次救急医療事業費負担金 19,879
10 小学校費負担金	2,925	○児童受託費負担金 234 ○日本スポーツ振興センター負担金 2,691
15 中学校費負担金	1,632	○生徒受託費負担金 133 ○日本スポーツ振興センター負担金 1,499

款項目		本年度	前年度	比較
45	使用料及び手数料	1,336,478	1,404,612	△68,134
	10 使用料	721,120	766,682	△45,562
	10 総務使用料	13,228	17,467	△4,239
	15 民生使用料	696	680	16
	20 衛生使用料	144,846	149,894	△5,048
	30 農林水産業使用料	106	2,605	△2,499
	35 商工使用料	102	205	△103
	40 土木使用料	503,157	515,534	△12,377
	45 教育使用料	58,985	80,297	△21,312

節		説明	
区分	金額		
10 総務管理使用料	13,228	○本庁舎金融施設使用料 ○電柱敷地等使用料 ○広告掲載料 ○公共施設屋根貸出使用料	158 7,368 973 4,729
10 社会福祉使用料	696	○隣保館使用料 ○山川コミュニティホール使用料 ○とうこうコミュニティセンター使用料	7 293 396
10 保健衛生使用料	144,846	○斎場使用料 ○月谷スポーツ広場使用料 ○薬局施設区画使用料	34,925 568 109,353
10 農業使用料	106	○名草ふるさと交流館使用料	106
20 観光使用料	102	○まちなか遊学館使用料	102
10 道路橋りょう使用料	99,919	○道路占用料 ○道路占用料（継続） ○駐車場使用料 ○駐車場使用料（巴町外） ○法定外公共物使用料 ○法定外公共物使用料（継続）	254 38,109 50,118 2,630 1 8,807
15 河川使用料	2,876	○法定外公共物使用料 ○法定外公共物使用料（継続） ○準用河川占用料（継続）	16 2,853 7
20 都市計画使用料	4,599	○山辺西部第一土地区画整理用地使用料 ○山辺西部第二土地区画整理用地使用料 ○中央土地区画整理用地使用料 ○大日西土地区画整理用地使用料 ○公園使用料	200 200 1 496 3,702
25 住宅使用料	395,763	○市営住宅使用料 ○市営住宅使用料（滞納繰越分） ○特定賃貸住宅使用料 ○特定公共賃貸住宅使用料 ○再開発住宅使用料 ○市営住宅駐車場使用料 ○市営住宅駐車場使用料（滞納繰越分） ○特定賃貸住宅駐車場使用料 ○特定公共賃貸住宅駐車場使用料 ○再開発住宅駐車場使用料	327,872 12,629 29,563 2,460 408 20,912 408 1,393 52 66
10 小学校使用料	10	○校庭等使用料	10
15 中学校使用料	3	○校庭等使用料	3

款項目		本年度	前年度	比較
(使用料) (教育使用料)				
15 手数料	615,358	637,930	△22,572	
10 総務手数料	66,267	71,574	△5,307	
15 民生手数料	2	2	0	
20 衛生手数料	530,306	545,542	△15,236	
25 農林水産業手数料	6	6	0	

節		説明
区分	金額	
20 社会教育使用料	54,720	○公民館使用料 6,500 ○生涯学習センター使用料 2,282 ○さいこうふれあいセンター生涯学習室等使用料 450 ○名草セミナーハウス使用料 356 ○史跡足利学校参観料 37,826 ○史跡足利学校参観料（納付書払） 2,047 ○草雲史蹟使用料 448 ○物外軒茶室使用料 11 ○美術館観覧料 4,500 ○美術館使用料 300
25 保健体育使用料	4,252	○毛野体育館使用料 403 ○三重体育館使用料 678 ○地域運動施設使用料 5 ○さいこうふれあいセンタースポーツ施設使用料 255 ○西部多目的運動場使用料 2,911
10 徴税手数料	11,229	○督促手数料 2,229 ○証明手数料 9,000
15 戸籍住民基本台帳手数料	55,035	○戸籍手数料 20,712 ○住民票等手数料 19,692 ○戸籍等証明手数料 206 ○印鑑等証明手数料 12,040 ○印鑑登録手数料 1,410 ○自動車臨時運行許可手数料 975
20 諸手数料	3	○証明手数料 3
16 児童福祉手数料	1	○保育所入所費負担金督促手数料 1
20 老人福祉手数料	1	○老人措置費負担金督促手数料 1
10 保健衛生手数料	5,551	○消毒手数料 1 ○犬登録手数料 1,800 ○狂犬病予防注射済票交付手数料 2,750 ○土砂埋立て許可申請手数料 1,000
15 清掃手数料	524,755	○ごみ処理手数料 368,364 ○指定袋収集処理手数料（取扱店分） 107,681 ○指定袋収集処理手数料（市販壳分） 235 ○指定袋収集処理手数料（滞納繰越分） 1 ○粗大ごみ処理手数料 1,971 ○粗大ごみ処理手数料（滞納繰越分） 1 ○し尿処理手数料 38,976 ○し尿処理手数料（滞納繰越分） 346 ○し尿処理手数料督促手数料 128 ○し尿浄化槽汚泥処理手数料 7,012 ○一般廃棄物処理業許可申請手数料 40
10 農業手数料	3	○証明手数料 3

款項目		本年度	前年度	比較
(手数料) (農林水産業手数料)				
30 土木手数料	16,307	18,336	△2,029	
35 消防手数料	2,470	2,470	0	

節		説明
区分	金額	
20 林業手数料	3	○鳥獣飼養許可証交付手数料 3
10 土木管理手数料	12,201	○建築確認等手数料 10,166 ○建築許可等手数料 2,035
15 道路橋りょう手数料	42	○証明手数料 42
25 都市計画手数料	3,820	○開発許可等手数料 2,043 ○屋外広告物許可手数料 1,776 ○都市計画証明手数料 1
30 住宅手数料	244	○市営住宅使用料督促手数料 242 ○特定賃貸住宅使用料督促手数料 1 ○特定公共賃貸住宅使用料督促手数料 1
10 消防手数料	2,470	○危険物設置許可等手数料 2,430 ○煙火消費許可申請手数料 40

款項項目		本年度	前年度	比較
50	国庫支出金	8,711,597	7,741,407	970,190
10	国庫負担金	7,230,234	6,872,833	357,401
	10 民生費国庫負担金	6,927,032	6,870,331	56,701

節		説明	
区分	金額		
10 社会福祉費負担金	1,714,644	○障害者医療費負担金（更生医療） 負担基本額 $144,000 \times 1/2$	72,000
		○障害児医療費負担金（育成医療） 負担基本額 $1,150 \times 1/2$	575
		○障害者医療費負担金（療養介護医療） 負担基本額 $30,000 \times 1/2$	15,000
		○特別障害者手当給付費負担金 負担基本額 $49,100 \times 3/4$	36,825
		○障害者自立支援給付費負担金 介護給付費 負担基本額 $1,619,000 \times 1/2$	1,432,761
		訓練等給付費 負担基本額 $1,181,000 \times 1/2$	809,500
		補装具費 負担基本額 $22,064 \times 1/2$	590,500
		高額障害福祉サービス等給付費 負担基本額 $800 \times 1/2$	400
		計画相談支援給付費 負担基本額 $42,468 \times 1/2$	21,234
		地域移行支援 負担基本額 $190 \times 1/2$	95
		○生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 負担基本額 $21,343 \times 3/4$	16,007
		○国民健康保険基盤安定負担金 保険者支援分 負担基本額 $273,322 \times 1/2$	136,661
		○国民健康保険未就学児均等割保険税負担金 未就学児均等割額減分 負担基本額 $9,630 \times 1/2$	4,815
15 児童福祉費負担金	3,180,287	○児童扶養手当負担金 負担基本額 $528,000 \times 1/3$	176,000
		○母子措置費負担金 負担基本額 $17,049 \times 1/2$	8,524
		○保育運営費負担金	598,856
		○施設型給付事業費負担金 全国統一費用部分（1号） 施設型給付費（2,3号）	744,420
		○地域型保育給付事業費負担金 全国統一費用部分（2号） 施設型給付費（2,3号）	244,524
		○施設等利用給付費負担金 負担基本額 $499,896 \times 1/2$	499,896
		○地域型保育給付事業費負担金 全国統一費用部分（3号） 施設型給付費（2,3号）	19,366
		○施設等利用給付費負担金 負担基本額 $7,183 \times 1/2$	7,183
		○児童手当負担金	1,309,066
		○障害児通園支援事業費負担金	316,872
20 老人福祉費負担金	70,984	○介護保険低所得者保険料軽減負担金 負担基本額 $141,968 \times 1/2$	70,984
25 生活保護費負担金	1,961,117	○生活扶助費等負担金 負担基本額 $1,182,769 \times 3/4$	887,076

款項目		本年度	前年度	比較
(国庫負担金) (民生費国庫負担金)				
15 衛生費国庫負担金	303,200	2,500	300,700	
25 災害復旧費国庫負担金	2	2	0	
15 国庫補助金	1,441,414	830,119	611,295	
5 総務費国庫補助金	153,949	171,418	△17,469	
10 民生費国庫補助金	537,450	262,454	274,996	
15 衛生費国庫補助金	419,251	43,952	375,299	

節		説明
区分	金額	
(生活保護費負担金)		○医療扶助費等負担金 978,941 負担基本額 1,305,255×3／4 ○介護扶助費等負担金 95,100 負担基本額 126,801×3／4
10 保健衛生費負担金	303,200	○養育医療負担金 3,200 負担基本額 6,400×1／2 ○新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 300,000 負担基本額 300,000×10／10
10 公共土木施設災害復旧費負担金	2	○道路橋りょう災害復旧事業費負担金 1 ○河川災害復旧事業費負担金 1
15 総務管理費補助金	153,949	○戸籍情報システム改修補助金 15,308 ○個人番号カード交付事務費補助金 42,387 ○マイナポイント事業費補助金 24,672 ○地方創生推進交付金 12,490 補助基本額 24,981×1／2 ○少子化対策重点推進交付金 4,350 ○浸水対策防災・安全交付金 1,742 補助基本額 3,485×1／2 ○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 53,000
10 社会福祉費補助金	84,169	○地域生活支援事業費補助金 46,757 ○地域生活支援促進事業費補助金 46 ○新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 37,366 補助基本額 37,366×10／10
15 児童福祉費補助金	447,170	○児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金 2,155 ○母子家庭自立教育訓練給付金事業費補助金 315 補助基本額 420×3／4 ○高等職業訓練促進給付金等事業補助金 15,693 ○母子自立支援プログラム策定事業費補助金 600 ○身元保証人確保対策事業費補助金 15 ○巡回支援専門員整備事業費補助金 170 ○子ども・子育て支援交付金 212,194 ○保育所等整備交付金 149,049 ○子ども・子育て支援整備交付金 5,454 ○保育士等待遇改善臨時特例交付金 61,525 補助基本額 61,525×10／10
25 生活保護費補助金	6,111	○生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 6,111
10 保健衛生費補助金	357,869	○新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費補助金 1,979 ○母子保健衛生費補助金 3,787 補助基本額 7,575×1／2 ○感染症予防事業費等補助金 4,130 ○新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 320,174 補助基本額 320,174×10／10 ○斎場再整備等社会資本整備総合交付金 23,683 補助基本額 54,700×4.5／10-932

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(国庫補助金) (衛生費国庫補助金)			
20 土木費国庫補助金	230,836	231,630	△794
30 教育費国庫補助金	99,928	120,665	△20,737

分 類	節		説 明
	区分	金額	
(保健衛生費補助金)			○地方スポーツ振興費補助金 補助基本額 $4,116 \times 10 / 10$ 4,116
15 清掃費補助金	58,882		○合併処理浄化槽設置整備事業費補助金 整備補助基本額 $42,212 \times 1 / 2$ 21,106 ○循環型社会形成推進交付金（新焼却施設等建設事業） 37,776
20 環境保全費補助金	2,500		○生物多様性保全推進交付金 2,500
10 土木管理費補助金	2,870		○民間住宅耐震診断等防災・安全交付金 2,870
12 道路橋りょう費補助金	90,050		○樺崎田沼通り防災・安全交付金 補助基本額 $3,000 \times 1 / 2$ 1,500 ○江川利保通り交通安全対策事業補助金 補助基本額 $15,000 \times 5.5 / 10$ 8,250 ○五十部町4号線交通安全対策事業補助金 補助基本額 $8,000 \times 5.5 / 10$ 4,400 ○五十部町4号線踏切道路改良事業補助金 補助基本額 $40,000 \times 5.5 / 10$ 22,000 ○橋りょう長寿命化修繕事業補助金 補助基本額 $74,000 \times 5.5 / 10$ 40,700 ○道路メンテナンス事業補助金 補助基本額 $24,000 \times 5.5 / 10$ 13,200
22 都市計画費補助金	100,666		○都市防災総合推進事業補助金 補助基本額 $20,000 \times 1 / 3$ 6,666 ○宅地耐震化推進事業費補助金 補助基本額 $20,000 \times 1 / 2$ 10,000 ○山辺西部第一社会资本整備総合交付金 補助基本額 $8,000 \times 1 / 2$ 4,000 ○山辺西部第一都市再生区画整理交付金 補助基本額 $28,000 \times 1 / 2$ 14,000 ○山辺西部第二社会资本整備総合交付金 補助基本額 $12,000 \times 1 / 2$ 6,000 ○山辺西部第二都市再生区画整理交付金 補助基本額 $75,000 \times 1 / 3$ 25,000 ○中央都市再生区画整理交付金 補助基本額 $55,000 \times 1 / 2$ 27,500 ○公園施設整備社会资本整備総合交付金 補助基本額 $15,000 \times 1 / 2$ 7,500
25 住宅費補助金	37,250		○空き家対策総合支援事業費補助金 補助基本額 $16,000 \times 1 / 2$ 8,000 ○住環境整備社会资本整備総合交付金 補助基本額 $44,500 \times 1 / 2$ 22,250 ○住環境整備防災・安全交付金 補助基本額 $14,000 \times 1 / 2$ 7,000
10 教育総務費補助金	57,500		○子育てのための施設等利用給付交付金 57,500
15 小学校費補助金	4,464		○要保護児童援助費補助金 補助基本額 $26.1 \times 4 \times 1 / 2$ 52 ○特別支援教育就学奨励費補助金 2,294

款項目		本年度	前年度	比較
	(国庫補助金) (教育費国庫補助金)			
20	委託金	39,949	38,455	1,494
	5 総務費委託金	1,829	1,881	△52
	10 民生費委託金	36,262	34,716	1,546
	15 土木費委託金	1,858	1,858	0

区分	金額	節		説明
		小学校費補助金	中学校費補助金	
				補助基本額 $4,588 \times 1/2$ ○要保護児童医療費補助金 補助基本額 $36 \times 1/2$ 18
				○理科教育設備整備費等補助金 補助基本額 $1,000 \times 1/2 \times 9/10$ 450
				○市立小学校保健特別対策事業費補助金 補助基本額 $2,800 \times 1/2$ 1,400
				○市立小学校G I G Aスクール運営支援センター整備事業補助金 補助基礎額 $750 \times 1/3$ 250
20	3,064	中学校費補助金		○要保護生徒援助費補助金 補助基本額 $62.3 \times 6 \times 1/2$ 186
				○特別支援教育就学奨励費補助金 補助基本額 $3,133 \times 1/2$ 1,566
				○要保護生徒医療費補助金 補助基本額 $24 \times 1/2$ 12
				○理科教育設備整備費等補助金 補助基本額 $1,000 \times 1/2 \times 9/10$ 450
				○市立中学校保健特別対策事業費補助金 補助基本額 $1,450 \times 1/2$ 725
				○市立中学校G I G Aスクール運営支援センター整備事業補助金 補助基礎額 $375 \times 1/3$ 125
25	32,775	社会教育費補助金		○史跡等保存整備費補助金 補助基本額 $13,160 \times 1/2$ 6,580
				○史跡等購入費補助金 補助基本額 $21,720 \times 4/5$ 17,376
				○埋蔵文化財緊急調査費補助金 補助基本額 $4,000 \times 1/2$ 2,000
				○文化芸術振興費補助金 ○史跡等保存整備費補助金 補助基本額 $1,325 \times 1/2$ 6,157 662
30	2,125	保健体育費補助金		○市民会館別館跡地整備事業社会資本整備総合交付金 補助基本額 $17,000 \times 1/4 \times 1/2$ 2,125
10	1,829	総務管理費委託金		○自衛官募集事務委託金 ○中長期在留者住居地届出等事務委託金 60 1,769
10	36,262	社会福祉費委託金		○基礎年金等事務委託金 ○特別児童扶養手当事務委託金 35,858 404
10	1,858	河川費委託金		○水門操作委託金 1,858

款項目		本年度	前年度	比較
55	県支出金	4,573,465	4,250,253	323,212
10	県負担金	2,927,548	2,850,425	77,123
	10 民生費県負担金	2,925,948	2,849,175	76,773

節		説明	
区分	金額		
10 社会福祉費負担金	1,227,003	○行旅死人取扱費負担金 ○障害者自立支援給付費負担金 介護給付費 負担基本額 $1,619,000 \times 1/4$ 訓練等給付費 負担基本額 $1,181,000 \times 1/4$ 補装具費 負担基本額 $22,064 \times 1/4$ 高額障害福祉サービス等給付費 負担基本額 $800 \times 1/4$ 計画相談支援給付費 負担基本額 $42,468 \times 1/4$ 地域移行支援 負担基本額 $190 \times 1/4$ ○障害者医療費負担金（更生医療） 負担基本額 $144,000 \times 1/4$ ○障害児医療費負担金（育成医療） 負担基本額 $1,150 \times 1/4$ ○障害者医療費負担金（療養介護医療） 負担基本額 $30,000 \times 1/4$ ○国民健康保険基盤安定負担金 保険税軽減分 負担基本額 $526,100 \times 3/4$ 保険者支援分 負担基本額 $273,322 \times 1/4$ ○国民健康保険未就学児均等割保険税負担金 未就学児均等割軽減分 負担基本額 $9,630 \times 1/4$	1,523 716,380 404,750 295,250 5,516 200 10,617 47 36,000 287 7,500 462,905 394,575 68,330 2,408 200,720 4,262 248,874 333,947 122,262 211,685 7,092 3,591 291,549 158,436 35,492 379,934 34,547
15 児童福祉費負担金	1,248,471	○児童措置費負担金 負担基本額 $200,720 \times 10/10$ ○母子措置費負担金 負担基本額 $17,049 \times 1/4$ ○保育運営費負担金 ○施設型給付事業費負担金 全国統一費用部分（1号） 施設型給付費（2,3号） ○地域型保育給付事業費負担金 ○施設等利用給付費負担金 負担基本額 $14,366 \times 1/4$ ○児童手当負担金 ○障害児通園支援事業費負担金	248,874 333,947 122,262 211,685 7,092 3,591 291,549 158,436
18 老人福祉費負担金	415,426	○介護保険低所得者保険料軽減負担金 負担基本額 $141,968 \times 1/4$ ○後期高齢者医療保険基盤安定負担金 負担基本額 $506,579 \times 3/4$	35,492 379,934
20 生活保護費負担金	34,547	○生活保護費負担金	34,547

款項目		本年度	前年度	比較
(県負担金) (民生費県負担金)				
15 衛生費県負担金	1,600	1,250	350	
15 県補助金	1,349,623	1,126,341	223,282	
10 総務費県補助金	71,203	56,606	14,597	
15 民生費県補助金	688,464	673,908	14,556	

節		説明
区分	金額	
(生活保護費負担金)		負担基本額 $138,190 \times 1/4$
25 災害救助費負担金	501	○災害弔慰金負担金 1 ○災害救助費繰替支弁金負担金 500
10 保健衛生費負担金	1,600	○養育医療負担金 1,600 負担基本額 $6,400 \times 1/4$
10 総務管理費補助金	71,203	○市町村総合交付金 51,048 ○わがまちつながり構築事業交付金 6,005 ○「小さな拠点」づくり促進事業補助金 500 ○地方創生推進交付金（移住支援事業） 11,250 ○地域防災力強化推進事業補助金 500 ○とちぎ高校生地域定着モデル事業補助金 500 ○生活交通再構築事業補助金 1,400
10 社会福祉費補助金	161,372	○民生委員推薦会交付金 96 ○特別給付金等支給事務交付金（恩給援護） 50 ○地域生活支援事業費補助金 23,378 ○地域生活支援促進事業費補助金 23 ○重度心身障害者医療費補助金 125,500 補助基本額 $251,000 \times 1/2$ ○軽度・中等度難聴児補聴器購入費等補助金 44 ○地域自殺対策強化交付金 299 ○隣保館運営費補助金 6,733 補助基本額 $8,978 \times 3/4$ ○消費者行政活性化事業費補助金 1,454 ○生活交通路線運行費補助金 3,795 補助基本額 $15,183 \times 1/4$
15 児童福祉費補助金	523,903	○こども医療対策費補助金 129,434 ○妊娠婦医療対策費補助金 12,240 補助基本額 $24,480 \times 1/2$ ○ひとり親家庭医療対策費補助金 19,000 補助基本額 $38,000 \times 1/2$ ○施設型給付事業費補助金 86,809 地方単独費用部分（1号） ○特別保育事業等推進費補助金（民間県単分） 18,427 ○第3子以降保育料免除事業費補助金 30,770 補助基本額 $61,540 \times 1/2$ ○巡回支援専門員整備事業費補助金 85 ○子ども・子育て支援交付金 208,654 ○子ども・子育て支援事業費補助金 10,369 ○子ども・子育て支援整備交付金 5,454 ○社会的養護従事者待遇改善臨時特例交付金 2,661 $\times 10/10$ 補助基本額 $2,661 \times 10/10$
20 老人福祉費補助金	3,189	○老人福祉費（在宅）補助金（老人クラブ） 3,039 補助基本額 $4,559 \times 2/3$ ○介護人材確保対策事業費補助金 150 補助基本額 $150 \times 10/10$

款項目		本年度	前年度	比較
	(県補助金)			
	20 衛生費県補助金	59,854	19,247	40,607
	30 農林水産業費県補助金	378,422	301,645	76,777
	40 土木費県補助金	1,818	2,998	△1,180
	45 教育費県補助金	149,859	71,934	77,925

節		説明	
区分	金額		
10 保健衛生費補助金	51,471	○両毛救急医療圈第二次救急医療事業費補助金 ○がん患者支援推進事業費補助金 ○小児救急医療施設運営費補助金 ○健康増進事業費補助金（健康教育） ○健康増進事業費補助金（健康相談） ○健康増進事業費補助金（健康診査） ○健康増進事業費補助金（訪問指導） ○骨髄等移植ドナー助成事業費補助金 ○クビアカツヤカミキリ被害木伐採推進事業補助金	37,131 974 5,089 544 138 6,359 91 245 900
15 清掃費補助金	8,383	○合併処理浄化槽設置整備費補助金 補助基本額 37,262×0.9／4	8,383
10 農業費補助金	354,272	○農業委員会交付金 ○農地利用最適化交付金 ○機構集積支援事業費補助金 ○経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金 ○環境保全型農業直接支払交付金 ○農業次世代人材投資事業費補助金 ○農地中間管理機構集積・集約化活動事業費補助金 ○園芸大国とちぎづくりフル加速推進事業費補助金 ○地域で取り組む食育活動支援事業費補助金 ○競争力強化生産総合対策事業費補助金 ○産地パワーアップ事業費補助金 ○強い農業・担い手づくり総合支援事業費補助金 ○クビアカツヤカミキリ被害拡大予防対策支援事業費補助金 ○新規就農者育成総合対策事業費補助金 ○県単土地改良事業費補助金（かんがい排水事業） ○県単土地改良事業費補助金（ほ場整備関連事業） ○多面的機能支払補助金 ○多面的機能支払補助金 ○鳥獣被害防止総合対策事業費補助金 ○農村地域防災減災事業費補助金	3,700 9,084 265 5,895 18 24,000 3,789 1,731 340 3,093 70,862 6,000 160 27,750 6,615 630 91 9,707 20,542 160,000
15 林業費補助金	24,150	○森林整備地域活動支援交付金 ○松くい虫防除事業費補助金 ○里山林整備事業費補助金 ○イノシシ捕獲強化事業費補助金	3,360 800 10,230 9,760
5 土木管理費補助金	1,410	○民間住宅耐震診断助成事業費補助金 ○民間住宅耐震改修助成事業費補助金	160 1,250
20 都市計画費補助金	406	○山辺西部第一土地区画整理事業費補助金 ○山辺西部第二土地区画整理事業費補助金	76 330
25 住宅費補助金	2	○被災住宅再建等支援事業費補助金	2
10 教育総務費補助金	28,750	○子育てのための施設等利用給付交付金	28,750
15 小学校費補助金	2,353	○就学時心臓検査充実強化事業補助金 補助基本額 0.5×967	483

款項目		本年度	前年度	比較
(県補助金) (教育費県補助金)				
50 災害復旧費県補助金	3	3	0	
20 委託金	296,294	273,487	22,807	
10 総務費委託金	294,610	272,213	22,397	
15 民生費委託金	304	294	10	
30 農林水産業費委託金	750	470	280	
33 商工費委託金	630	510	120	

節		説明
区分	金額	
(小学校費補助金)		○帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業費補助金 1,807 補助基本額 $2,711 \times 2/3$ ○被災児童就学支援事業等補助金 63 補助基本額 $63 \times 10/10$
20 中学校費補助金	2,270	○部活動指導員配置事業費補助金 516 補助基本額 $774 \times 2/3$ ○帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業費補助金 1,754 補助基本額 $2,631 \times 2/3$
30 保健体育費補助金	116,486	○とちぎ国体競技別リハーサル大会運営費補助金 823 補助基本額 $1,647 \times 1/2$ ○とちぎ国体会場地市町運営交付金 115,663
10 農林水産業施設災害復旧費補助金	3	○林道施設災害復旧事業費補助金 1 ○農業用施設災害復旧事業費補助金 1 ○農地災害復旧事業費補助金 1
15 徴稅費委託金	216,000	○県民税徵収委託金 216,000
20 戸籍住民基本台帳費委託金	142	○人口動態調査委託金 142
25 選挙費委託金	73,472	○参議院議員通常選挙執行費委託金 54,802 ○県議会議員選挙執行費委託金 18,660 ○在外選挙特別経費委託金 10
30 統計調査費委託金	4,996	○統計調査員確保対策事業委託金 180 ○基幹統計調査委託金（就業構造基本調査） 3,792 ○基幹統計調査委託金（住宅・土地統計調査） 939 ○基幹統計調査委託金（経済センサス） 25 ○基幹統計調査委託金（学校基本調査） 60
10 社会福祉費委託金	304	○地域人権啓発活動活性化事業委託金 294 ○生活のしづらさなどに関する調査委託金 10
10 農業費委託金	750	○国有農地等管理処分事業事務取扱交付金 750
10 商工費委託金	630	○自然公園等施設整備事業委託金 630

款項目		本年度	前年度	比較
60	財産収入	99,868	168,216	△68,348
10	財産運用収入	53,305	49,175	4,130
	10 財産貸付収入	41,322	42,543	△1,221
	15 利子及び配当金	6,483	6,632	△149
	20 施設命名権料収入	5,500	0	5,500
15	財産売払収入	46,563	119,041	△72,478
	10 不動産売払収入	42,942	100,135	△57,193
	15 物品売払収入	3,620	18,905	△15,285
	20 生産物売払収入	1	1	0

節		説明
区分	金額	
10 財産貸付収入	41,322	<input type="checkbox"/> 土地貸付料 15,568 <input type="checkbox"/> 建物貸付料 5,998 <input type="checkbox"/> 建物貸付料（滞納繰越分） 1 <input type="checkbox"/> 自動販売機設置場所貸付料 19,755
10 利子及び配当金	6,483	<input type="checkbox"/> 退職手当基金収入 735 <input type="checkbox"/> 國際交流基金収入 133 <input type="checkbox"/> 公共施設等整備基金収入 2,570 <input type="checkbox"/> 財政調整基金収入 1,350 <input type="checkbox"/> 減債基金収入 635 <input type="checkbox"/> 社会福祉事業基金収入 299 <input type="checkbox"/> こども夢基金収入 15 <input type="checkbox"/> 消防・防犯活動援助基金収入 7 <input type="checkbox"/> 小俣地区振興基金収入 15 <input type="checkbox"/> 葉鹿地区振興基金収入 24 <input type="checkbox"/> 松田地区振興基金収入 69 <input type="checkbox"/> 市有林分取扱い合金 1 <input type="checkbox"/> 地域産業振興基金収入 28 <input type="checkbox"/> 産業振興表彰基金収入 8 <input type="checkbox"/> 觀光振興特別事業基金収入 28 <input type="checkbox"/> 公共緑化・渡良瀬緑地整備基金収入 51 <input type="checkbox"/> 奨学基金収入 159 <input type="checkbox"/> 交通遭難奖学基金収入 25 <input type="checkbox"/> 生涯學習振興基金収入 15 <input type="checkbox"/> 教育振興基金収入 32 <input type="checkbox"/> 市立図書館整備基金収入 228 <input type="checkbox"/> 文化財保護基金収入 2 <input type="checkbox"/> 史跡足利学校施設整備基金収入 50 <input type="checkbox"/> 体育振興基金収入 4
10 施設命名権料収入	5,500	<input type="checkbox"/> 施設命名権料収入 5,500
10 不動産売払収入	42,942	<input type="checkbox"/> 土地売払代 42,931 <input type="checkbox"/> 土地売払代（滞納繰越分） 10 <input type="checkbox"/> 建物売払代 1
10 物品売払収入	3,620	<input type="checkbox"/> 行物売払代 3,619 <input type="checkbox"/> 自動車等売払代 1
10 生産物売払収入	1	<input type="checkbox"/> 立木売払代 1

款項目		本年度	前年度	比較
65	寄附金	105,052	21,507	83,545
	10 寄附金	105,052	21,507	83,545
	10 一般寄附金	104,000	20,000	84,000
	15 民生費寄附金	500	1,000	△500
	20 土木費寄附金	1	1	0
	25 教育費寄附金	551	506	45

節		説明	
区分	金額		
10 一般寄附金	104,000	○ふるさと足利応援寄附金 ○企業版ふるさと足利応援寄附金	100,000 4,000
10 民生費寄附金	500	○社会福祉事業基金寄附金	500
10 土木費寄附金	1	○緑化推進事業寄附金	1
10 教育費寄附金	551	○奨学基金寄附金 ○交通遺児奨学基金寄附金 ○生涯学習振興事業寄附金 ○体育振興事業寄附金	10 331 110 100

款項目		本年度	前年度	比較
70	繰入金	1,183,653	1,332,261	△148,608
10	基金繰入金	1,183,653	1,332,261	△148,608
	11 財政調整基金繰入金	360,000	400,000	△40,000
	12 減債基金繰入金	150,000	300,000	△150,000
	13 退職手当基金繰入金	400,000	300,000	100,000
	14 公共施設等整備基金繰入金	107,000	129,500	△22,500
	15 新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金	3,000	48,260	△45,260
	16 まちづくり応援基金繰入金	7,500	0	7,500
	22 森林環境譲与税基金繰入金	10,661	10,583	78
	25 観光振興特別事業基金繰入金	3,270	0	3,270
	26 國際交流基金繰入金	29,669	20,386	9,283
	36 社会福祉事業基金繰入金	100,000	100,000	0
	40 こども夢基金繰入金	2,000	2,507	△507
	50 交通遺児奨学基金繰入金	911	910	1
	55 奨学基金繰入金	6,794	10,932	△4,138
	56 教育振興基金繰入金	2,848	2,847	1
	公共緑化・渡良瀬緑地整備基金繰入金	0	6,336	△6,336

節		説明
区分	金額	
10 財政調整基金繰入金	360,000	○財政調整基金繰入金 360,000
10 減債基金繰入金	150,000	○減債基金繰入金 150,000
10 退職手当基金繰入金	400,000	○退職手当基金繰入金 400,000
10 公共施設等整備基金繰入金	107,000	○公共施設等整備基金繰入金 107,000
10 新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金	3,000	○新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金 3,000
10 まちづくり応援基金繰入金	7,500	○まちづくり応援基金繰入金 7,500
10 森林環境譲与税基金繰入金	10,661	○森林環境譲与税基金繰入金 10,661
10 観光振興特別事業基金繰入金	3,270	○観光振興特別事業基金繰入金 3,270
10 國際交流基金繰入金	29,669	○國際交流基金繰入金 29,669
10 社会福祉事業基金繰入金	100,000	○社会福祉事業基金繰入金 100,000
10 こども夢基金繰入金	2,000	○こども夢基金繰入金 2,000
11 交通遺児奨学基金繰入金	911	○交通遺児奨学基金繰入金 911
10 奨学基金繰入金	6,794	○奨学基金繰入金 6,794
10 教育振興基金繰入金	2,848	○教育振興基金繰入金 2,848
		○廃目

款項項目		本年度	前年度	比較
75	繰越金	300,000	300,000	0
	10 繰越金	300,000	300,000	0
	10 繰越金	300,000	300,000	0

節		説明
区分	金額	
10 繰越金	300,000	○繰越金 300,000

款項目		本年度	前年度	比較
80	諸収入	3,497,043	3,412,856	84,187
10	延滞金加算金及び過料	36,685	36,686	△1
	10 延滞金	36,684	36,685	△1
	15 加算金	1	1	0
15	市預金利子	1	1	0
	10 市預金利子	1	1	0
20	貸付金元利収入	3,096,929	3,076,447	20,482
	10 総務費貸付金元利収入	6,670	7,320	△650
	15 民生費貸付金元利収入	60	0	60
	25 労働費貸付金元利収入	5,600	8,100	△2,500
	30 農林水産業費貸付金元利収入	3,000	3,000	0
	35 商工費貸付金元利収入	2,978,462	2,947,597	30,865
	40 土木費貸付金元利収入	86	369	△283
	45 教育費貸付金元利収入	103,051	110,061	△7,010
30	雑入	363,428	299,722	63,706
	10 滞納処分費	1	1	0
	15 弁償金	16	16	0
	20 区画整理事業収入	54,254	66,060	△11,806

節		説明
区分	金額	
10 延滞金	36,684	○延滞金 36,684
10 加算金	1	○加算金 1
10 預金利子	1	○歳計現金預金利子 1
10 総務管理費貸付金元利収入	6,670	○建設振興資金貸付金元金収入 5,000 ○自治会館建設資金貸付金元金収入 1,670
25 災害救助費貸付金元利収入	60	○令和元年東日本台風災害援護資金貸付金元利収入 60
10 勤労諸費貸付金元利収入	5,600	○勤労者住宅資金貸付金元金収入 5,600
10 農業費貸付金元金収入	3,000	○農業近代化融資基金預託金元金収入 3,000
10 商工費貸付金元利収入	2,978,462	○中小企業振興資金貸付金元金収入 2,972,177 ○地域総合整備資金貸付金元金収入 6,285
10 住宅費貸付金元利収入	86	○住宅新築資金等貸付金元利収入（滞納繰越分） 80 ○住宅建設資金貸付金元金収入 6
10 教育総務費貸付金元利収入	103,051	○奨学資金貸付金元金収入 94,194 ○奨学資金貸付金元金収入（滞納繰越分） 486 ○入学資金貸付金元金収入 8,371
10 滞納処分費	1	○滞納処分収入 1
10 弁償金	16	○原動機付自転車標識弁償金 15 ○自動車臨時運行許可標識弁償金 1
20 山辺東部土地区画整理事業収入	94	○保留地処分金収入 10 ○清算金収入（滞納繰越分） 84
25 毛野南部土地区画整理事業収入	24	○清算金収入（滞納繰越分） 24
35 緑橋左岸土地区画整理事業収入	136	○清算金収入（滞納繰越分） 136
50 山辺西部第一土地	54,000	○保留地処分金収入 54,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(雑入) (区画整理事業収入)			
25 雜入	309,157	233,645	75,512

分 区	額 金	節		説 明
		取 収	付 入	
区画整理事業収入				
15 保健予防事業費収入	2,946	○健康診査費収入		2,946
20 保険金収入	2	○保険金収入		2
21 広告収入	7,491	○広告収入		7,491
22 旧公設地方卸売市場事業特別会計収入	720	○旧足利市公設地方卸売市場売上高割使用料 ○旧足利市公設地方卸売市場施設使用料 ○旧足利市公設地方卸売市場電気使用負担金		240 240 240
25 雜入	297,998	○雑入		297,998

款項目		本年度	前年度	比較
85 10	市債	4,221,200	4,172,300	48,900
	市債	4,221,200	4,172,300	48,900
	5 民生債	73,600	77,000	△3,400
	6 衛生債	987,300	239,300	748,000
	8 農林水產業債	47,300	24,400	22,900
	15 土木債	951,500	1,094,200	△142,700
	20 消防債	468,400	152,000	316,400
	25 教育債	143,100	256,400	△113,300
	50 臨時財政対策債	1,550,000	2,270,000	△720,000
	災害復旧債	0	59,000	△59,000
	歳入合計	53,700,000	51,600,000	2,100,000

区分	金額	節		説明
		分	類	
10 児童福祉債	73,600	○	児童福祉施設整備事業債	73,600
5 保健衛生債	242,500	○	斎場再整備事業債	242,500
10 清掃債	744,800	○	清掃施設整備事業債	486,100
		○	新焼却施設等建設事業債	258,700
10 農業債	17,700	○	農業基盤整備事業債	17,700
15 林業債	29,600	○	林道整備事業債	16,700
		○	林業施設除却事業債	12,900
10 道路橋りょう債	435,700	○	道路橋りょう新設改良事業債	435,700
15 河川債	129,500	○	臨時河川等整備事業債	129,500
20 都市計画債	342,300	○	中橋整備関連事業債	9,000
		○	土地区画整理事業債	240,800
		○	(仮称)足利スマートI C関連事業債	76,300
		○	公園事業債	16,200
25 住宅債	44,000	○	公営住宅建設事業債	44,000
10 消防債	468,400	○	消防自動車整備事業債	83,400
		○	消防本部庁舎等建設事業債	318,600
		○	消防・防災施設整備事業債	66,400
18 社会教育債	5,900	○	樺崎寺跡保存整備事業債	5,900
20 保健体育債	137,200	○	市民体育館改修事業債	2,300
		○	総合運動場硬式野球場改修事業債	5,000
		○	総合運動場陸上競技場改修事業債	5,100
		○	渡良瀬運動場テニスコート改修事業債	31,500
		○	総合運動場プール改修事業債	59,000
		○	市民会館別館跡地整備事業債	15,100
		○	さいこうふれあいセンター改修事業債	19,200
10 臨時財政対策債	1,550,000	○	臨時財政対策債	1,550,000
		○	廃目	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10	議会費	362,223	360,390	1,833			20	362,203
10	議会費	362,223	360,390	1,833			20	362,203
10	議会費	362,223	360,390	1,833			20	362,203

節		説 明
区 分	金 額	
		特定財源内訳 諸収入 20
		特定財源内訳 諸収入 20
		特定財源内訳 諸収入 20
1 報酬	144,960	○報酬等 24人 248,256 ○職員給与費 11人 83,952 ○管理運営費 30,015 会議録調製委託費 2,460 常任委員会等視察旅費 2,187 政務活動費交付金 14,400 タブレット端末関係費 1,831 自動車リース料 753 議会インターネット中継等事業費 2,508 需用費等 5,876
2 給料	41,820	
3 職員手当等	84,150	
4 共済費	61,278	
5 災害補償費	1	
7 報償費	80	
8 旅費	2,503	
9 交際費	360	
10 需用費	3,430	
11 役務費	1,630	
12 委託料	4,484	
13 使用料及び賃借料	1,790	
17 備品購入費	11	
18 負担金、補助及び交付金	15,725	
21 补償、補填及び賠償金	1	

款項目		本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			
					国県支出金	地方債	その他の	
15	総務費	3,765,039	3,937,639	△172,600	431,556		604,399	2,729,084
10	総務管理費	2,623,625	2,681,070	△57,445	75,715		527,556	2,020,354
	10一般管理費	2,124,354	2,121,064	3,290	44,796		434,807	1,644,751

節		説 明
区 分	金 額	
		特定財源内訳 分担金及び負担金 10,532 使用料及び手数料 128,346 国庫支出金 102,494 県支出金 329,062 財産収入 11,883 寄附金 4,000 繰入金 410,500 諸収入 39,138
		特定財源内訳 使用料及び手数料 62,082 国庫支出金 41,263 県支出金 34,452 財産収入 11,883 寄附金 4,000 繰入金 410,500 諸収入 39,091
		特定財源内訳 使用料及び手数料 1,406 国庫支出金 26,414 県支出金 18,382 財産収入 735 繰入金 400,000 諸収入 32,666
1報酬	41,512	○報酬 52人 個人情報保護審議会委員 8人 指定管理者選定委員会委員 3人 行政不服審査会委員 5人 防災会議委員 18人 国民保護協議会委員 18人 ○特別職・一般職員給与費 120人 1,560,947
2給料	499,489	○職員旅費 848 ○秘書関係費 5,064 ○交際費 1,552 ○需用費等 3,512
3職員手当等	895,033	○財政関係費 5,174 ○ふるさと足利応援寄附金事業費 51,072 ○行政管理関係費 293,122
4共済費	204,216	○電子計算機管理費 1,788 ○府内LAN整備事業費 135,870 ○総合行政ネットワーク関係費 4,145
5災害補償費	700	○基幹系業務システム事業費 144,918 ○情報公開関係費 39
7報償費	30,630	○行政改革推進事業費 692 ○弁護士法律相談委託費等 379
8旅費	2,401	○事務改善関係費 187 ○その他 5,104
9交際費	1,552	○個人番号カード利用環境整備事業費 24,672 ○人事関係費 108,135
10需用費	24,470	○人事研修費 5,863 ○職員表彰費 5 ○労働保険料等 102,267
11役務費	19,259	○管財関係費 15,165 ○電話交換業務委託費 6,274
12委託料	141,384	○維持経費等 7,881 ○府用備品等購入費 218
13使用料及び賃借料	228,070	○固定資産台帳管理費 792 ○契約検査関係費 3,670
17備品購入費	545	
18負担金、補助及び交付金	29,357	
20貸付金	5,000	
21補償、補填及び賠償金	1	

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		一般財源
				国県支出金	地方債	
(総務管理費) (一般管理費)						
15 文書広報費	68,955	60,860	8,095		6,335	62,620
20 財産管理費	115,614	165,941	△50,327		13,662	101,952

区分	金額	説明	
		節	
24 積立金	735	電子入札運営経費 契約事務費 ○出納関係費 ○防災対策事業費 防災対策事業費 防災情報発信体制強化事業費 災害応急対策費 自主防災会等活動費 自主防災会育成強化事業費 地域防災活動保険事業費 ○デジタル戦略推進事業費 ○I C T 推進事業費 行政 I C T 化推進事業費 市民サービス I C T 化推進事業費 ○建設振興資金預託金 ○退職手当基金積立金	2,856 814 15,693 18,266 8,921 1,059 4,292 1,857 1,137 1,000 5,600 10,689 7,018 3,671 5,000 735
		特定財源内訳 財産収入	160 諸収入 6,175
7 報償費	3	○文書関係費 参考図書追録代等	2,445 613
10 需用費	15,345	マイクロ化経費等 例規集電子化事業費	569 1,263 66,063
11 役務費	702	○広報・広聴関係費 広報事務委託費	35,907 13,742
12 委託料	52,454	広報紙発行費 広報活動事務費等	15,858
13 使用料及び賃借料	264	○市民資料室関係費	556 447
17 備品購入費	145		
18 負担金、補助及び交付金	42		
		特定財源内訳 使用料及び手数料	7,031 財産収入 6,389 諸収入 242
10 需用費	35,111	○管財関係費 庁舎維持管理費	94,536 54,011
11 役務費	26,447	施設管理等委託費 建物・自動車保険料等	15,576 20,243
12 委託料	40,992	○その他の財産維持管理費	4,706
13 使用料及び賃借料	2,930	○庁舎修繕費	21,078
14 工事請負費	5,951		

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(総務管理費) (財産管理費)							
25企画費	121,511	79,781	41,730	30,542	17,323	73,646	
27男女共同参画費	21,539	27,406	△5,867			21,539	

節		説明
区分	金額	
18負担金、補助及び交付金	4	
26公課費	4,179	
		特定財源内訳
		使用料及び手数料 2,786 国庫支出金 14,742
		県支出金 15,800 財産収入 37
		寄附金 4,000 繰入金 10,500
1報酬	11,952	○公共施設等マネジメント推進事業費 9,468
		○公共施設等適正管理推進事業費
3職員手当等	1,587	○市民会館等整備事業費 709
		○地域公共交通計画策定事業費 7,467
4共済費	2,370	○土地利用計画策定事業費 5,000
		○競馬場跡地維持管理費 2,786
7報償費	1,688	○サイクルツーリズム推進事業費 2,000
		○関係団体負担金等 302
8旅費	672	○まちの魅力・民間活力応援事業費 7,500
		○移住定住・シティプロモーション推進事業費 3,071
10需用費	7,574	○地方創生事業費 22,811
		○まちの魅力推進事業費 10,000
11役務費	2,182	○里山地域活性化事業費 6,043
		A sh i k a g a 魅力発信事業 6,768
12委託料	33,868	○移住・定住促進事業費 45,775
		○移住・定住促進事業費 15,869
13使用料及び賃借料	8,880	○関係人口創出事業費 2,800
		○地域おこし協力隊事業費 11,511
18負担金、補助及び交付金	49,938	○集落支援員事業費 8,597
		○移住支援員事業費 6,998
21補償、補填及び賠償金	800	○結婚支援事業費 8,936
		○事務費 5,686
1報酬	1,938	○報酬 11人 88
		○男女共同参画審議会委員
2給料	8,404	○職員給与費 2人 16,142
		○男女共同参画推進費 5,309
3職員手当等	5,108	○男女共同参画行政推進事業費 1,797
		○女性活躍推進事業費 154
4共済費	3,324	○事務費 3,358
7報償費	417	
8旅費	21	
10需用費	1,445	

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(総務管理費) (男女共同参画費)							
30 公平委員会費	11,058	11,130	△72				11,058
35 恩給及び退職年金費	3,179	4,126	△947				3,179
40 諸費	157,415	210,762	△53,347	377		55,429	101,609

節		説明
区分	金額	
11 役務費	100	
12 委託料	446	
13 使用料及び賃借料	14	
18 負担金、補助及び交付金	322	
1報酬	522	○報酬 3人 ○職員給与費 1人 ○運営費
2給料	5,132	
3職員手当等	3,245	
4共済費	1,846	
8旅費	138	
10需用費	53	
11役務費	5	
18負担金、補助及び交付金	117	
6恩給及び退職年金	3,179	○普通退隠料 ○通算退職年金
		特定財源内訳 使用料及び手数料 50,859 国庫支出金 107 県支出金 270 財産収入 4,562 諸収入 8
1報酬	33,848	○市功労者表彰費等 1,931 ○自衛官募集事務費 71 ○防犯関係費 11,067
3職員手当等	406	防犯協会交付金 8,386 防犯カメラシステム設置費 2,003 防犯カメラシステム管理費 678
4共済費	420	○交通安全関係費 39,634 交通安全都市推進協議会等交付金 3,113 事務費 1,727
7報償費	1,835	
8旅費	175	

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源		一般財源	
		国県支出金	地方債	その他			
(総務管理費) (諸費)							
15 徴税費	619,517	645,292	△25,775	216,000	11,245	392,272	
10 税務総務費	380,120	420,187	△40,067	216,000	11,229	152,891	
15 賦課徴収費	239,397	225,105	14,292		16	239,381	

節		説明
区分	金額	
10 需用費	1,023	交通指導員(一般指導員) 交通指導員(教育指導員)
11 役務費	176	○公共施設等整備基金積立金 ○財政調整基金積立金
12 委託料	1,681	○減債基金積立金 ○中長期在留者住居地届出等事務費
14 工事請負費	2,000	○市制100周年記念事業費
17 備品購入費	10	
18 負担金、補助及び交付金	11,286	
24 積立金	104,555	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 11,229 県支出金 216,000 諸収入 16
		特定財源内訳 使用料及び手数料 11,229 県支出金 216,000
1報酬	14,894	○報酬 3人 固定資産評価審査委員会委員
2給料	180,155	○職員給与費 54人 349,251 ○事務費 30,769
3職員手当等	111,248	
4共済費	63,353	
8旅費	611	
10需用費	462	
11役務費	541	
12委託料	2,069	
18負担金、補助及び交付金	6,787	
		特定財源内訳 諸収入 16
1報酬	3,393	○収納経費 27,436 収納員 2,264
3職員手当等	316	○徴収指導員 1,952 コンビニ等収納経費 13,494
4共済費	315	○地方税共通納税システム収納経費 4,888 事務費 4,838
7報償費	959	○固定資産税課税資料整備事業費 60,475

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	(徴稅費) (賦課徴収費)						
20	戸籍住民基本台帳費	346,165	416,985	△70,820	61,373		55,066 229,726
	10 戸籍住民基本台帳費	346,165	416,985	△70,820	61,373		55,066 229,726

節		説明
区分	金額	
8 旅 費	192	○過年度還付金 ○還付加算金 ○事務費
10 需 用 費	5,662	
11 役 務 費	38,651	
12 委 託 料	88,351	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	13,559	
18 負 担 金 、補 助 及 び 交 付 金	1,288	
21 補 償 、補 填 及 び 賠 償 金	1	
22 債 還 金 、利 子 及 び 割 引 料	86,710	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 55,035 国庫支出金 61,231 県支出金 142 諸収入 31
		特定財源内訳 使用料及び手数料 55,035 国庫支出金 61,231 県支出金 142 諸収入 31
1 報 酬	60,836	○職員給与費 25人 177,130 ○戸籍・住民基本台帳管理経費 34,085
2 給 料	93,412	戸籍・附票システム管理費 17,020 戸籍・附票システム改修費 16,097
3 職 員 手 当 等	62,967	住基ネット・住基システム改修費 968 ○住民基本台帳ネットワークシステム整備事業費 723
4 共 濟 費	42,992	○行政サービスセンター事業費 10,950 ○コンビニエンスストア住民票等交付事業費 11,372
8 旅 費	1,423	○キャッシュレス決済住民票等交付事業費 1,454 ○マイナンバーカード交付事業費 44,412
10 需 用 費	7,299	○事務費 66,039
11 役 務 費	15,238	
12 委 託 料	28,379	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	25,400	
17 備 品 購 入 費	1,300	
18 負 担 金 、補 助 及 び 交 付 金	6,919	

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
25 選挙費	107,621	112,510	△4,889	73,472		10,532	23,617
10 選挙管理委員会費	18,905	18,211	694	10			18,895
15 選挙啓発費	194	194	0				194
25 財産区議会議員選挙執行費	10,532	0	10,532			10,532	

節		説明
区分	金額	
		特定財源内訳 分担金及び負担金 10,532 県支出金 73,472
		特定財源内訳 県支出金 10
1 報酬	1,700	○報酬 8人 選挙管理委員会委員 4人 補充員 4人
2 給料	8,176	○職員給与費 2人
3 職員手当等	5,275	○運営費
4 共済費	3,223	
8 旅費	224	
10 需用費	120	
11 役務費	23	
18 負担金、補助及び交付金	164	
7 報償費	23	○選挙啓発費 194
10 需用費	35	
11 役務費	136	
		特定財源内訳 分担金及び負担金 10,532
1 報酬	1,861	○財産区議会議員選挙執行費 報酬 77人 職員手当等 その他 事務費
3 職員手当等	4,517	10,532 1,007 4,339 3,981 1,205
4 共済費	163	
7 報償費	20	
8 旅費	10	
10 需用費	522	
11 役務費	897	
13 使用料及び賃借料	122	

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(選挙費) (財産区議会議員選挙執行費)							
26 参議院議員通常選挙執行費	57,926	0	57,926	54,802			3,124
30 県議会議員選挙執行費	18,660	0	18,660	18,660			

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	2,420	
		特定財源内訳 県支出金 54,802
1報酬	5,470	○参議院議員通常選挙執行費 報酬 343人 57,926 職員手当等 3,867
3職員手当等	19,368	職員手当等 19,190
4共済費	158	事務費 34,869
7報償費	285	
8旅費	10	
10需用費	2,085	
11役務費	3,936	
12委託料	13,200	
13使用料及び賃借料	2,459	
17備品購入費	10,935	
18負担金、補助及び交付金	20	
		特定財源内訳 県支出金 18,660
1報酬	513	○県議会議員選挙執行費 職員手当等 18,660 事務費 739
3職員手当等	739	17,921
4共済費	54	
8旅費	4	
10需用費	2,908	
11役務費	3,791	
12委託料	7,526	
17備品購入費	3,125	

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(選挙費)							
38 市議会議員選挙執行費	1,404	0	1,404				1,404
衆議院議員選挙執行費	0	51,414	△51,414				
市長選挙執行費	0	42,691	△42,691				
30 統計調査費	36,707	50,016	△13,309	4,996			31,711
10 統計調査総務費	31,861	40,192	△8,331	180			31,681
15 基幹統計調査費	4,846	9,824	△4,978	4,816			30

区分	金額	説明	
		節	説明
3職員手当等	285	○市議会議員選挙執行費 職員手当等	1,404 285
10需用費	1,109	事務費	1,119
11役務費	10		
		○廃目	
		○廃目	
		特定財源内訳 県支出金	4,996
		特定財源内訳 県支出金	180
1報酬	1,850	○職員給与費 4人	28,248
2給料	15,224	○統計調査員確保対策費	473
3職員手当等	8,180	○事務費	3,140
4共済費	5,545		
7報償費	235		
8旅費	239		
10需用費	386		
11役務費	202		
		特定財源内訳 県支出金	4,816
1報酬	3,532	○毎月人口統計調査費 ○就業構造基本調査費 報酬 61人	30 3,792
3職員手当等	143	事務費	2,434
7報償費	455	○住宅・土地統計調査費 報酬 25人	1,358 939
8旅費	22	事務費	753
10需用費	547	○経済センサス費 事務費	186 25

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(統計調査費) (基幹統計調査 費)							
35 監査委員費	31,404	31,766	△362				31,404
10 監査委員費	31,404	31,766	△362				31,404

節		説明
区分	金額	
11 役務費	147	○学校基本調査費 事務費
1 報酬	2,688	○報酬 3人
2 給料	14,265	○職員給与費 3人 ○運営費
3 職員手当等	8,661	
4 共済費	4,978	
7 報償費	3	
8 旅費	193	
10 需用費	454	
12 委託料	50	
18 負担金、補助 及び交付金	112	

款項目		本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他の	
20	民生費	22,147,745	21,576,124	571,621	11,145,568	73,600	357,514	10,571,063
10	社会福祉費	5,418,061	5,212,120	205,941	3,264,484		23,667	2,129,910
10	社会福祉総務費	5,163,039	4,962,772	200,267	3,251,397		4,370	1,907,272

節		説 明
区 分	金 額	
		特定財源内訳 分担金及び負担金 185,961 使用料及び手数料 3,170 国庫支出金 7,501,957 県支出金 3,643,611 財産収入 447 寄附金 4,000 繰入金 118,669 諸収入 45,267 市債 73,600
		特定財源内訳 使用料及び手数料 2,875 国庫支出金 1,842,265 県支出金 1,422,219 財産収入 432 寄附金 500 繰入金 18,669 諸収入 1,191
		特定財源内訳 使用料及び手数料 2,470 国庫支出金 1,841,350 県支出金 1,410,047 財産収入 299 寄附金 500 諸収入 1,101
1報酬	26,020	○報酬 16人 民生委員推薦会委員 6人 1,728 障害支援区分審査会委員 10人
2給料	136,045	○職員給与費 39人 265,991 ○障害者(児)自立支援給付費 3,002,880
3職員手当等	87,333	介護給付費 1,623,596 訓練等給付費 1,181,000 自立支援医療費 175,332 補助具費 22,152 高額障害福祉サービス等給付費 800
4共済費	51,667	○身体障害者援護経費 46,731 日常生活用具 39,331
7報償費	607	身体障害者訪問入浴事業委託費 7,400
8旅費	1,933	○障害支援区分認定事務費 2,470 ○障がい者基幹相談支援センター事業費 25,660
10需用費	6,283	○計画相談支援給付費 68,190 ○特別障害者手当等 49,100
11役務費	3,707	○障害者地域活動支援センター事業委託費 26,900 ○在宅障がい児者安心ネットワーク事業費 369
12委託料	87,175	○重度心身障害者医療助成費 257,777 ○障害者福祉ホーム事業委託費 1,640
13使用料及び賃借料	3,522	○障害者社会参加促進等事業費 26,417 ○社会福祉団体助成事業費 143,907
17備品購入費	91	社会福祉協議会 86,979 民生委員連合会等 37,873 地区社会福祉協議会 16,825
18負担金、補助及び交付金	146,469	社会福祉団体活動費補助金 2,230 ○心配ごと相談業務運営委託費 276
19扶助費	3,500,320	○心身障害者福祉事業費補助金等 47,659 指定難病患者見舞金 27,200 福祉タクシー 20,000
21補償、補填及び賠償金	1	○地域自殺対策強化事業費 459
22償還金、利子及び割引料	1	○生活困窮者自立支援事業費 13,828

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(社会福祉費) (社会福祉総務費)							
15 国民年金費	9,117	9,363	△246	915			8,202
20 市民生活費	218,571	209,722	8,849	5,145		19,284	194,142

節		説明
区分	金額	
24 積立金	500	住居確保給付金事業費 自立相談支援事業費
27 繰出金	1,111,365	○社会福祉事業基金積立金 ○国民健康保険特別会計繰出金 ○事務費 ○新型コロナウイルス感染症対策費（補助） 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金
		特定財源内訳 国庫支出金 915
1報酬	5,863	○事務費 9,117
3職員手当等	1,081	
4共済費	1,133	
8旅費	132	
10需用費	724	
11役務費	171	
12委託料	13	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 398 県支出金 5,145 財産収入 133 繰入金 18,669 諸収入 84
1報酬	7,250	○報酬 13人 市民の消費生活をまもる委員会委員 7人 市民活動支援事業等選考委員会委員 6人
3職員手当等	948	○市民と行政の協働事業費 市民活動支援事業費
4共済費	936	○自治会関係費 自治会長連絡協議会交付金 58,611 市政感謝のつどい経費 14,902 66
7報償費	2,114	防犯灯新設等工事費補助金 1,270 防犯灯維持費補助金 12,904 防犯灯エスコ事業費 29,469
8旅費	1,132	○市民活動センター管理運営費 管理運営委託費 6,566 施設整備費 6,500 66
10需用費	4,098	○とうこうコミュニティセンター管理運営費 4,359 ○消費者行政経費 16,705 啓発・指導費 758
11役務費	656	消費生活センター費 14,097 消費者行政活性化事業費 1,350
12委託料	42,243	特殊詐欺対策電話機等購入費補助金 500
13使用料及び賃借料	99	○市民団体活動費 243
18負担金、補助及び交付金	159,095	

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(社会福祉費) (市民生活費)							
27 人権推進費	4,404	5,222	△818	294			4,110
30 隣保館費	22,930	25,041	△2,111	6,733		13	16,184

節		説明
区分	金額	
		市民団体支援事業費 ○市民相談事業費 1,676 ○姉妹都市関係事業費 8,783 姉妹都市交流事業奨励金等 1,102 姉妹都市委員会交付金 4,781 姉妹都市交流事業委託金 2,900 ○国際交流推進事業費 11,222 国際交流協会交付金 9,866 推進事業経費 1,356 ○生活路線バス運行等事業費 105,524 ○地域共助型生活交通モデル事業費 900 ○事務費 1,066
		特定財源内訳 県支出金 294
1 報酬	740	○報酬 18人 740 専門委員 2人 審議会委員 11人 いじめ問題再調査委員会委員 5人
7 報償費	195	○市協議会補助金等 800 ○調査委託費 500 ○人権啓発費 2,076 ○事務費 288
8 旅費	364	
10 需用費	973	
11 役務費	96	
12 委託料	500	
18 負担金、補助及び交付金	1,536	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 7 県支出金 6,733 諸収入 6
1 報酬	1,978	○報酬 8人 128 隣保館運営審議会委員
2 給料	8,564	○職員給与費 2人 16,639 ○管理運営費 6,163
3 職員手当等	5,491	
4 共済費	3,243	
7 報償費	146	
8 旅費	62	
10 需用費	1,566	
11 役務費	71	

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(社会福祉費) (隣保館費)							
15 児童福祉費	9,167,742	8,954,929	212,813	5,384,274	73,600	295,691	3,414,177
10 児童福祉総務費	2,558,295	2,101,938	456,357	1,416,295	73,600	105,017	963,383

節		説明
区分	金額	
12 委託料	1,515	
13 使用料及び賃借料	70	
17 備品購入費	76	
18 負担金、補助及び交付金	148	
		特定財源内訳 分担金及び負担金 163,398 使用料及び手数料 294 国庫支出金 3,616,045 県支出金 1,768,229 財産収入 15 寄附金 3,500 繰入金 100,000 諸収入 28,484 市債 73,600
		特定財源内訳 分担金及び負担金 1,500 国庫支出金 704,796 県支出金 711,499 財産収入 15 寄附金 3,500 繰入金 100,000 諸収入 2 市債 73,600
1報酬	23,044	○報酬等 12人 子ども・子育て会議委員 480
2給料	99,568	○職員給与費 27人 207,659
3職員手当等	82,260	○民間保育所等育成事業費 143,409
4共済費	40,002	特別保育事業等推進費補助金 運営費等補助金(市単分) 140,909 2,500
7報償費	1,094	○発達支援保育事業費 すこやか保育補助事業費 32,705 医療的ケア児保育事業費 32,400
8旅費	888	○保育緊急確保事業費 305
10需用費	9,622	○民間保育所等施設整備費補助金 223,573
11役務費	3,846	○児童養護施設管理運営委託費 213,205
12委託料	595,768	泗水学園管理運営委託費 ○放課後児童健全育成事業費 376,376
13使用料及び賃借料	88	○管理運営費 6,329
14工事請負費	18,733	○運営費補助金 18,733
17備品購入費	154	○施設整備費 1,500
18負担金、補助及び交付金	551,058	○放課後児童クラブ施設等改修資金貸付金 64,186
		○保育士等待遇改善臨時特例事業費 6,800
		○病児保育事業委託費 504,467
		○子ども医療助成費 24,480
		○妊娠婦医療助成費 8,778
		○地域子育て支援拠点事業費 3,658
		○子育て支援コーディネート事業費 405
		○子どもの学習支援事業費 225
		○子育て支援生活環境整備事業費 33,890
		○屋内子ども遊び場事業費

款項目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その 他	
(児童福祉費) (児童福祉総務費)							
15 児童措置費	5,396,066	5,551,127	△155,061	3,851,506		97,504	1,447,056
20 母子福祉費	89,824	146,071	△56,247	52,291		1	37,532

節		説 明
区 分	金 額	
19 扶 助 費	1,123,670	屋内子ども遊び場事業費 メディア・アートプログラム事業費 市内子ども入場料補助事業費 ○ファミリー・サポート・センター運営費 ○障害児通所支援事業費 障害児通所支援事業費 児童発達支援センター開設費補助金 ○要保護児童対策推進費 ○こども夢基金積立金 ○事務費 ○幼児教育・保育無償化実施円滑化事業費 事務費 ○子ども家庭総合支援拠点事業費 家庭相談員 父子家庭巡回指導員 ○新型コロナウイルス感染症対策費（補助） 児童福祉施設感染拡大防止事業費
20 貸 付 金	1,500	30,000 2,700 1,190 4,030 612,090 610,090 2,000 341 7,000 16,546 10,369 11,315 8,451 2,864 18,600
24 積 立 金	7,000	
		特定財源内訳 分担金及び負担金 97,500 国庫支出金 2,854,891 県支出金 996,615 諸収入 4
1 報 酬	1,850	○民間保育所保育運営費 1,266,887 ○施設型給付費（認定こども園） 1,652,238
3 職員手当等	341	○地域型保育給付費 36,000 ○認可外保育給付費 14,366
4 共 濟 費	356	○児童扶養手当 528,000 ○遺児手当 2,082
8 旅 費	24	○児童手当 1,896,493
10 需 用 費	40	
11 役 務 費	1,320	
12 委 託 料	1,267,284	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,702,604	
19 扶 助 費	2,422,247	
		特定財源内訳 分担金及び負担金 1 国庫支出金 27,302 県支出金 24,989
1 報 酉	7,902	○母子生活支援経費 17,049 施設委託
3 職員手当等	1,614	○ひとり親家庭医療助成費 38,000 ○母子家庭自立教育訓練給付金 420
4 共 濟 費	1,588	○高等職業訓練促進給付金等事業費 20,925

款項目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源		一般財源	
		国庫支出金	地方債	その他の			
(児童福祉費) (母子福祉費)							
25 保育所費	1,053,912	1,089,098	△35,186	38,176	92,876	922,860	
30 児童館費	69,645	66,695	2,950	26,006	293	43,346	

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅 費	245	○事務費 ○婦人相談員等設置事業費 婦人相談員 母子・父子自立支援員
10 需 用 費	488	
11 役 務 費	536	
12 委 託 料	17,321	
18 負担金、補助 及び交付金	22,130	
19 扶 助 費	38,000	
		特定財源内訳 分担金及び負担金 64,397 使用料及び手数料 1 国庫支出金 16,053 県支出金 22,123 諸収入 28,478
1 報 諢 費	226,909	○報酬 20人 嘱託医
2 給 料	330,730	○職員給与費 78人
3 職 員 手 当 等	230,115	○管理運営費 ○地域活動等事業費
4 共 濟 費	139,680	
7 報 償 費	683	
8 旅 費	5,068	
10 需 用 費	95,589	
11 役 務 費	3,247	
12 委 託 料	7,852	
13 使用料及び 賃 借 料	4,600	
14 工 事 請 費	1,335	
17 備 品 購 入 費	7,292	
18 負担金、補助 及び交付金	812	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 293 国庫支出金 13,003 県支出金 13,003
1 報 諢 費	17,947	○管理運営費 33,060

款項目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
(児童福祉費) (児童館費)							
20 老人福祉費	4,786,750	4,693,904	92,846	489,599		38,150	4,259,001
10 老人福祉総務費	4,704,776	4,552,963	151,813	489,599		37,980	4,177,197

節		説 明
区 分	金 額	
2 納 料	1,705	山川・梁田こども館等管理運営費 ○管理運営委託費等 36,297
3 職員手当等	2,625	にし・八幡こども館管理運営委託費 にし・八幡こども館施設整備費 35,797
4 共 濟 費	2,478	○地域組織活動育成費補助金 500
7 報 償 費	192	288
8 旅 費	429	
10 需 用 費	4,815	
11 役 務 費	519	
12 委 託 料	38,486	
17 備 品 購 入 費	116	
18 負 担 金 、補 助 及 び 交 付 金	333	
		特定財源内訳 分担金及び負担金 22,563 使用料及び手数料 1 国庫支出金 70,984 県支出金 418,615 諸収入 15,586
		特定財源内訳 分担金及び負担金 22,563 使用料及び手数料 1 国庫支出金 70,984 県支出金 418,615 諸収入 15,416
1 報 酬	7,142	○報酬等 6人 福祉有償運送運営協議会委員 3人 60 老人ホーム入所判定委員会委員 3人
2 納 料	23,987	○職員給与費 8人 49,754 ○高齢者支援経費 171,806 施設委託 117,104 敬老事業 23,564 敬老祝金 1,770 老人クラブ 10,334 愛のひと声 17,569 福祉電話 308
3 職員手当等	18,604	日常生活用具給付等 565 はり、きゅう等施術費助成事業費 592
4 共 濟 費	9,768	○自立生活支援事業費 5,021 ○成年後見制度利用促進等事業費 7,230
7 報 償 費	8,421	○介護人材確保対策事業費 150 ○シルバー人材センター運営費補助金等 12,500
8 旅 費	124	○ひとりぐらし高齢者等緊急通報システム設置事業費 10,807
10 需 用 費	862	○ふれあいサロン開設事業費 100
11 役 務 費	1,134	○後期高齢者医療広域連合負担金 72,733
12 委 託 料	154,343	
13 使 用 料 及 び 貸 借 料	2,232	

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(老人福祉費) (老人福祉総務費)							
20 老人福祉センター費	81,974	140,941	△58,967			170	81,804
25 生活保護費	2,774,782	2,714,761	60,021	2,007,210		6	767,566
10 生活保護総務費	159,951	153,461	6,490	11,546		148,405	
15 扶助費	2,614,831	2,561,300	53,531	1,995,664		6	619,161

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	1,697,118	○介護保険特別会計繰出金 ○後期高齢者医療費 ○後期高齢者医療特別会計繰出金 ○事務費
19 扶助費	4,126	
27 繰出金	2,776,915	
		特定財源内訳 諸収入 170
10 需用費	7,432	○管理運営委託費等 ○整備事業費
12 委託料	74,542	
		特定財源内訳 国庫支出金 1,972,663 県支出金 6 34,547
		特定財源内訳 国庫支出金 11,546
1報酬	18,227	○報酬 2人 嘱託医
2給料	60,042	○職員給与費 19人
3職員手当等	43,057	○事務費
4共済費	24,103	
7報償費	864	
8旅費	538	
10需用費	727	
11役務費	1,464	
12委託料	5,692	
13使用料及び賃借料	4,274	
17備品購入費	963	
		特定財源内訳 国庫支出金 1,961,117 県支出金 6 34,547
19扶助費	2,614,831	○生活扶助費 ○住宅扶助費 ○教育扶助費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	(生活保護費) (扶助費)						
30	災害救助費	410	410	0	1		409
	10 災害救助費	410	410	0	1		409

節		説明
区分	金額	
	○介護扶助費 ○医療扶助費 ○出産扶助費 ○生業扶助費 ○葬祭扶助費 ○施設事務費 ○就労自立給付金 ○進学準備給付金	126,801 1,305,255 500 3,424 5,512 15,025 416 400
	特定財源内訳 県支出金	1
	特定財源内訳 県支出金	1
19 扶助費	410 ○災害見舞金	410

款項目		本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他の	
25	衛生費	5,346,935	3,820,978	1,525,957	808,745	987,300	821,685	2,729,205
10	保健衛生費	2,409,076	1,516,605	892,471	741,480	242,500	185,954	1,239,142
	10 保健衛生総務費	357,973	408,848	△50,875	61,854		20,713	275,406

節		説 明
区 分	金 額	
		特定財源内訳 分担金及び負担金 19,879 使用料及び手数料 568,569 国庫支出金 745,289 県支出金 63,456 繰入金 83,000 諸収入 150,237 市債 987,300
		特定財源内訳 分担金及び負担金 19,879 使用料及び手数料 43,440 国庫支出金 686,407 県支出金 55,073 繰入金 52,500 諸収入 70,135 市債 242,500
		特定財源内訳 分担金及び負担金 19,879 使用料及び手数料 727 国庫支出金 14,711 県支出金 47,143 諸収入 107
1 報 酬	7,025	○報酬 1人 市医 518
2 給 料	40,325	○職員給与費 11人 母子保健衛生事業費 75,716
3 職 員 手 当 等	23,386	○母子健康支援事業費 妊婦乳幼児健診 106,944
4 共 濟 費	14,516	○養育医療給付事業費 妊婦健診・産後ケア事業費 9,361
7 報 償 費	12,999	○新生児聴覚検査助成事業費 不育症治療費助成事業費 78,632
8 旅 費	387	○不妊・不育症治療費助成事業費 ○骨髄移植ドナー支援事業奨励金 7,867
10 需 用 費	5,096	○保健対策推進事業費 ○医師会補助金等 7,498
11 役 務 費	1,832	○休日夜間急患診療所運営費 ○第二次救急医療補助金 3,586
12 委 託 料	125,619	○がん患者支援推進事業費 ○高血圧ゼロのまちづくり事業費 4,860
13 使 用 料 及 び 貸 借 料	17,801	○運動・スポーツ習慣化促進事業費 ○減塩生活プロジェクト事業費 490
17 備 品 購 入 費	500	○事務費 340
18 負 担 金 、補 助 及 び 支 付 金	95,784	○医師会補助金等 9,060
19 扶 助 費	12,701	○休日夜間急患診療所運営費 42,056
21 補 償 、補 填 及 び 賠 償 金	1	○第二次救急医療補助金 81,501
22 債 還 金 、利 子 及 び 割 引 料	1	○がん患者支援推進事業費 2,634

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(保健衛生費)							
15 予防費	1,289,172	625,742	663,430	652,395		71,954	564,823
20 環境衛生費	30,242	33,351	△3,109				30,242
25 保健センター費	300,349	260,468	39,881			24	300,325

節		説明
区分	金額	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 国庫支出金 2,080 県支出金 6,926
		645,469 69,874
1 報酬	3,696	○報酬 3人 予防接種医等 120
3 職員手当等	12,888	○予防接種費 388,015
4 共済費	626	○その他の予防費 2,842
7 報償費	1,087	○健康増進事業費等 170,750 健康教育 507 健康相談 209 健康診査 169,894 訪問指導 140
8 旅費	49	○健康づくり推進事業費 334
10 需用費	10,485	○後期高齢者医療被保険者健診事業費 79,699
11 役務費	32,636	○後期高齢者医療健康増進事業費 7,553
12 委託料	1,195,589	○新型コロナウイルス感染症対策費（補助） 620,114 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 320,114 新型コロナウイルス対策予防接種費 300,000
13 使用料及び賃借料	9,629	○新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金事業費（単独） 19,745 インフルエンザ予防接種助成事業費
17 備品購入費	87	
18 負担金、補助及び交付金	22,400	
18 負担金、補助及び交付金	8,963	○公衆浴場設備整備費補助金 305 ○水道事業会計出資金等 29,937 松田川ダム建設工事費（補助金） 8,658 松田川ダム建設工事費（出資金） 21,279
23 投資及び出資	21,279	
		特定財源内訳 諸収入 24
1 報酬	12,382	○職員給与費 3.8人 256,702 ○管理運営費 43,647
2 給料	133,071	清掃委託費 1,529
3 職員手当等	79,218	施設保守委託費 946
4 共済費	49,050	その他維持経費 41,172
8 旅費	224	

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源		一般財源	
				国庫支出金	地方債		
(保健衛生費) (保健センター費)							
30 斎場費	413,805	168,442	245,363	23,727	242,500	87,425	60,153
35 環境保全費	17,535	19,754	△2,219	3,504		5,838	8,193

節		説明
区分	金額	
10 需用費	2,171	
11 役務費	1,017	
12 委託料	2,475	
13 使用料及び賃借料	19,271	
18 負担金、補助及び交付金	1,470	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 34,925 国庫支出金 23,727 繰入金 52,500 市債 242,500
1 報酬	2,066	○職員給与費 4人 32,250 ○運転自動車運行経費 1,791
2 給料	18,989	○管理運営費 50,323 ○斎場再整備事業費 329,441
3 職員手当等	11,297	
4 共済費	6,636	
7 報償費	4	
8 旅費	67	
10 需用費	14,615	
11 役務費	895	
12 委託料	33,268	
13 使用料及び賃借料	121	
14 工事請負費	313,246	
18 負担金、補助及び交付金	12,601	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 5,708 国庫支出金 2,500 県支出金 1,004 諸収入 130
1 報酬	64	○報酬 8人 64 環境審議会委員
7 報償費	432	○環境保全意識の啓発活動費 418 ○環境レポーター事業費 228
8 旅費	126	○環境汚染に関する調査費 1,526

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(保健衛生費) (環境保全費)							
15 清掃費	2,937,859	2,304,373	633,486	67,265	744,800	635,731	1,490,063
10 清掃総務費	340,205	348,921	△8,716	29,489		108,487	202,229

節		説明
区分	金額	
10 需用費	2,439	○空き缶等のポイ捨て防止推進事業費 ○新エネルギー推進事業費 エコ・アクションポイント事業費 電気自動車普及促進事業費 調査研究費 電力見える化事業費 ○地球温暖化防止対策事業費 家庭用廃食用油拠点回収事業費 ○クビアカツヤカミキリ対策事業費 ○事務費
11 役務費	472	
12 委託料	9,423	
18 負担金、補助及び交付金	4,579	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 525,129 国庫支出金 58,882 県支出金 8,383 縱入金 30,500 諸収入 80,102 市債 744,800
		特定財源内訳 使用料及び手数料 108,487 国庫支出金 21,106 県支出金 8,383
1報酬	1,330	○報酬 12人 廃棄物減量等推進審議会委員
2給料	55,444	○職員給与費 13人 108,658 ○清掃手数料収納対策事業費 1,765
3職員手当等	34,503	○浄化槽清掃・管理委託費 22,342 ○地区環境保全協議会交付金等 21,766
4共済費	19,182	○合併処理浄化槽設置整備事業費補助金 42,570 ○ごみ減量・再資源化対策事業費 138,098
7報償費	19,037	○ごみ減量・再資源化対策事業費 啓発事業費 1,371 資源物集団回収事業費 21,256
8旅費	180	○生ごみ処理容器普及事業費 397 ○ごみ袋指定制事業費 115,074
10需用費	1,443	○事務費 4,910
11役務費	12,766	
12委託料	128,968	
13使用料及び賃借料	396	
14工事請負費	5,921	
18負担金、補助及び交付金	59,215	
26公課費	1,820	

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(清掃費)							
15 清掃事業所費	2,597,654	1,955,452	642,202	37,776	744,800	527,244	1,287,834

節		説明
区分	金額	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 416,642 国庫支出金 37,776 繰入金 30,500 諸収入 80,102 市債 744,800
1 報酬	4,738	○報酬 3人 新クリーンセンター整備・運営事業者選定委員会委員 200 ○職員給与費 25人 194,191 ○施設管理運営費 1,317,938 クリーンセンター 1,274,477 最終処分場 43,461 ○ごみ収集業務委託費 570,223 東部地区収集 111,760 西部地区収集 146,636 南部地区収集 171,735 中央部地区収集 54,780 北部地区収集 85,312 ○ごみ処理施設等建設事業費 358,296 ○公衆便所等清掃業務管理費 34,091 ○事務費 122,715
2 給料	174,447	
3 職員手当等	86,005	
4 共済費	50,520	
7 報償費	12	
8 旅費	352	
10 需用費	378,378	
11 役務費	15,482	
12 委託料	929,060	
13 使用料及び賃借料	3,894	
14 工事請負費	935,470	
15 原材料費	1,212	
16 公有財産購入費	433	
18 負担金、補助及び交付金	1	
21 補償、補填及び賠償金	17,650	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
30	労働費	29,566	31,455	△1,889			5,608	23,958
10	労働諸費	29,566	31,455	△1,889			5,608	23,958
	10 労働諸費	27,115	28,988	△1,873			5,608	21,507
	20 共同高等職業訓練校費	2,451	2,467	△16				2,451

節		説 明
区 分	金 額	
		特定財源内訳 財産収入 8 諸収入 5,600
		特定財源内訳 財産収入 8 諸収入 5,600
		特定財源内訳 財産収入 8 諸収入 5,600
1報酬	160	○報酬 10人 勤労者表彰審査会委員 160
7報償費	387	○求人対策費 600
10需用費	413	○就労支援事業費 1,727 就労支援事業費 602
11役務費	269	子育て期女性の就労支援事業費 1,125
12委託料	1,990	○勤労者福祉対策費 1,241 ○勤労者等表彰費 533 ○就業対策費 241
13使用料及び賃借料	2	企業人権啓発推進等事業費 5,600
17備品購入費	40	○勤労者住宅資金融資預託金 17,013
18負担金、補助及び交付金	18,254	○両毛地区勤労者福祉共済会補助金
20貸付金	5,600	
7報償費	5	○管理運営費 2,451 運営協議会補助金等 1,965 施設整備費 486
10需用費	444	
12委託料	102	
18負担金、補助及び交付金	1,900	

款項目		本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
35	農林水産業費	803,116	710,796	92,320	381,455	47,300	17,290	357,071
10	農業費	618,772	574,199	44,573	336,578	17,700	6,516	257,978
	10 農業委員会費	24,402	24,072	330	9,864		110	14,428
	15 農業総務費	184,598	197,525	△12,927	3,700		193	180,705

節		説明
区分	金額	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 112 国庫支出金 2,098 県支出金 379,357 財産収入 110 繰入金 10,661 諸収入 6,407 市債 47,300
		特定財源内訳 使用料及び手数料 109 国庫支出金 2,098 県支出金 334,480 諸収入 6,407 市債 17,700
		特定財源内訳 県支出金 9,864 諸収入 110
1報酬	21,480	○報酬 35人 21,480
7報償費	30	○運営費 2,007
8旅費	307	○業務費 915
9交際費	70	
10需用費	974	
11役務費	204	
12委託料	1,050	
17備品購入費	10	
18負担金、補助及び交付金	277	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 3 県支出金 3,700 諸収入 190
1報酬	7,538	○職員給与費 22人 167,606
2給料	84,890	○事務費 16,992
3職員手当等	58,012	
4共済費	30,667	
8旅費	476	
10需用費	1,355	
11役務費	287	

款項目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
(農業費) (農業総務費)							
20 農業振興費	176,041	130,507	45,534	145,971		6,213	23,857
25 畜産振興費	1,381	1,381	0				1,381
30 農地費	232,350	220,714	11,636	177,043	17,700		37,607

節		説 明
区 分	金 額	
14 工事請負費	1,353	
18 負担金、補助及び交付金	20	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 106 国庫支出金 県支出金 143,873 諸収入 2,098 6,107
1 報酬	1,830	○生産調整推進対策費 環境保全型農業直接支払交付金 6,532 24
3 職員手当等	356	○推進事務費 6,508
4 共済費	353	○農業経営基盤強化促進対策事業費 1,296
7 報償費	341	○融資対策費 利子補給金 融資預託金 3,239 239
8 旅費	129	○競争力強化生産総合対策事業費 3,000 3,093
10 需用費	3,775	○農業・農村男女共同参画推進事業費 68
11 役務費	501	○農村地域総合振興対策事業費 105,738
12 委託料	5,133	○園芸大団とちぎづくりフル加速推進事業費 1,731
13 使用料及び賃借料	557	○農産物ブランド力強化支援事業費 2,184
14 工事請負費	4,000	○有害鳥獣対策支援事業費 2,000
18 負担金、補助及び交付金	156,066	○名草ふるさと交流館管理運営等事業費 9,133
20 貸付金	3,000	○地産地消等推進事業費 1,482
		○人・農地問題解決加速化支援事業費 299
10 需用費	11	○農地中間管理機構集積・集約化活動事業費 6,839
18 負担金、補助及び交付金	1,370	○強い農業・担い手づくり総合支援事業費 6,000
		○産地パワーアップ事業費 70,862
		○次世代農業強化支援事業費 5,000
		○使用済農業用生産資材適正処理推進事業費 108
		○遊休農地再生利用支援事業費 100
		○担い手育成確保事業費 55,924
		○担い手確保事業費 124
		○新規就農塾開催事業費 4,050
		○農業次世代人材投資事業費 24,000
		○新規就農者育成総合対策事業費 27,750
		○事務費 151
10 需用費	11	○自衛防疫維持強化事業費補助金 260
18 負担金、補助及び交付金	1,370	○畜産振興事業費補助金 1,121
		特定財源内訳 県支出金 177,043 市債 17,700
8 旅費	120	○農道等補修材料費 4,000
10 需用費	554	○集落基盤整備事業費 5,428
		○ほ場整備事業費 12,910

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源		一般財源	
				国県支出金	地方債	その他	
(農業費) (農地費)							
15 林業費	184,344	136,597	47,747	44,877	29,600	10,774	99,093
10 林業総務費	39,019	37,918	1,101				39,019
15 林業振興費	145,325	98,679	46,646	44,877	29,600	10,774	60,074

節		説明
区分	金額	
11 役務費	76	南部地域土地改良事業調査費 推進事務費 ○かんかい排水事業費 ○農村地域防災減災事業費 ○農業用排水路維持整備費 ○農地防災事業費 ○地籍調査事業費 ○事務費
12 委託料	167,861	12,800 110 38,932 160,000 3,500 500 2,889 4,191
13 使用料及び 賃借料	733	
14 工事請負費	500	
15 原材料費	4,000	
18 負担金、補助 及び交付金	58,506	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 財産収入 市債
		3 県支出金 110 繰入金 29,600
		44,877 10,661
2 給料	19,090	○職員給与費 5人 ○事務費
3 職員手当等	13,395	38,971 48
4 共済費	6,486	
8 旅費	48	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 財産収入 市債
		3 県支出金 110 繰入金 29,600
		44,877 10,661
1 報酬	424	○報酬 53人 市有山林管理委員会委員 18人 小俣地区振興基金管理委員会委員 11人 葉鹿地区振興基金管理委員会委員 12人 松田地区振興基金管理委員会委員 12人
7 報償費	24,260	1,528 22,513 13,000
10 需用費	1,423	1,465 200
11 役務費	706	71,458 8,963
12 委託料	48,593	11,330 51,165
14 工事請負費	34,598	4,587 25,236
15 原材料費	23	2,121
17 備品購入費	220	
18 負担金、補助	7,234	

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(林業費) (林業振興費)							

節		説明
区分	金額	
及び交付金		○財産区繰出金 ○事務費
24積立金	25,236	
27繰出金	2,608	

款項目		本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			
					国県支出金	地方債	その他の	
40	商工費	3,688,365	3,809,693	△121,328	25,849		2,982,131	680,385
10	商工費	3,688,365	3,809,693	△121,328	25,849		2,982,131	680,385
	10 商工総務費	239,797	229,664	10,133				239,797
15	商工業振興費	3,331,004	3,491,940	△160,936	21,364		2,973,586	336,054

節		説 明
区 分	金 額	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 102 国庫支出金 20,290 県支出金 5,559 財産収入 4,569 繰入金 3,270 諸収入 2,974,190
		特定財源内訳 使用料及び手数料 102 国庫支出金 20,290 県支出金 5,559 財産収入 4,569 繰入金 3,270 諸収入 2,974,190
1 報酬	9,767	○職員給与費 32人 225,605 ○事務費 14,192
2 給料	111,574	
3 職員手当等	75,876	
4 共済費	41,811	
8 旅費	363	
10 需用費	386	
11 役務費	20	
		特定財源内訳 国庫支出金 20,290 県支出金 1,074 財産収入 28 諸収入 2,973,558
1 報酬	160	○報酬 20人 160 中小企業対策審議会委員 12人 工場立地総合対策審議会委員 8人
7 報償費	412	○融資対策費 3,022,905 保証料補助 49,888 利子補給金 840 融資預託金 2,972,177
8 旅費	672	○産業振興貢献企業賞経費 564 ○中心市街地にぎわい創出事業費 4,230 空き店舗対策事業費 3,800 中心市街地活性化推進事業費 430
10 需用費	11,382	○地域商業振興対策事業費 4,952 ○商店街快適環境整備事業費 242 地域商業団体活動支援事業費 1,710 地域商店街活性化支援事業費 500
11 役務費	765	○商工業団体事業費補助金 2,500 ○中小企業等振興事業費 11,328 ○中小企業基盤強化事業費 30,916
12 委託料	14,457	○働き方改革促進支援事業費 15,626 ICT普及促進事業費 15,000
13 使用料及び賃借料	2,254	290
17 備品購入費	1,716	
18 負担金、補助及び交付金	281,918	
20 貸付金	2,972,177	

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(商工費) (商工業振興費)							
20 観光費	117,564	88,089	29,475	4,485	8,545	104,534	

節		説明
区分	金額	
21 補償、補填 及び賠償金	5,092	○県南地域地場産業振興センター事業費等補助金 ○県南地域地場産業振興センター委託事業費 足利工業製品展示会等出展支援委託事業費 ○工業団地維持管理費 ○企業誘致事業費 自動車購入費 企業誘致活動事業費 産業用地バンク事業費 市内企業従業員定住促進事業費 IT関連企業等誘致事業費 ○次期産業団地調査費 ○あがた駅南産業団地関連事業費 あがた駅南産業団地企業誘致優遇策事業費 ○企業立地促進事業費 ○(仮称)あがた駅北産業団地開発事業特別会計繰出金 ○国際戦略事業費 ○起業・創業チャレンジ応援事業費 中小企業創業支援事業費 ベンチャーオフィス管理費 人材育成支援事業費 創業ステップアップ支援事業費 ○新産業研究開発サポート事業費 足利市産学官連携推進事業費 ○工業用水道事業会計出資金等 工業用水道事業会計(負担金) ○事務費
27 繰出金	39,999	41,680 5,970 8,222 14,068 1,726 1,244 900 198 10,000 4,500 72,786 44,705 39,999 1,000 8,817 2,888 2,469 960 2,500 90 9,961 4,151
		特定財源内訳 使用料及び手数料 102 県支出金 4,485 財産収入 4,541 繰入金 3,270 諸収入 632
1 報酬	664	○観光事業運営費 ○観光施設整備事業費
3 職員手当等	204	○観光振興特別事業費 観光施設維持管理事業費
4 共済費	149	○観光のまちづくり推進事業費 出逢いのあるまち創出事業費
8 旅費	617	歩いて足利の魅力再発見事業費 足利灯り物語創出事業費
10 需用費	5,688	国内観光プロモーション活動支援事業費 外国人観光誘客推進事業費
11 役務費	389	着物・甲冑によるまち歩き推進事業費 歩くまち空間創出事業費
12 委託料	29,762	○おもてなし推進事業費 観光拠点美化促進等事業費
13 使用料及び賃借料	2,455	足利来訪おもてなし事業費 ○観光協会事業費補助金
18 負担金、補助及び交付金	77,036	○観光振興特別事業基金積立金 ○まちなか遊学館管理運営費等 ○ロケソーリズム事業費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(商工費) (観光費)							

節		説明
区分	金額	
24 積立金	600	ロケソーリズム事業費 地域おこし協力隊事業費 24,148 1,778

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
45	土木費	5,760,202	5,926,687	△166,485	234,512	951,500	398,154	4,176,036
10	土木管理費	150,206	162,305	△12,099	12,280		12,335	125,591
	10 土木総務費	117,034	126,184	△9,150			12,280	104,754
	15 建築指導費	33,172	36,121	△2,949	12,280		55	20,837

節		説 明
区 分	金 額	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 318,025 県支出金 1,818 寄附金 1 諸収入 56,075
		国庫支出金 232,694 財産収入 53 繰入金 24,000 市債 951,500
		特定財源内訳 使用料及び手数料 12,201 県支出金 1,410
		国庫支出金 10,870 諸収入 134
		特定財源内訳 使用料及び手数料 12,201
		諸収入 79
1報酬	2,676	○職員給与費 13人 ○国土交通大校派遣経費 ○建築設計CAD経費 ○事務費 需用費等
2給料	51,988	
3職員手当等	35,859	
4共済費	18,956	
8旅費	198	
10需用費	1,699	
13使用料及び賃借料	5,647	
18負担金、補助及び交付金	11	
		特定財源内訳 国庫支出金 10,870 諸収入 55
		県支出金 1,410
1報酬	2,192	○報酬 10人 建築審査会委員 5人 空き家等対策協議会委員 5人
3職員手当等	407	
4共済費	419	○建築物耐震改修促進事業費 住宅耐震診断補助金 住宅耐震改修補助金 住宅耐震改修補助金
7報償費	170	○空き家対策推進事業費 空き家対策推進事業費 地域おこし協力隊事業費
8旅費	391	○建築基準法指定道路図等作成事業費 ○事務費 需用費等
10需用費	1,215	
11役務費	3,114	
12委託料	506	

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(土木管理費) (建築指導費)							
15 道路橋りょう費	1,227,963	1,228,994	△1,031	90,050	434,000	66,128	637,785
10 道路橋りょう総務費	321,497	322,889	△1,392			238	321,259
15 道路維持費	208,788	215,518	△6,730	13,200	27,700	15,001	152,887

節		説明
区分	金額	
13 使用料及び 賃借料	2,688	
17 備品購入費	39	
18 負担金、補助 及び交付金	22,003	
21 補償、補填 及び賠償金	28	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 66,126 国庫支出金 90,050 財産収入 1 諸収入 1 市債 434,000
		特定財源内訳 使用料及び手数料 237 諸収入 1
1報酬	8,931	○職員給与費 35人 261,489 ○道路台帳整備委託費 10,000 ○道路境界査定文書管理経費 1,220 ○道路河川管理事務所維持費 1,942 ○市道賠償責任保険料 1,829 ○事務費 45,017 需用費等
2給料	145,806	
3職員手当等	93,973	
4共済費	49,971	
8旅費	204	
10需用費	3,905	
11役務費	2,870	
12委託料	13,955	
13使用料及び 賃借料	819	
17備品購入費	680	
18負担金、補助 及び交付金	382	
21補償、補填 及び賠償金	1	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 15,000 国庫支出金 13,200 財産収入 1 市債 27,700
10需用費	20,813	○道路補修費 80,545

款項目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
(道路橋りょう費) (道路維持費)							
20 道路新設改良費	476,536	455,327	21,209	36,150	351,500		88,886

節		説 明
区 分	金 額	
11 役 務 費	318	○簡易舗装新設等事業費 ○急傾斜地崩壊対策事業費等負担金 ○道路清掃業務委託費 ○側溝浚渫等工事費 ○道路メンテナンスサイクル事業費 ○自動車購入費等(更新) ○自動車等維持管理費 ○道路照明灯エスコ事業費 ○事務費 需用費等
12 委 託 料	79,763	17,000 28,400 5,320 2,320 25,500 5,010 6,742 25,600 12,351
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	4,208	
14 工 事 請 負 費	60,800	
15 原 材 料 費	9,467	
17 備 品 購 入 費	5,000	
18 負 担 金 、補 助 及 び 交 付 金	28,400	
21 補 償 、補 填 及 び 賠 償 金	19	
		特定財源内訳 国庫支出金 36,150 市債 351,500
2 給 料	23,425	○道路改良事業費 樺崎田沼通り道路改良事業費 五十部町4号線道路改良事業費 江川利保通り道路改良事業費 単独道路改良事業費 ○舗装改良事業費 ○通学路安全対策等事業費 ○冠水対策事業費 ○事務費 職員給与費 6人 需用費等
3 職 員 手 当 等	16,929	271,161 4,000 56,000 16,000 195,161 100,000 30,000 22,900 52,475 48,592 3,883
4 共 濟 費	8,238	
7 報 償 費	10	
8 旅 費	195	
10 需 用 費	3,397	
11 役 務 費	231	
12 委 託 料	82,200	
14 工 事 請 負 費	286,150	
15 原 材 料 費	4,561	
16 公 有 財 產 購 入 費	26,650	
18 負 担 金 、補 助 及 び 交 付 金	50	
21 補 償 、補 填 及 び 賠 償 金	24,500	

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(道路橋りょう費)							
25 交通安全対策費	102,014	102,781	△767			50,889	51,125
30 橋りょう維持費	10,111	10,111	0		9,000		1,111
35 橋りょう新設改良費	109,017	122,368	△13,351	40,700	45,800		22,517

節		説明
区分	金額	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 50,889
2 納料	11,251	○駐車場整備等事業費 351 ○施設整備費 16,548
3 職員手当等	8,019	防護柵設置等事業費 2,000 道路反射鏡設置等事業費 14,548
4 共済費	3,608	○駐車場等管理運営委託費 59,230 ○関係団体負担金 121
8 旅費	60	○事務費 25,764
10 需用費	1,835	職員給与費 3人 22,878 需用費等 2,886
11 役務費	2	
12 委託料	56,651	
13 使用料及び賃借料	3,568	
14 工事請負費	16,899	
18 負担金、補助及び交付金	121	
		特定財源内訳 市債 9,000
14 工事請負費	10,000	○橋りょう維持修繕費 10,111
15 原材料費	111	
		特定財源内訳 国庫支出金 40,700 市債 45,800
2 納料	2,623	○橋りょう整備事業費 10,000 ○橋りょう長寿命化修繕事業費 76,000
3 職員手当等	1,943	○橋りょう整備事業費負担金 17,500
4 共済費	951	○事務費 5,517 職員給与費 1人
12 委託料	25,000	
14 工事請負費	61,000	
18 負担金、補助及び交付金	17,500	

款項目		本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国庫支出金	地方債	その他	
20	河川費	207,657	222,055	△14,398	1,858	129,500	2,876	73,423
	10 河川総務費	207,657	222,055	△14,398	1,858	129,500	2,876	73,423
25	都市計画費	3,775,868	3,842,065	△66,197	101,072	344,000	64,406	3,266,390
	10 都市計画総務費	289,904	242,598	47,306	16,666	76,300	3,830	193,108

節		説明
区分	金額	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 2,876 国庫支出金 1,858 市債 129,500
		特定財源内訳 使用料及び手数料 2,876 国庫支出金 1,858 市債 129,500
2給料	13,951	○排水路等改修事業費 125,500 一般排水路工事費
3職員手当等	12,770	○準用河川管理費 4,700 ○河川排水路浚渫等工事費 30,312 396
4共済費	4,723	○河川台帳整備委託費 ○水門等管理費 11,065
7報償費	16	○事務費 35,684 職員給与費 4人 31,444 需用費等 4,240
8旅費	63	
10需用費	6,898	
11役務費	18	
12委託料	29,216	
14工事請負費	122,062	
16公有財產購入費	2,000	
18負担金、補助及び交付金	3,940	
21補償、補填及び賠償金	12,000	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 8,419 国庫支出金 100,666 県支出金 406 財産収入 52 寄附金 1 諸収入 55,934 市債 344,000
		特定財源内訳 使用料及び手数料 3,820 国庫支出金 16,666 諸収入 10 市債 76,300
1報酬	7,480	○報酬 21人 都市計画審議会委員 7人 536
2給料	70,119	景観委員会委員 10人 再生可能エネルギー発電設備設置審議会委員 4人
3職員手当等	51,783	○都市景観形成事業費 2,970

款項目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
(都市計画費) (都市計画総務費)							
15 まちづくり対策費	146,594	58,708	87,886	27,500	36,900	497	81,697
41 山辺西部第一土地区画整理事業費	128,203	271,012	△142,809	18,076	16,200	54,200	39,727

区 分	金 額	節		説 明
		内 訳	外 訳	
4 共 濟 費	27,176	○建築景観賞等実施経費		544
7 報 償 費	286	○都市計画検索システム経費等		5,511
8 旅 費	782	○都市計画基本図作成事業費		702
10 需 用 費	2,595	○東部地区開発関連事業費		20,000
11 役 務 費	138	○(仮称)足利スマートIC関連事業費		77,000
12 委 託 料	128,383	○宅地耐震化推進事業費		20,000
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	41	○事務費		162,641
18 負 担 金 、補 助 及 び 交 付 金	1,121	職員給与費 19人		146,473
		需用費等		16,168
		特定財源内訳		
		使用料及び手数料	497 国庫支出金	27,500
		市債	36,900	
1 報 酬	176	○中橋整備関連まちづくり事業費		10,120
8 旅 費	150	○大日西土地区画整理事業費		25,000
10 需 用 費	815	○中央土地区画整理事業費		105,662
11 役 務 費	360	都市再生区画整理交付金事業費		55,000
12 委 託 料	61,428	単独事業費		49,000
14 工 事 請 負 費	3,100	需用費等		1,662
16 公 有 財 産 購 入 費	28,700	○まちなみ修景補助金		706
18 負 担 金 、補 助 及 び 交 付 金	10,996	歴史的まちなみ修景補助金		
21 補 償 、補 填 及 び 賠 償 金	40,602	○西新井地区環境改善事業費		2,000
22 債 還 金 、利 子 及 び 割 引 料	267	○多目的広場維持管理費		111
		○事務費		2,995
		報酬 12人		176
		中央土地区画整理事業		
		審議会委員 10人		
		評議員 2人		
		需用費等		
		特定財源内訳		
		使用料及び手数料	200 国庫支出金	18,000
		県支出金	76 諸収入	54,000
		市債	16,200	

款項目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(都市計画費) (山辺西部第一 土地区画整理 事業費)							
43 山辺西部第 二土地区画 整理事業費	306,007	345,846	△39,839	31,330	198,400	201	76,076

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	224	○社会資本整備総合交付金事業費 ○都市再生区画整理交付金事業費 ○単独事業費 ○事務費 報酬 14人 審議会委員 10人 評価員 4人 職員給与費 5人 需用費等
2 納 料	21,238	
3 職 員 手 当 等	11,492	
4 共 濟 費	6,731	
8 旅 費	144	
10 需 用 費	1,327	
11 役 務 費	487	
12 委 託 料	18,630	
14 工 事 請 負 費	9,450	
15 原 材 料 費	229	
18 負担金、補助 及 び 交 付 金	7,937	
21 補償、補填 及 び 賠 償 金	50,314	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 200 国庫支出金 31,000 県支出金 330 財産収入 1 市債 198,400
1 報 酬	160	○社会資本整備総合交付金事業費 ○都市再生区画整理交付金事業費 ○単独事業費 ○事務費 報酬 10人 審議会委員 職員給与費 3人 需用費等
2 納 料	11,900	
3 職 員 手 当 等	7,264	
4 共 濟 費	3,978	
7 報 償 費	3	
8 旅 費	55	
10 需 用 費	611	
11 役 務 費	466	
12 委 託 料	31,145	
14 工 事 請 負 費	25,900	

款項目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
(都市計画費) (山辺西部第二 土地区画整理 事業費)							
50 下水道事業 費	2,500,000	2,520,000	△20,000				2,500,000
55 都市下水路 費	11,023	9,895	1,128				11,023
60 公園費	394,137	394,006	131	7,500	16,200	5,678	364,759

節		説 明
区 分	金 額	
15 原 材 料 費	417	
16 公 有 財 產 購 入 費	142,500	
18 負担金、補助 及 び 交 付 金	16,251	
21 補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	65,357	
27 繰 出 金	2,500,000	○下水道事業会計繰出金 2,500,000
2 納 入 費	3,460	○都市下水路浚渫等工事費 2,550 ○事務費 8,473 職員給与費 1人 8,110 需用費等 363
3 職 員 手 当 等	3,345	
4 共 濟 費	1,305	
10 需 用 費	315	
11 役 務 費	2	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	46	
14 工 事 請 費	2,550	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 3,702 国庫支出金 7,500 財産収入 51 寄附金 1 諸収入 1,924 市債 16,200
2 納 入 費	13,791	○都市公園等管理運営委託費 237,013 ○公園街路灯エスコ事業費 5,542 ○公園施設整備事業費 40,762
3 職 員 手 当 等	10,436	一般公園施設整備事業費 ○公園緑地維持経費 79,796 ○公共緑化・渡良瀬緑地整備基金積立金 960
4 共 濟 費	4,881	○事務費 30,064 職員給与費 4人 29,108 需用費等 956
7 報 償 費	1	
8 旅 費	81	
10 需 用 費	3,694	

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源		一般財源	
				国庫支出金	地方債	その他	
(都市計画費) (公園費)							
30 住宅費	398,508	471,268	△72,760	29,252	44,000	252,409	72,847
10 住宅管理費	271,729	265,516	6,213		14,800	228,403	28,526
15 住宅建設費	126,779	205,752	△78,973	29,252	29,200	24,006	44,321

節		説明
区分	金額	
11 役務費	48	
12 委託料	339,207	
13 使用料及び 賃借料	1,615	
14 工事請負費	19,246	
18 負担金、補助 及び交付金	177	
24 積立金	960	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 228,403 国庫支出金 29,250 県支出金 2 繰入金 24,000 諸収入 6 市債 44,000
		特定財源内訳 使用料及び手数料 228,403 市債 14,800
2 紙料	35,451	○職員給与費 9人 72,860 ○市営住宅等管理運営委託費 104,700
3 職員手当等	24,860	○市営住宅維持管理費 57,249 施設補修事業費 39,840 市営住宅P C B対策費 1,552 市営住宅管理システム経費 3,085 需用費等 12,772 ○特定賃貸住宅維持管理費 5,000
4 共済費	12,549	○施設補修費 ○特定公共賃貸住宅維持管理費 1,000
8 旅費	21	○施設補修費 ○再開発住宅維持管理費 503 施設補修費 489 需用費等 14
10 需用費	21,813	○市営住宅用地借上料 9,212 ○特定賃貸住宅用地借上料 5,105 ○市営住宅再編計画推進事業費 16,100
11 役務費	4,195	
12 委託料	120,589	
13 使用料及び 賃借料	15,729	
14 工事請負費	29,022	
21 補償、補填 及び賠償金	7,500	
		特定財源内訳 国庫支出金 29,250 県支出金 2 繰入金 24,000 諸収入 6 市債 29,200
1 報酬	1,850	○春日市営住宅跡地整備事業費 32,200

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		一般財源
	国県支出金	地方債	その他			
(住宅費) (住宅建設費)						

節		説明
区分	金額	
2 納料	16,247	住宅団地開発整備事業費 ○住環境整備事業費
3 職員手当等	10,469	○被災住宅再建等利子補給金
4 共済費	5,437	○住宅建設資金融資預託金 ○事務費
7 報償費	2	職員給与費 4人 需用費等
8 旅費	116	
10 需用費	1,646	
11 役務費	6	
14 工事請負費	90,700	
17 備品購入費	108	
18 負担金、補助及び交付金	192	
20 貸付金	6	

款項目		本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
50	消防費	2,084,417	1,774,331	310,086		468,400	6,540	1,609,477
10	消防費	2,084,417	1,774,331	310,086		468,400	6,540	1,609,477
	10 常備消防費	1,492,925	1,487,238	5,687		5,540	1,487,385	
	15 非常備消防費	91,918	99,164	△7,246				91,918

節		説 明
区 分	金 額	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 2,470 諸収入 4,070 市債 468,400
		特定財源内訳 使用料及び手数料 2,470 諸収入 4,070 市債 468,400
		特定財源内訳 使用料及び手数料 2,470 諸収入 3,070
1報酬	6,348	○職員給与費 175人 1,374,348 ○常備消防活動費 118,395 115,006 消防・救急活動事務費 613 救急救命土養成事業費 1,325 消防施設修繕費 395 防火啓発用消耗器材等 1,056 Eメール消防防災情報配信事業費 182 ○防火団体助成費
2給料	651,822	
3職員手当等	483,972	
4共済費	240,935	
7報償費	118	
8旅費	1,375	
10需用費	57,075	
11役務費	14,499	
12委託料	26,448	
13使用料及び賃借料	6,583	
15原材料費	10	
17備品購入費	506	
18負担金、補助及び交付金	3,233	
21補償、補填及び賠償金	1	
1報酬	28,005	○年額報酬 523人 28,005 ○非常備消防活動費 40,655 ○消防団交付金 6,632 ○消防団互助会助成金 1,652 ○消防団員福祉共済事業費 14,474
7報償費	275	
8旅費	31,700	

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		一般財源
		国県支出金	地方債	その他		
(消防費) (非常備消防費)						
20 消防施設費	499,574	187,929	311,645	468,400	1,000	30,174

節		説明
区分	金額	
10 需用費	7,067	○準中型免許取得助成費 500
11 役務費	2,218	
12 委託料	180	
13 使用料及び賃借料	300	
18 負担金、補助及び交付金	22,173	
		特定財源内訳 諸収入 1,000 市債 468,400
10 需用費	5,409	○消防施設整備費 174,884 消防自動車等整備事業費 86,012 消防器具整備費 7,404 消防庁舎等整備事業費 8,294 高機能消防指令センターシステム改修等事業費 1,815 分団詰所建設事業費 59,601 消火栓整備事業費負担金 11,400 防火水槽整備等事業費 358 ○消防本部庁舎等建設事業費 324,690 庁舎等建設工事費
11 役務費	21	
12 委託料	3,020	
14 工事請負費	389,198	
17 備品購入費	93,276	
18 負担金、補助及び交付金	8,650	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
55	教育費	5,177,779	5,031,004	146,775	256,872	143,100	252,065	4,525,742
10	教育総務費	818,660	769,992	48,668	86,250		111,281	621,129
	10 教育委員会費	3,885	3,887	△2				3,885
	15 事務局費	814,775	766,105	48,670	86,250		111,281	617,244

節		説 明
区 分	金 額	
		特定財源内訳 分担金及び負担金 4,557 使用料及び手数料 58,997 国庫支出金 106,773 県支出金 150,099 財産収入 3,941 寄附金 5,051 繰入金 23,553 諸収入 155,966 市債 143,100
		特定財源内訳 国庫支出金 57,500 県支出金 28,750 財産収入 184 寄附金 341 繰入金 7,705 諸収入 103,051
1 報酬	3,456	○報酬 4人 ○運営費
8 旅費	244	
9 交際費	168	
10 需用費	17	
		特定財源内訳 国庫支出金 57,500 県支出金 28,750 財産収入 184 寄附金 341 繰入金 7,705 諸収入 103,051
1 報酬	11,414	○報酬 24人 教育支援委員会委員 3人 192 学校教育環境審議会委員 10人 960 いじめ問題対策連絡協議会等委員 11人 276
2 給料	207,804	○特別職・一般職員給与費 49人 532,960 ○指導調査経費 7,255 ○教育相談事業費 1,180
3 職員手当等	260,775	○子育てのための施設等利用給付交付金 115,000 ○私立幼稚園運営費等補助金 7,600 ○交通遺児就学奨励費補助金 936
4 共済費	73,129	○奨学資金貸付金 98,880 ○入学資金融資事業預託金 8,371 ○交通遺児奨学基金積立金 331
5 災害補償費	1	○奨学基金積立金 10 ○特別支援教育総合推進事業費 20
7 報償費	1,876	○論語推進事業費 92
8 旅費	1,075	○ICT教育推進事業費 5,556 ○学力向上・指導力強化支援事業費
10 需用費	11,711	○学力向上支援事業費 8,085 ○指導力強化事業費 6,391
11 役務費	2,230	○学校図書館活用推進事業費 1,694
12 委託料	12,658	1,938
13 使用料及び賃借料	670	

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源		一般財源	
				国県支出金	地方債	その他	
(教育総務費) (事務局費)							
15 小学校費	687,063	740,656	△53,593	8,597		4,378	674,088
10 学校管理費	515,359	543,301	△27,942	6,790		4,043	504,526

節		説明
区分	金額	
17 備品購入費	80	○事務費 25,133
18 負担金、補助及び交付金	123,759	
20 貸付金	107,251	
21 補償、補填及び賠償金	1	
24 積立金	341	
		特定財源内訳 分担金及び負担金 2,925 使用料及び手数料 10 国庫支出金 6,004 県支出金 2,593 諸収入 1,443
		特定財源内訳 分担金及び負担金 2,925 使用料及び手数料 10 国庫支出金 6,004 県支出金 786 諸収入 1,108
1報酬	64,879	○報酬 71人 学校医等 24,856
2給料	43,291	○職員給与費 2人 学校管理運営費 14,507 標準運営費 413,870 標準運営費(検診事業) 60,883
3職員手当等	22,067	教師用指導書等整備事業費 8,085 校具教材備品整備費 2,955 校舎等維持修繕費 11,803
4共済費	17,266	統合型校務支援システム整備事業費 44,751 校舎等維持修繕費 42,895 需用費等 235,494
7報償費	3,425	需用費等 7,004 小学校民間プール等活用事業費 41,522
8旅費	828	○就学援助費・医療費等補助金 41,456 就学援助費 66
10需用費	152,947	医療費 5,747 ○日本スポーツ振興センター負担金等 12,057
11役務費	14,016	○事務費 2,800 ○新型コロナウイルス感染症対策費(補助) 学校保健特別対策事業費
12委託料	55,415	
13使用料及び賃借料	58,525	
14工事請負費	13,325	
15原材料費	900	
17備品購入費	20,290	
18負担金、補助及び交付金	48,185	

款項目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その 他	
	(小学校費)						
	15 教育振興費	171,704	157,945	13,759	1,807	335	169,562
	学校建設費	0	39,410	△39,410			
20	中学校費	441,554	529,356	△87,802	6,034	13,357	422,163
	10 学校管理費	306,907	336,945	△30,038	3,764	2,195	300,948

区 分	金 額	節		説 明
		特定財源内訳	県支出金	
		特定財源内訳	1,807 諸収入	335
1 報 酬	89,398	○小学校部活動運営協議会交付金	1,824	
		○研究学校等研究費交付金	266	
3 職員手当等	18,282	○学校評議員設置事業費	30	
		○英会話教育推進事業費	50,133	
4 共 濟 費	19,894	○すこやか支援員配置事業費	27,653	
		○児童生徒相談員推進事業費	88,652	
7 報 償 費	1,134	○外国人児童生徒教育専門指導員経費	2,253	
		○外国人児童生徒支援事業費	496	
8 旅 費	3,918	○事務費	397	
10 需 用 費	31			
11 役 務 費	66			
12 委 託 料	36,583			
18 負担金、補助及び交付金	2,398			
		○廃 目		
		特定財源内訳		
		分担金及び負担金	1,632 使用料及び手数料	3
		国庫支出金	3,764 県支出金	2,270
		繰入金	11,000 諸収入	722
		特定財源内訳		
		分担金及び負担金	1,632 使用料及び手数料	3
		国庫支出金	3,764 諸収入	560
1 報 酉	25,886	○報酬 43人 学校医等	12,940	
2 給 料	30,939	○職員給与費 3人	21,564	
		○学校管理運営費	219,814	
3 職員手当等	14,035	標準運営費 標準運営費(検診事業)	39,978	
		教師用指導書等整備事業費	4,488	
4 共 濟 費	10,154	校具教材備品整備費	3,386	
		統合型校務支援システム整備事業費	15,918	
7 報 償 費	1,933	校舎等維持補修費	19,987	
		需用費等	21,600	
8 旅 費	198	○就学援助費・医療費等補助金	114,457	
10 需 用 費	88,776	就学援助費	47,905	
		医療費	47,851	
11 役 務 費	7,205	○日本スポーツ振興センター負担金等	54	
			3,234	

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源		一般財源	
				国県支出金	地方債		
(中学校費) (学校管理費)							
15 教育振興費	134,647	123,379	11,268	2,270		11,162	121,215
学校建設費	0	69,032	△69,032				
25 社会教育費	1,548,050	1,638,326	△90,276	37,380	5,900	76,115	1,428,655
10 社会教育総務費	248,865	252,983	△4,118	1,500		3,958	243,407

節		説明
区分	金額	
12 委託料	24,378	○新型コロナウイルス感染症対策費（補助） 学校保健特別対策事業費
13 使用料及び賃借料	29,416	
14 工事請負費	7,118	
15 原材料費	465	
17 備品購入費	14,461	
18 負担金、補助及び交付金	51,943	
		特定財源内訳 県支出金 2,270 繰入金 11,000 諸収入 162
1報酬	44,204	○中学校部活動運営協議会交付金 17,716 ○研究学校等研究費交付金 196
3職員手当等	8,984	○学校評議員設置事業費 17 ○マイチャレンジ推進事業費 405
4共済費	10,627	○外国語指導助手設置事業費 46,673 ○中学英語教育推進事業費 1,051
7報償費	695	○青少年国際交流事業費 5,400 ○すこやか支援員配置事業費 4,300
8旅費	2,072	○いじめストップ推進事業費 2,232 ○児童生徒相談員推進事業費 53,050
10需用費	230	○外国人児童生徒教育専門指導員経費 2,253 ○外国人児童生徒支援事業費 416
11役務費	37	○部活動指導員配置事業費 779 ○事務費 159
12委託料	43,288	
13使用料及び賃借料	53	
18負担金、補助及び交付金	24,457	
		○廃目
		特定財源内訳 使用料及び手数料 54,732 国庫支出金 37,380 財産収入 3,753 寄附金 4,610 繰入金 4,848 諸収入 8,172 市債 5,900
		特定財源内訳 使用料及び手数料 806 国庫支出金 1,500 繰入金 1,315 諸収入 1,837

款項目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		一般財源
				国県支出金	地方債	
(社会教育費) (社会教育総務費)						
15 公民館費	494,483	553,283	△58,800		9,054	485,429

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	26,862	○報酬 37人 社会教育委員 12人 青少年問題協議会委員 15人 市民文化賞選考委員会委員 10人 578
2 納 料	88,975	○職員給与費 22人 ○社会教育振興費 成人教育 社会人権教育 放課後子ども教室事業費 運営費 168,692 24,789
3 職 員 手 当 等	54,558	864 413 1,315 22,197 104
4 共 濟 費	34,830	2,267 3,313 286 21,217 16,618 3,809 7,192
7 報 償 費	2,957	○家庭教育推進事業費 ○青少年行政推進費 成人式 青少年教育 ○市民文化賞等経費 ○文化振興事業費 ○さいこうふれあいセンター管理運営費 ○名草セミナーハウス管理運営費 ○事務費
8 旅 費	664	
10 需 用 費	5,899	
11 役 務 費	1,226	
12 委 託 料	12,085	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	171	
14 工 事 請 費	1,738	
18 負 担 金 、補 助 及 び 交 付 金	18,900	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 6,500 財産収入 諸収入 2,550 4
1 報 酬	39,955	○職員給与費 47人 ○学級等運営費 公民館学級講座 人権教育推進事業費 343,976 5,232 4,904 328
2 納 料	208,975	○各館管理運営費 施設整備費 事務費 141,733 5,449 136,284 126
3 職 員 手 当 等	112,529	○視聴覚ライブラリー運営費 ○少年仲間づくり推進事業費（少年の砦） ○集会所管理運営費 1,343 2,073
4 共 濟 費	72,141	
7 報 償 費	4,598	
8 旅 費	1,040	
10 需 用 費	32,046	
11 役 務 費	2,097	
12 委 託 料	14,452	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	3,058	

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源		一般財源	
	国県支出金	地方債	その他				
(社会教育費) (公民館費)							
20 図書館費	152,259	154,851	△2,592		3,180	149,079	
25 文化財保護費	53,260	36,001	17,259	25,956	5,900	65	21,339

節		説明
区分	金額	
14 工事請負費	1,290	
17 備品購入費	387	
18 負担金、補助及び交付金	1,915	
		特定財源内訳 財産収入 260 繰入金 2,848 諸収入 72
1 報酬	35,741	○報酬 11人 市立図書館協議会委員 7人 教育振興基金管理委員会委員 4人 144
2 給料	32,565	○職員給与費 7人 ○市立図書館管理運営費 事務費 市立図書館図書購入費 維持補修費 子ども読書活動推進費 56,881 38,471 26,776 9,044 667 1,984 228 498 2,880 53,157
3 職員手当等	22,951	○市立図書館整備基金積立金
4 共済費	17,247	○移動図書館運営費
7 報償費	24	○施設図書購入費
8 旅費	1,684	○事務費
10 需用費	11,727	
11 役務費	693	
12 委託料	6,796	
13 使用料及び賃借料	10,253	
17 備品購入費	12,272	
18 負担金、補助及び交付金	78	
24 積立金	228	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 23 国庫支出金 25,956 財産収入 42 市債 5,900
1 報酬	4,242	○報酬 10人 文化財専門委員会委員 320
4 共済費	13	○樺崎寺跡保存整備事業費 13,296
7 報償費	425	○藤本觀音山古墳保存整備事業費 21,720 ○埋蔵文化財発掘調査経費 4,200 ○文化財維持管理費 3,997 ○文化財等資料展示・保管整備事業費 5,960
8 旅費	547	

款項目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		一般財源
		国県支出金	地方債	その他の		
(社会教育費) (文化財保護費)						
30 青少年センター費	3,783	3,903	△120			3,783
40 市民プラザ費	308,858	335,622	△26,764		2,520	306,338

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	2,627	ふるさと学習・資料館管理運営費等 民俗資料室管理運営費 文化財等展示公開事業費 郷土資料展示室管理運営費 物外軒管理運営費 ○歴史都市まちづくり事業費 ○世界遺産・日本遺産推進事業費 ○事務費等
11 役務費	172	2,920 208 336 1,001 1,495 580 2,152 1,035
12 委託料	6,863	
13 使用料及び賃借料	152	
14 工事請負費	13,123	
16 公有財産購入費	20,947	
18 負担金、補助及び交付金	3,929	
21 補償、補填及び賠償金	220	
1報酬	96	○報酬 4人 運営協議会委員
7報償費	2,935	○管理運営費 少年補導員経費 精神科医面接相談事業費 青少年非行防止対策事業費 事務費
8旅費	11	3,687 2,816 145 242 484
10需用費	393	
11役務費	106	
18負担金、補助及び交付金	242	
		特定財源内訳 諸収入 2,520
10需用費	3,366	○管理運営費 指定管理料 自主事業補助金
12委託料	260,697	○施設整備費 工事費等 備品購入費 市民プラザ改修事業費
13使用料及び賃借料	80	287,515 260,697 26,818 21,343 3,446 44 17,853
14工事請負費	17,853	
17備品購入費	44	
18負担金、補助	26,818	

款項目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
(社会教育費) (市民プラザ費)							
50 足利学校費	134,067	135,782	△1,715	972		46,787	86,308
55 美術館費	133,500	125,059	8,441	8,952		6,756	117,792

節		説 明
区 分	金 額	
及び交付金		
		特定財源内訳 使用料及び手数料 39,873 国庫支出金 972 財産収入 1,932 寄附金 4,500 諸収入 482
1 報 酬	27,135	○報酬 2人 岸主 1人 研究員 1人
2 給 料	21,722	○職員給与費 6人
3 職員手当等	18,819	○管理運営費 広報事業費 維持修繕費 需用費等
4 共 濟 費	11,351	○施設整備費 修景整備費
7 報 償 費	804	○儒学教養講座等経費 ○足利学校文化事業費
8 旅 費	514	足利学校アカデミー経費 足利学校文化活動事業費
10 需 用 費	10,496	○資料整備費 所蔵品修理複製費 図書購入費
11 役 務 費	605	○史跡足利学校施設整備基金積立金
12 委 託 料	28,995	○新型コロナウイルス感染症対策費（補助） 史跡足利学校感染症対策事業費
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	127	
14 工 事 請 負 費	1,298	
17 備 品 購 入 費	86	
18 負担金、補 助 及 び 交 付 金	2,115	
24 積 立 金	10,000	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 5,248 国庫支出金 8,952 財産収入 1,500 諸収入 8
1 報 酉	15,372	○職員給与費 4人
2 給 料	16,716	○管理運営費
3 職員手当等	14,469	○企画展示事業費
4 共 濟 費	8,983	○特別展示事業費 ○草雲美術館管理運営費
7 報 償 費	160	○新型コロナウイルス感染症対策費（補助） 市立美術館感染症対策事業費

款項目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(社会教育費) (美術館費)							
65 生涯学習センター費	18,975	19,550	△575			3,795	15,180
市民会館費	0	21,292	△21,292				
30 保健体育費	1,682,452	1,352,674	329,778	118,611	137,200	46,934	1,379,707

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅 費	629	
10 需 用 費	26,952	
11 役 務 費	1,509	
12 委 託 料	39,335	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	370	
14 工 事 請 負 費	8,905	
18 負担金、補助 及 び 交 付 金	100	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 2,282 財産取入 15 寄附金 110 繰入金 685 諸収入 703
1 報 酬	231	○報酬 28人 生涯学習推進委員会委員 231
7 報 償 費	386	○管理運営費 ○生涯学習推進事業費 ○高等教育機関連携事業費 ○子どもの夢づくり事業費 ○夢先生事業費 ○生涯学習人材活用事業費 ○生涯学習振興基金積立金 15,390 1,513 614 1,026 91 110
8 旅 費	31	
10 需 用 費	5,291	
11 役 務 費	1,214	
12 委 託 料	11,474	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	113	
17 備 品 購 入 費	77	
18 負担金、補助 及 び 交 付 金	48	
24 積 立 金	110	
		○廃 目
		特定財源内訳 使用料及び手数料 4,252 国庫支出金 2,125 県支出金 116,486 財産取入 4 寄附金 100 諸収入 42,578 市債 137,200

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(保健体育費)							
10 保健体育総務費	521,298	310,985	210,313	116,486		4,061	400,751
15 学校給食費	780,044	756,048	23,996			1,779	778,265

区分	金額	節		説明
		特定財源内訳	諸収入	
		使用料及び手数料	2,911 県支出金	116,486
		財産収入	4 寄附金	100
		諸収入	1,046	
1 報酬	4,802	○報酬 57人 スポーツ推進審議会委員 9人		2,952
2 給料	63,759	スポーツ推進委員 48人		
3 職員手当等	44,872	○職員給与費 17人		127,159
4 共済費	22,854	○体育振興費 児童生徒体育	368,334	411
7 報償費	1,924	社会体育		7,507
8 旅費	204	地域スポーツ活動推進事業費	712	
10 需用費	1,440	補助交付金	23,838	
11 役務費	555	体育振興基金積立金	3,011	
12 委託料	5,542	国民体育大会事業費	326,655	
18 負担金、補助及び交付金	372,335	事務費等	6,200	
24 積立金	3,011	○総合型地域スポーツクラブ育成事業費	90	
		○学校開放事業費	1,470	
		○市民武道館管理運営費交付金等	20,000	
		○若手スポーツ有望選手育成事業費	1,293	
		特定財源内訳 諸収入	1,779	
1 報酬	9,526	○報酬 1人 食物アレルギー相談医		170
2 給料	55,139	○職員給与費 12人		82,781
3 職員手当等	27,777	○管理運営費	75,341	
4 共済費	18,495	○調理・配送業務等委託費	429,190	
7 報償費	81	○足利市学校給食共同調理場リース料	189,448	
8 旅費	225	○共同調理場施設整備費	3,114	
10 需用費	19,333			
11 役務費	1,676			
12 委託料	455,076			

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(保健体育費) (学校給食費)							
20 運動場費	360,876	213,875	147,001	2,125	134,900	40,013	183,838
25 市民体育館費	20,234	71,766	△51,532		2,300	1,081	16,853

節		説明
区分	金額	
13 使用料及び 賃借料	189,510	
17 備品購入費	3,192	
18 負担金、補助 及び交付金	14	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 260 国庫支出金 2,125 諸収入 39,753 市債 134,900
10 需用費	4,796	○管理運営委託費 163,599 指定管理料 157,578 地域運動施設 3,153 西部多目的運動場 2,868
11 役務費	35	○施設整備費 197,277 渡良瀬運動場テニスコート改修事業費 65,780 総合運動場プール改修事業費 60,000 市民会館別館跡地整備事業費 19,000 さいこうふれあいセンター改修事業費 20,350 施設補修費 32,147
12 委託料	159,463	
14 工事請負費	195,880	
17 備品購入費	689	
18 負担金、補助 及び交付金	13	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 1,081 市債 2,300
1報酬	2,616	○管理運営費 10,332 毛野体育館 5,145 三重体育館 714 需用費 4,473
3職員手当等	483	○施設整備費 9,902 施設補修費
4共済費	497	
8旅費	24	
10需用費	2,623	
11役務費	54	
12委託料	3,244	
13使用料及び 賃借料	791	
14工事請負費	3,082	
17備品購入費	6,820	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
60	災害復旧費	8	59,848	△59,840	5			3
10	厚生労働施設災害復旧費	1	1	0				1
10	民生施設災害復旧費	1	1	0				1
15	農林水産業施設災害復旧費	3	3	0	3			
5	農業用施設災害復旧費	1	1	0	1			
10	林道施設災害復旧費	1	1	0	1			
15	農地災害復旧費	1	1	0	1			
20	公共土木施設災害復旧費	2	59,842	△59,840	2			
10	道路橋りょう災害復旧費	1	59,841	△59,840	1			
15	河川災害復旧費	1	1	0	1			
25	文教施設災害復旧費	1	1	0				1

節		説 明
区 分	金 額	
		特定財源内訳 国庫支出金 2 県支出金 3
14 工事請負費	1 ○民生施設災害復旧事業費	1
		特定財源内訳 県支出金 3
		特定財源内訳 県支出金 1
12 委託料	1 ○農業用施設災害復旧事業費	1
		特定財源内訳 県支出金 1
18 負担金、補助及び交付金	1 ○林道施設災害復旧事業費	1
		特定財源内訳 県支出金 1
12 委託料	1 ○農地災害復旧事業費	1
		特定財源内訳 国庫支出金 2
		特定財源内訳 国庫支出金 1
14 工事請負費	1 ○道路災害復旧事業費	1
		特定財源内訳 国庫支出金 1
14 工事請負費	1 ○河川災害復旧事業費	1

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(文教施設災害復旧費)							
10 公立学校施設災害復旧費	1	1	0				1
30 公共公用施設災害復旧費	1	1	0				1
10 公共公用施設災害復旧費	1	1	0				1

区 分	金 額	説 明	
		節	
14 工 事 請 負 費	1	○学校施設災害復旧事業費	1
14 工 事 請 負 費	1	○公共公用施設災害復旧事業費	1

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源		一般財源	
					国 県 支 出 金	地 方 債		
65	公債費	4,434,604	4,461,054	△26,450		104,995	4,329,609	
	10 公債費	4,434,604	4,461,054	△26,450		104,995	4,329,609	
	10 元金	4,288,680	4,277,731	10,949		100,659	4,188,021	
	15 利子	145,924	183,323	△37,399		4,336	141,588	

節		説 明
区 分	金 額	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 98,630 諸収入 6,365
		特定財源内訳 使用料及び手数料 98,630 諸収入 6,365
		特定財源内訳 使用料及び手数料 94,294 諸収入 6,365
22 債還金、利子 及び割引料	4,288,680	○償還元金 4,288,680
		特定財源内訳 使用料及び手数料 4,336
22 債還金、利子 及び割引料	145,924	○償還利子 ○一時借入金利子 145,923 1

款項目		本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
					特定財源		一般財源	
国県支出金	地方債	その他						
70 諸支出金	1	1	0				1	
10 普通財産取得費	1	1	0				1	
10 土地取得費	1	1	0				1	

節		説明
区分	金額	
16 公有財産購入費	1	○土地取得費 1

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
75 予備費	100,000	100,000	0				100,000
10 予備費	100,000	100,000	0				100,000
							100,000
歳出合計	53,700,000	51,600,000	2,100,000	13,284,562	2,671,200	5,550,401	32,193,837

節		説 明
区 分	金 額	
		○予備費 100,000
		特定財源内訳 分担金及び負担金 220,929 使用料及び手数料 1,178,421 国庫支出金 8,711,597 県支出金 4,572,965 財産収入 21,011 寄附金 13,052 繰入金 673,653 諸収入 3,443,335 市債 2,671,200

給与費明細書

1 特別職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費					共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当 年間支給率(月分)	その他の手当	計			
本年度	長等	3	30,336	(3.25月) 11,914	193	42,443	7,559	50,002	
	議員	24	144,960	(3.25月) 56,928		201,888	46,368	248,256	
	その他の特別職	1,707	123,235			123,235		123,235	
	計	1,734	268,195	30,336	68,842	193	367,566	53,927	421,493
前年度	長等	3	30,336	(3.35月) 12,281	31,270	73,887	7,490	81,377	
	議員	24	144,960	(3.35月) 58,679		203,639	48,384	252,023	
	その他の特別職	2,034	133,019			133,019		133,019	
	計	2,061	277,979	30,336	70,960	31,270	410,545	55,874	466,419
比較	長等			△ 367	△ 31,077	△ 31,444	69	△ 31,375	
	議員			△ 1,751		△ 1,751	△ 2,016	△ 3,767	
	その他の特別職	△ 327	△ 9,784			△ 9,784		△ 9,784	
	計	△ 327	△ 9,784	△ 2,118	△ 31,077	△ 42,979	△ 1,947	△ 44,926	

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当等	計		
本年度	1,774	945,327	3,977,169	3,404,924	8,327,420	1,542,597	9,870,017
前年度	1,724	946,302	4,001,494	3,369,670	8,317,466	1,521,839	9,839,305
比較	50	△ 975	△ 24,325	35,254	9,954	20,758	30,712

(単位 千円)

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	管理職手当
	本年度	120,025	66,497	1,045,914	681,437	428,548	155,721
	前年度	123,696	62,460	1,057,483	680,421	426,057	151,834
	比較	△ 3,671	4,037	△ 11,569	1,016	2,491	3,887
	区分	通勤手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当
	本年度	50,791		3,999	23,355	20,862	49,296
	前年度	50,725		3,768	30,312	20,815	48,793
	比較	66		231	△ 6,957	47	503
	区分	退職手当	地域手当	児童手当			
	本年度	692,572	1,197	64,710			
	前年度	645,643	963	66,700			
	比較	46,929	234	△ 1,990			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当等	計		
本年度	993		3,725,567	3,154,896	6,880,463	1,311,514	8,191,977
前年度	997		3,750,380	3,150,330	6,900,710	1,301,529	8,202,239
比較	△ 4		△ 24,813	4,566	△ 20,247	9,985	△ 10,262

(単位 千円)

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	管理職手当
	本年度	120,025	66,497	828,349	681,437	407,157	155,721
	前年度	123,696	62,460	879,564	680,421	404,704	151,834
	比較	△ 3,671	4,037	△ 51,215	1,016	2,453	3,887
	区分	通勤手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当
	本年度	44,472		3,999	18,602	20,862	49,296
	前年度	44,215		3,768	16,754	20,815	48,793
	比較	257		231	1,848	47	503
	区分	退職手当	地域手当	児童手当			
	本年度	692,572	1,197	64,710			
	前年度	645,643	963	66,700			
	比較	46,929	234	△ 1,990			

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当等	計		
本年度	781	945,327	251,602	250,028	1,446,957	231,083	1,678,040
前年度	727	946,302	251,114	219,340	1,416,756	220,310	1,637,066
比較	54	△ 975	488	30,688	30,201	10,773	40,974

(単位 千円)

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	管理職手当
	本年度			217,565		21,391	
	前年度			177,919		21,353	
	比較			39,646		38	
	区分	通勤手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当
	本年度	6,319			4,753		
	前年度	6,510			13,558		
	比較	△ 191			△ 8,805		
	区分	退職手当	地域手当	児童手当			
	本年度						
	前年度						
	比較						

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明(千円)	備 考
給料	△ 24,813	1 給与改定に伴う増減分		給与改定の状況 ・令和3年度 改定なし	
		2 昇給に伴う増加分	48,468	806人	
		3 その他の増減分	△ 73,281	職員数の減によるもの(△3人) △ 11,497 職員の変動によるもの △ 61,784	
職員手当等	4,566	1 制度改正に伴う増減分	△ 51,877	期末手当 △ 51,877	
		2 その他の増減分	56,443	退職手当 勤勉手当 その他 46,929 1,016 8,498	

イ 会計年度任用職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明(千円)	備 考
報酬・給料	△ 487	1 給与改定に伴う増減分			
		2 その他の増減分	△ 487	時間外に係る報酬の減等によるもの	
職員手当等	30,688	1 制度改正に伴う増減分			
		2 その他の増減分	30,688	期末手当支給月数の増等	

(3)給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般職	技能労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	320,748	337,533
	平均給与月額(円)	390,470	390,238
	平均年齢(歳)	42	53
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	319,979	333,379
	平均給与月額(円)	390,183	382,790
	平均年齢(歳)	42	53

イ 初任給

(単位 円)

区分	高校卒	大学卒
本年度	154,900	182,200
前年度	154,900	182,200

ウ 級別職員数

区分	一般職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1級	72	7.8	1級		
	2級	149	16.0	2級		
	3級	187	20.1	3級	5	8.2
	4級	246	26.5	4級	40	65.6
	5級	177	19.1	5級	16	26.2
	6級	31	3.3			
	7級	55	5.9			
	8級	12	1.3			
	計	929	100.0	計	61	100.0
令和3年1月1日現在	1級	84	9.0	1級		
	2級	141	15.1	2級		
	3級	187	20.1	3級	7	10.3
	4級	242	25.9	4級	49	72.1
	5級	183	19.6	5級	12	17.6
	6級	27	2.9			
	7級	55	5.9			
	8級	14	1.5			
	計	933	100.0	計	68	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般職	主事 技師	主事 技師	主任	主査	主幹 副主幹	課長補佐	参事 課長	部長 副部長

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措 置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.15	2.15	4.30	有
前年度	2.225	2.225	4.45	有
国の制度	2.15	2.15	4.30	有

オ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当(令和4年4月1日現在)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・退職手当の調整額 ・定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)
国の制度(支給等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・退職手当の調整額 ・定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)

カ 地域手当

支給対象地域	宇都宮市
支給率(%)	6
支給対象職員数(人)	4
国の指定基準に基づく支給率(%)	6

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	一般職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.5	0.4	1.9
支給対象職員の比率(%) (令和4年1月1日現在)	25.1	22.6	62.3
代表的な特殊勤務手当の名称	汚物処理作業等に従事した職員の特殊勤務手当 消防職員の特殊勤務手当 市税等の賦課及び徴収業務に従事した職員の特殊勤務手当		

ク その他の手当

区分	国の制度との異同
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画				令和2年度末までの支出額	令和3年度末までの支出(見込)額	令和4年度までの支出予定額	令和4年度までの支出予定額	令和5年度までの支出予定額	継続費の総額にに対する進捗率(%)					
			年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳												
					特 定 財 源		一般財源										
					国 県 支出金	地 方 債											
45土木費	15道路橋りょう費	五十部町4号線道路改良事業(踏切道路改良工事)	令和4年度	35,000	19,250	14,100		1,650			35,000	35,000					
			令和5年度	67,000	36,850	27,100		3,050					67,000				
			計	102,000	56,100	41,200		4,700			35,000	35,000	67,000				
													100.0				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての
前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当
該年度以降の支出予定額等に関する調書

(当該年度提出に係る分)

(単位 千円)

事 項	限度額	令和3年度までの支出 (見込)額		令和4年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源		一般財源
						国・県	地方債	
がん検診等受診券 一括送付業務委託	2,556			令和4年度				
				令和5年度	2,556	845	440	1,271

(過年度議決済に係る分)

(単位 千円)

事 項	限度額	令和3年度までの支出 (見込)額		令和4年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源				
						国・県	地方債	その他		
学校給食共同調理場整備事業	2,000,000 全体支出 (予定)額 1,894,246	平成24年度 ↓ 令和3年度	1,515,350	令和4年度	189,448				189,448	
				令和5年度	189,448				189,448	
防犯灯LED化事業	300,000 全体支出 (予定)額 292,283	平成26年度 ↓ 令和3年度	203,876	令和4年度	29,469				29,469	
				令和5年度 ↓ 令和6年度	58,938				58,938	
例規集電子化事業	11,125 全体支出 (予定)額 6,304	平成30年度 ↓ 令和3年度	3,778	令和4年度	1,263				1,263	
				令和5年度	1,263				1,263	
にしこども館及び八幡こども館 指定管理料	166,951	平成30年度 ↓ 令和3年度	92,784	令和4年度	35,797	13,806			21,991	
				令和5年度	38,370	14,800			23,570	
都市公園(織姫公園・大日苑) 指定管理料	139,500	平成30年度 ↓ 令和3年度	81,660	令和4年度	26,575				26,575	
				令和5年度	31,265				31,265	

事 項	限度額	令和3年度までの支出 (見込)額		令和4年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源		一般財源
						国・県	地方債	
ごみ収集業務委託	2,908,180 全体支出 (予定)額 2,851,115	令和元年度 ↓ 令和3年度	1,140,446	令和4年度	570,223			570,223
				令和5年度 ↓ 令和6年度	1,140,446			1,140,446
新斎場火葬炉設備設置工事	353,700	令和2年度 ↓ 令和3年度		令和4年度	49,946		49,400	546
				令和5年度 ↓ 令和6年度	303,754		215,800	80,000 7,954
足利市老人福祉センター幸楽荘 指定管理料	369,811	令和2年度 ↓ 令和3年度	74,577	令和4年度	74,542			74,542
				令和5年度 ↓ 令和7年度	220,692			220,692
屋内子ども遊び場運営費補助金	150,000	令和2年度 ↓ 令和3年度	60,000	令和4年度	30,000			30,000
				令和5年度 ↓ 令和6年度	60,000			60,000
東部クリーンセンター 施設運転管理等業務委託	138,300 全体支出 (予定)額 124,695	令和2年度 ↓ 令和3年度	40,590	令和4年度	41,564			41,564
				令和5年度	42,541			42,541
南部クリーンセンター リサイクル選別業務委託	122,800 全体支出 (予定)額 119,020	令和2年度 ↓ 令和3年度	23,804	令和4年度	23,804			23,804
				令和5年度 ↓ 令和7年度	71,412			71,412

事 項	限度額	令和3年度までの支出 (見込)額		令和4年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源				
						国・県	地方債	その他		
公園街路灯エスコ事業	53,500	令和2年度 ↓ 令和3年度	8,092	令和4年度	5,542				5,542	
				令和5年度 ↓ 令和12年度	39,866				39,866	
足利渡良瀬ゴルフ場指定管理料	5,464	令和2年度 ↓ 令和3年度	3,665	令和4年度	1,799				1,799	
				令和5年度 ↓ 令和7年度						
道路照明灯エスコ事業	256,000	令和2年度 ↓ 令和3年度	37,850	令和4年度	25,600				25,600	
				令和5年度 ↓ 令和12年度	192,550				192,550	
被災住宅再建等利子補給事業	5,000 全体支出 (予定)額 100	令和2年度 ↓ 令和3年度	85	令和4年度	5	2			3	
				令和5年度 ↓ 令和6年度	10	5			5	
新クリーンセンター整備・運営に 係る事業者選定支援業務委託	61,424	令和3年度	18,050	令和4年度	21,160	6,490			14,670	
				令和5年度	22,214	7,138			15,076	
春日市営住宅跡地 住宅団地開発整備事業	106,294 全体支出 (予定)額 80,638	令和3年度		令和4年度	32,200			24,000	8,200	
				令和5年度	48,438		25,900	22,200	338	

事 項	限度額	令和3年度までの支出 (見込)額		令和4年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源		一般財源
						国・県	地方債	
令和3年度固定資産税 土地路線価修正業務委託	26,906 全体支出 (予定)額 25,300	令和3年度	5,624	令和4年度	9,605			9,605
				令和5年度	10,071			10,071
令和3年度市道江川利保通り 道路改良事業閑連用地取得費 負担金(足利市土地開発公社)	2,500 全体支出 (予定)額 160	令和3年度		令和4年度	160	82		78
				令和5年度				
新斎場建設工事 (仮設棟・火葬棟・待合棟1)	1,790,000	令和3年度		令和4年度	230,000		177,500	50,000
				令和5年度 ↓ 令和6年度	1,560,000		1,164,900	395,100
泗水学園指定管理料	1,087,215	令和3年度		令和4年度	213,205	202,950		10,255
				令和5年度 ↓ 令和8年度	874,010	832,074		41,936
松田川ダムふれあい広場 指定管理料	35,000	令和3年度		令和4年度	7,000			7,000
				令和5年度 ↓ 令和8年度	28,000			28,000
都市公園(地区公園、近隣公園 及び都市緑地)指定管理料	242,609	令和3年度		令和4年度	49,437			49,437
				令和5年度 ↓ 令和8年度	193,172			193,172

事 項	限度額	令和3年度までの支出 (見込)額		令和4年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源				
						国・県	地方債	その他		
都市公園(総合公園及び街区公園)指定管理料	748,356	令和3年度		令和4年度	152,202				152,202	
				令和5年度 ↓ 令和8年度	596,154				596,154	
市営住宅等指定管理料	523,500	令和3年度		令和4年度	104,700			104,700		
				令和5年度 ↓ 令和8年度	418,800			418,800		
市民プラザ等指定管理料	1,305,304	令和3年度		令和4年度	260,697			20	260,677	
				令和5年度 ↓ 令和8年度	1,044,607				1,044,607	
運動施設指定管理料	783,178	令和3年度		令和4年度	157,578				157,578	
				令和5年度 ↓ 令和8年度	625,600				625,600	

地方債の前々年度末における現在高並びに
前年度末及び当該年度末における現在高の
見込みに関する調書

(単位 千円)

区分	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度中増減見込み		令和4年度末 現在高見込額
	現在高	現在高見込額	起債見込額	元金償還見込額	
1 普通債	17,780,558	18,411,646	2,671,200	2,050,507	19,032,339
総務債	869,505	703,676		129,044	574,632
民生債	80,460	253,894	73,600	14,599	312,895
衛生債	839,174	1,245,654	987,300	46,582	2,186,372
農林水産業債	116,442	134,402	47,300	8,572	173,130
商工債	447,880	421,380		36,954	384,426
土木債	9,584,995	9,534,364	907,500	1,189,692	9,252,172
公営住宅債	842,840	900,638	44,000	103,406	841,232
消防債	1,805,618	1,856,891	468,400	121,391	2,203,900
教育債	3,193,644	3,360,747	143,100	400,267	3,103,580
2 災害復旧債	317,713	393,042		16,088	376,954
土木債	161,967	238,029		5,422	232,607
農林水産業債	24,500	23,767		1,667	22,100
文教債	84,029	84,029			84,029
公共公用施設債	47,217	47,217		8,999	38,218
3 その他	21,937,662	22,058,314	1,550,000	2,222,085	21,386,229
臨時税収補てん債					
減収補てん債	161,807	161,807			161,807
減税補てん債	259,966	178,750		65,256	113,494
臨時財政対策債	21,442,577	21,656,177	1,550,000	2,144,821	21,061,356
農業集落排水事業債	73,312	61,580		12,008	49,572
合計	40,035,933	40,863,002	4,221,200	4,288,680	40,795,522

(注) 令和3年度末現在高見込額は、令和2年度からの繰越事業に係る起債額623,200千円を含みます。

介護保険特別会計（保険事業勘定）

介護保険特別会計（保険事業勘定）

歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(単位 千円)

歳 入

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
10 介護保険料	2,834,102	2,800,488	33,614
15 使 用 料 及 び 手 数 料	227	227	0
20 国 庫 支 出 金	3,336,356	3,172,569	163,787
25 支 払 基 金 交 付 金	3,700,812	3,516,966	183,846
30 県 支 出 金	1,962,245	1,868,930	93,315
35 財 産 収 入	634	631	3
40 繰 入 金	2,495,098	2,289,963	205,135
45 繰 越 金	1	1	0
50 諸 収 入	525	225	300
歳 入 合 計	14,330,000	13,650,000	680,000

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		一般財源
				国県支出金	地方債	
10 総務費	316,758	325,152	△ 8,394	1		316,757
15 保険給付費	13,137,510	12,429,291	708,219	4,913,179		8,224,331
25 保健福祉事業費	45,000	41,700	3,300	1,343		43,657
27 地域支援事業費	793,326	815,126	△ 21,800	384,078		409,248
30 基金積立金	533	530	3			533
35 諸支出金	6,873	8,201	△ 1,328			6,872
40 予備費	30,000	30,000	0			30,000
歳出合計	14,330,000	13,650,000	680,000	5,298,601		9,031,398

款項目		本年度	前年度	比較
10	介護保険料	2,834,102	2,800,488	33,614
	10 介護保険料	2,834,102	2,800,488	33,614
	10 介護保険料	2,834,102	2,800,488	33,614
15	使用料及び手数料	227	227	0
10	手数料	227	227	0
	10 総務手数料	1	1	0
	15 督促手数料	226	226	0
20	国庫支出金	3,336,356	3,172,569	163,787
10	国庫負担金	2,407,648	2,274,024	133,624
	10 介護給付費負担金	2,407,648	2,274,024	133,624
	15 国庫補助金	928,708	898,545	30,163
15	調整交付金	655,090	619,784	35,306
16	介護保険事業費補助金	1	1	0
26	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	151,225	157,530	△6,305
31	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	72,384	71,184	1,200
35	保険者機能強化推進交付金	25,004	25,023	△19
40	介護保険保険者努力支援交付金	25,004	25,023	△19
25	支払基金交付金	3,700,812	3,516,966	183,846
10	支払基金交付金	3,700,812	3,516,966	183,846
	10 介護給付費交付金	3,537,489	3,346,834	190,655
	15 地域支援事業支援交付金	163,323	170,132	△6,809

節		説明
区分	金額	
10 現年分	2,828,397	○特別徴収保険料 2,613,336 ○普通徴収保険料 215,061
20 滞納繰越分	5,705	○滞納繰越分 5,705
10 総務管理手数料	1	○雑手数料 1
10 督促手数料	226	○督促手数料 226
10 現年度分	2,407,648	○介護給付費負担金 2,407,648 負担基本額 (13,101,812 - 4,254,266) × 20 / 100 負担基本額 4,254,266 × 15 / 100
10 調整交付金	655,090	○調整交付金 655,090
10 介護保険事業費補助金	1	○介護保険事業費補助金 1
10 現年度分	151,225	○現年度分 151,225 補助基本額 604,901 × 25 / 100
10 現年度分	72,384	○現年度分 72,384 補助基本額 (包括的+任意) 163,229 × 38.5 / 100 補助基本額 (社会保障充実分) 24,782 × 38.5 / 100
10 保険者機能強化推進交付金	25,004	○保険者機能強化推進交付金 25,004
10 介護保険保険者努力支援交付金	25,004	○介護保険保険者努力支援交付金 25,004
10 現年度分	3,537,489	○介護給付費交付金 3,537,489 負担基本額 13,101,812 × 27 / 100
10 現年度分	163,323	○現年度分 163,323

款項目		本年度	前年度	比較
	(支払基金交付金) (地域支援事業支援交付金)			
30	県支出金	1,962,245	1,868,930	93,315
10	県負担金	1,850,439	1,754,571	95,868
	10 介護給付費負担金	1,850,439	1,754,571	95,868
15	財政安定化基金支出金	1	1	0
	15 貸付金	1	1	0
20	県補助金	111,805	114,358	△2,553
	10 介護給付費補助金	1	1	0
	16 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	75,612	78,765	△3,153
	21 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	36,192	35,592	600
35	財産収入	634	631	3
10	財産運用収入	533	530	3
	10 介護給付費準備基金利子収入	533	530	3
15	財産売払収入	101	101	0
	10 物品売払収入	101	101	0
40	繰入金	2,495,098	2,289,963	205,135
10	他会計繰入金	2,209,172	2,129,963	79,209
	10 一般会計繰入金	2,209,172	2,129,963	79,209

節		説明
区分	金額	
(現年度分)		負担基本額 $604,901 \times 27 / 100$
10 現年度分	1,850,439	○介護給付費負担金 負担基本額 $(13,101,812 - 4,254,266) \times 12.5 / 100$ 負担基本額 $4,254,266 \times 17.5 / 100$
10 貸付金	1	○貸付金
10 介護給付費補助金	1	○介護給付費補助金
10 現年度分	75,612	○現年度分 補助基本額 $604,901 \times 12.5 / 100$
10 現年度分	36,192	○現年度分 補助基本額（包括的+任意） $163,229 \times 19.25 / 100$ 補助基本額（社会保障充実分） $24,782 \times 19.25 / 100$
10 介護給付費準備基金利子収入	533	○介護給付費準備基金利子収入
10 物品売払収入	101	○物品売払収入 ○刊行物売払代
10 介護給付費繰入金	1,637,726	○現年度分 負担基本額 $13,101,812 \times 12.5 / 100$
14 低所得者保険料軽減繰入金	141,968	○低所得者保険料軽減繰入金
15 その他一般会計繰入金	317,660	○その他一般会計繰入金
20 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	75,617	○地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 負担基本額 $604,901 \times 12.5 / 100 + 5$

款項目		本年度	前年度	比較
	(他会計繰入金) (一般会計繰入金)			
15	基金繰入金	285,926	160,000	125,926
	10 介護給付費準備基金繰入金	285,926	160,000	125,926
45	繰越金	1	1	0
10	繰越金	1	1	0
	10 繰越金	1	1	0
50	諸収入	525	225	300
10	延滞金加算金及び過料	1	1	0
	10 第1号被保険者延滞金	1	1	0
15	預金利子	1	1	0
	10 預金利子	1	1	0
20	雑入	523	223	300
	10 滞納処分費	1	1	0
	30 雜入	522	222	300
	歳入合計	14,330,000	13,650,000	680,000

節		説明
区分	金額	
常生活支援総合事業)		
25 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	36,201	○地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外） 36,201 負担基本額（包括的+任意） 163,229×19.25／100+9 負担基本額（社会保障充実分） 24,782×19.25／100
10 介護給付費準備基金繰入金	285,926	○介護給付費準備基金繰入金 285,926
10 繰越金	1	○繰越金 1
10 第1号被保険者延滞金	1	○第1号被保険者延滞金 1
10 預金利子	1	○預金利子 1
10 滞納処分費	1	○滞納処分費 1
10 雜入	522	○雑入 220 ○不正利得等返還金 2 ○広告収入 300

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源		一般財源
					国 県 支 出 金	地 方 債	
10	総務費	316,758	325,152	△8,394	1	316,757	
10	総務管理費	240,283	247,443	△7,160	1	240,282	
10	10一般管理費	240,283	247,443	△7,160	1	240,282	
15	徴収費	11,936	11,916	20		11,936	
10	賦課徴収費	11,935	11,915	20		11,935	

節		説 明
区 分	金 額	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 227 国庫支出金 1 財産収入 1 繰入金 316,308 諸収入 221
		特定財源内訳 使用料及び手数料 1 国庫支出金 1 財産収入 1 繰入金 240,279 諸収入 1
		特定財源内訳 使用料及び手数料 1 国庫支出金 1 財産収入 1 繰入金 240,279 諸収入 1
1報酬	23,478	○報酬等 16人 介護保険等運営協議会委員 13人 高齢者福祉施設整備法人審査委員会委員 3人 155
2給料	95,437	○職員給与費 24人 ○事務費
3職員手当等	63,536	
4共済費	36,191	
8旅費	482	
10需用費	657	
11役務費	194	
12委託料	5,748	
13使用料及び賃借料	14,336	
18負担金、補助及び交付金	224	
		特定財源内訳 繰入金 11,936
		特定財源内訳 繰入金 11,935
10需用費	90	○賦課徴収事務費 11,935
11役務費	9,227	
12委託料	2,617	
21補償、補填及び賠償金	1	

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源		一般財源	
				国県支出金	地方債		
	(微取費)						
	20 滞納処分費	1	1	0		1	
20	介護認定審査会費	17,892	18,887	△995		17,892	
	10 介護認定審査会費	17,892	18,887	△995		17,892	
25	認定調査費	46,597	44,772	1,825		46,597	
	10 認定調査費	46,597	44,772	1,825		46,597	
30	趣旨普及費	50	2,134	△2,084		50	
	10 趣旨普及費	50	2,134	△2,084		50	
15	保険給付費	13,137,510	12,429,291	708,219	4,913,179	8,224,331	

区分	節		説明
	金額		
			特定財源内訳 繰入金 1
12 委託料	1	○滯納処分費	1
		特定財源内訳 繰入金 17,892	
		特定財源内訳 繰入金 17,892	
1報酬	17,664	○報酬 50人 ○運営費	17,664 228
7報償費	10		
10需用費	195		
11役務費	23		
		特定財源内訳 使用料及び手数料 226 繰入金 46,151 諸収入 220	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 226 繰入金 46,151 諸収入 220	
8旅費	31	○認定調査費	46,597
10需用費	3,438		
11役務費	42,483		
12委託料	577		
17備品購入費	31		
26公課費	37		
		特定財源内訳 繰入金 50	
		特定財源内訳 繰入金 50	
10需用費	50	○趣旨普及費	50
		特定財源内訳 介護保険料 2,619,871 国庫支出金 3,062,738	

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
10 介護サービス等諸費	12,365,629	11,676,500	689,129	4,636,643		7,728,986	
10 居宅介護サービス等給付費	8,553,029	8,031,000	522,029	3,207,060		5,345,969	
15 介護予防サービス等給付費	373,000	373,000	0	139,861		233,139	
20 施設介護サービス等給付費	3,335,600	3,172,000	163,600	1,250,723		2,084,877	
25 福祉用具購入費	18,000	19,000	△1,000	6,750		11,250	
30 住宅改修費	73,000	69,000	4,000	27,373		45,627	

節		説明
区分	金額	
		支払基金交付金 3,537,489 県支出金 1,850,441 繰入金 2,066,969 諸収入 2
		特定財源内訳 介護保険料 2,439,892 国庫支出金 2,890,353 支払基金交付金 3,338,384 県支出金 1,746,290 繰入金 1,950,708 諸収入 2
		特定財源内訳 介護保険料 1,688,554 国庫支出金 1,999,191 支払基金交付金 2,309,085 県支出金 1,207,869 繰入金 1,348,328 諸収入 2
18 負担金、補助及び交付金	8,553,029	○居宅介護サービス給付事業費 5,827,029 ○地域密着型介護サービス給付事業費 2,078,000 ○居宅介護サービス計画給付事業費 648,000
		特定財源内訳 介護保険料 73,639 国庫支出金 87,185 支払基金交付金 100,700 県支出金 52,676 繰入金 58,800
18 負担金、補助及び交付金	373,000	○介護予防サービス給付事業費 300,000 ○地域密着型介護予防サービス給付事業費 30,000 ○介護予防サービス計画給付事業費 43,000
		特定財源内訳 介護保険料 658,521 国庫支出金 779,666 支払基金交付金 900,521 県支出金 471,057 繰入金 525,835
18 負担金、補助及び交付金	3,335,600	○施設介護サービス給付事業費 3,335,600
		特定財源内訳 介護保険料 3,552 国庫支出金 4,208 支払基金交付金 4,860 県支出金 2,542 繰入金 2,838
18 負担金、補助及び交付金	18,000	○居宅介護福祉用具購入費 13,000 ○介護予防福祉用具購入費 5,000
		特定財源内訳 介護保険料 14,411 国庫支出金 17,064 支払基金交付金 19,708 県支出金 10,309 繰入金 11,508
18 負担金、補助及び交付金	73,000	○居宅介護住宅改修費 45,000 ○介護予防住宅改修費 28,000

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(介護サービス等諸費)							
35 審査支払手数料	13,000	12,500	500	4,876		8,124	
15 高額サービス費	324,000	299,000	25,000	121,489		202,511	
10 高額介護サービス等費	289,000	262,000	27,000	108,365		180,635	
20 高額医療合算介護サービス等費	35,000	37,000	△2,000	13,124		21,876	
20 市町村特別給付費	34,381	32,291	2,090			34,381	
10 市町村特別給付費	34,381	32,291	2,090			34,381	

区分	金額	説明	
		節	説明
		特定財源内訳 介護保険料 1,215 国庫支出金 3,039 支払基金交付金 3,510 県支出金 1,837 繰入金 3,399	
11 役務費	95	○介護報酬等審査経費	13,000
12 委託料	12,833		
18 負担金、補助及び交付金	72		
		特定財源内訳 介護保険料 63,964 国庫支出金 75,733 支払基金交付金 87,471 県支出金 45,756 繰入金 51,076	
		特定財源内訳 介護保険料 57,055 国庫支出金 67,552 支払基金交付金 78,022 県支出金 40,813 繰入金 45,558	
18 負担金、補助及び交付金	289,000	○高額介護サービス費給付金	289,000
		特定財源内訳 介護保険料 6,909 国庫支出金 8,181 支払基金交付金 9,449 県支出金 4,943 繰入金 5,518	
18 負担金、補助及び交付金	35,000	○合算介護サービス費給付金	35,000
		特定財源内訳 介護保険料 34,381	
		特定財源内訳 介護保険料 34,381	
10 需用費	162	○市町村特別給付事業費 福祉用具給付事業費	34,381
11 役務費	722		
19 扶助費	33,497		

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国庫支出金	地方債	その他		
25	特定入所者介護サービス等費	413,500	421,500	△8,000	155,047		258,453	
	10 特定入所者介護サービス費	412,000	420,000	△8,000	154,484		257,516	
	30 特定入所者介護予防サービス費	1,500	1,500	0	563		937	
25	保健福祉事業費	45,000	41,700	3,300	1,343		43,657	
	10 保健福祉事業費	45,000	41,700	3,300	1,343		43,657	
	10 保健福祉事業費	45,000	41,700	3,300	1,343		43,657	
27	地域支援事業費	793,326	815,126	△21,800	384,078		409,248	
	12 介護予防・生活支援サービス事業費	595,767	620,110	△24,343	260,372		335,395	
	10 介護予防・生活支援サービス事業費	530,996	548,672	△17,676	232,063		298,933	

区分	金額	節		説明
		特定財源内訳	一般財源	
		特定財源内訳 介護保険料 支払基金交付金 繰入金	国庫支出金 県支出金 65,185	96,652 58,395
		特定財源内訳 介護保険料 支払基金交付金 繰入金	国庫支出金 県支出金 64,949	96,301 58,183
18 負担金、補助及び交付金	412,000	○特定入所者介護サービス費		412,000
		特定財源内訳 介護保険料 支払基金交付金 繰入金	国庫支出金 県支出金 236	351 212
18 負担金、補助及び交付金	1,500	○特定入所者介護予防サービス費		1,500
		特定財源内訳 介護保険料	国庫支出金	1,343
		特定財源内訳 介護保険料	国庫支出金	1,343
		特定財源内訳 介護保険料	国庫支出金	1,343
10 需用費	39	○保健福祉事業費 介護慰労金給付事業費（保健福祉事業）		45,000
11 役務費	161			
19 扶助費	44,800			
		特定財源内訳 介護保険料 支払基金交付金 財産収入 諸収入	国庫支出金 県支出金 繰入金 300	272,274 111,804 111,818
		特定財源内訳 介護保険料 支払基金交付金 繰入金	国庫支出金 県支出金 74,475	185,902 74,470
		特定財源内訳 介護保険料 支払基金交付金 繰入金	国庫支出金 県支出金 66,373	165,690 66,373

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		一般財源
				国庫支出金	地方債	
(介護予防・生活支援サービス事業費) (介護予防・生活支援サービス事業費)						
15 第1号介護予防支援事業費	60,493	67,419	△6,926	26,438	34,055	
20 審査支払手数料	2,394	2,394	0	1,046	1,348	
25 高額介護予防サービス費相当事業費等	1,884	1,625	259	825	1,059	
14 一般介護予防事業費	9,239	10,121	△882	4,002	5,237	
10 一般介護予防事業費	9,239	10,121	△882	4,002	5,237	

節		説明
区分	金額	
10 需用費	37	○訪問型サービス事業費 ○通所型サービス事業費
11 役務費	53	
12 委託料	12,548	
18 負担金、補助及び交付金	518,358	
		特定財源内訳 介護保険料 10,160 国庫支出金 18,876 支払基金交付金 16,333 県支出金 7,562 繰入金 7,562
18 負担金、補助及び交付金	60,493	○第1号介護予防支援事業費 60,493
		特定財源内訳 介護保険料 403 国庫支出金 747 支払基金交付金 646 県支出金 299 繰入金 299
12 委託料	2,394	○総合事業審査経費 2,394
		特定財源内訳 介護保険料 314 国庫支出金 589 支払基金交付金 509 県支出金 236 繰入金 236
18 負担金、補助及び交付金	1,884	○高額介護予防サービス費相当事業費 918 ○高額医療合算介護予防サービス費相当事業費 966
		特定財源内訳 介護保険料 1,529 国庫支出金 2,860 支払基金交付金 2,466 県支出金 1,142 財産収入 100 繰入金 1,142
		特定財源内訳 介護保険料 1,529 国庫支出金 2,860 支払基金交付金 2,466 県支出金 1,142 財産収入 100 繰入金 1,142
1報酬	1,767	○介護予防把握事業費 ○介護予防普及啓発事業費
3職員手当等	356	○地域介護予防活動支援事業費 ○地域リハビリテーション活動支援事業費
4共済費	372	
7報償費	1,387	
8旅費	76	

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		一般財源
				国県支出金	地方債	
(一般介護予防事業費) (一般介護予防事業費)						
15 包括的支援事業・任意事業費	188,320	184,895	3,425	119,704	68,616	
15 総合相談事業費	3,966	3,580	386	2,230	1,736	
20 権利擁護事業費	244	113	131	148	96	
25 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	133,869	133,613	256	85,613	48,256	

節		説明
区分	金額	
10 需用費	723	
11 役務費	426	
12 委託料	2,750	
18 負担金、補助及び交付金	1,377	
26 公課費	5	
		特定財源内訳 介護保険料 32,115 国庫支出金 83,512 県支出金 36,192 繰入金 36,201 諸収入 300
		特定財源内訳 介護保険料 732 国庫支出金 1,526 県支出金 704 繰入金 704 諸収入 300
1報酬	2,270	○総合相談事業費 3,966
3職員手当等	456	
4共済費	468	
8旅費	86	
10需用費	592	
11役務費	85	
26公課費	9	
		特定財源内訳 介護保険料 49 国庫支出金 101 県支出金 47 繰入金 47
10需用費	244	○権利擁護事業費 244
		特定財源内訳 介護保険料 22,478 国庫支出金 59,844 県支出金 25,769 繰入金 25,778
7報償費	1,906	○包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 199 ○地域ケア会議推進事業費 3,633 ○地域包括支援センター委託事業費 130,037
8旅費	30	
10需用費	293	

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		一般財源
				国庫支出金	地方債	
(包括的支援事業 ・任意事業費) (包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費)						
30 任意事業費	13,071	10,251	2,820	7,940	5,131	
35 在宅医療・介護連携推進事業費	12,388	12,400	△12	7,922	4,466	
40 生活支援体制整備事業費	9,744	9,738	6	6,232	3,512	

節		説明
区分	金額	
11 役務費	113	
12 委託料	126,875	
13 使用料及び 賃借料	4,652	
		特定財源内訳 介護保険料 2,615 国庫支出金 5,424 県支出金 2,516 繰入金 2,516
7 報償費	30	○任意事業費 介護給付等費用適正化事業費 13,071 介護慰労金給付事業費（地域支援事業） 2,030 高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業費等 2,500 認知症センター等養成事業費 7,418 認知症高齢者等見守り支援事業費 842 認知症高齢者等支援チームオレンジ事業費 58 223
10 需用費	441	
11 役務費	2,032	
12 委託料	5,316	
18 負担金、補助 及び交付金	50	
19 扶助費	5,202	
		特定財源内訳 介護保険料 2,081 国庫支出金 5,537 県支出金 2,385 繰入金 2,385
7 報償費	52	○在宅医療・介護連携推進事業費 12,388
10 需用費	53	
11 役務費	23	
12 委託料	12,260	
		特定財源内訳 介護保険料 1,636 国庫支出金 4,356 県支出金 1,876 繰入金 1,876
1 報酬	1,767	○生活支援体制整備事業費 9,744
3 職員手当等	356	
4 共済費	371	
7 報償費	962	
8 旅費	24	
10 需用費	97	

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(包括的支援事業 ・任意事業費) (生活支援体制 整備事業費)							
45 認知症総合 支援事業費	15,038	15,200	△162	9,619		5,419	
30 基金積立金	533	530	3			533	
10 基金積立金	533	530	3			533	
10 介護給付費 準備基金積 立金	533	530	3			533	
35 諸支出金	6,873	8,201	△1,328			6,872	1
10 債還金及び 還付加算金	6,873	8,201	△1,328			6,872	1
10 第1号被保 険者保険料 還付金	6,842	8,170	△1,328			6,842	
15 債還金	1	1	0				1
20 第1号被保 険者還付加 算金	30	30	0			30	

節		説明
区分	金額	
11 役務費	107	
12 委託料	6,060	
		特定財源内訳 介護保険料 2,524 国庫支出金 6,724 県支出金 2,895 繰入金 2,895
7 報償費	80	○認知症総合支援事業費 15,038
8 旅費	38	
10 需用費	20	
12 委託料	14,900	
		特定財源内訳 財産収入 533
		特定財源内訳 財産収入 533
		特定財源内訳 財産収入 533
24 積立金	533	○介護給付費準備基金積立金 533
		特定財源内訳 介護保険料 6,870 諸収入 2
		特定財源内訳 介護保険料 6,870 諸収入 2
		特定財源内訳 介護保険料 6,840 諸収入 2
22 債還金、利子 及び割引料	6,842	○第1号被保険者過年度還付金 6,842
22 債還金、利子 及び割引料	1	○償還金 1
		特定財源内訳 介護保険料 30

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	(償還金及び還付 加算金) (第1号被保険 者還付加算金)						
40	予備費	30,000	30,000	0		30,000	
10	予備費	30,000	30,000	0		30,000	
	10 予備費	30,000	30,000	0		30,000	
	歳出合計	14,330,000	13,650,000	680,000	5,298,601		9,031,398 1

節		説 明
区 分	金 額	
22 債還金、利子 及び割引料	30 ○第1号被保険者還付加算金	30
	特定財源内訳 介護保険料	29,997 繰入金 3
	特定財源内訳 介護保険料	29,997 繰入金 3
	特定財源内訳 介護保険料	29,997 繰入金 3
	○予備費	30,000
	特定財源内訳 介護保険料	2,834,102 使用料及び手数料 227
	国庫支出金	3,336,356 支払基金交付金 3,700,812
	県支出金	1,962,245 財産収入 634
	繰入金	2,495,098 諸収入 525

給与費明細書

1 特別職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費					共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当 年間支給率(月分)	その他の手当	計			
本年度	長等								
	議員								
	その他の特別職	66	17,819				17,819	17,819	
	計	66	17,819				17,819	17,819	
前年度	長等								
	議員								
	その他の特別職	66	17,839				17,839	17,839	
	計	66	17,839				17,839	17,839	
比較	長等								
	議員								
	その他の特別職		△ 20				△ 20	△ 20	
	計		△ 20				△ 20	△ 20	

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当等	計		
本年度	37	29,127	95,437	64,704	189,268	37,402	226,670
前年度	38	30,548	93,370	65,189	189,107	35,392	224,499
比較	△ 1	△ 1,421	2,067	△ 485	161	2,010	2,171

(単位 千円)

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	管理職手当
	本年度	1,802	1,783	25,974	16,448	14,000	1,660
	前年度	1,802	1,786	25,809	16,022	14,000	2,908
	比較		△ 3	165	426		△ 1,248
	区分	通勤手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当
	本年度	1,723		34			
	前年度	1,643		59			
	比較	80		△ 25			
	区分	退職手当	地域手当	児童手当			
本年度				1,280			
前年度				1,160			
比較				120			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当等	計		
本年度	24		95,437	59,237	154,674	31,236	185,910
前年度	24		93,370	60,574	153,944	29,892	183,836
比較			2,067	△ 1,337	730	1,344	2,074

(単位 千円)

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	管理職手当
	本年度	1,802	1,783	20,507	16,448	14,000	1,660
	前年度	1,802	1,786	21,194	16,022	14,000	2,908
	比較		△ 3	△ 687	426		△ 1,248
	区分	通勤手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当
	本年度	1,723		34			
	前年度	1,643		59			
	比較	80		△ 25			
	区分	退職手当	地域手当	児童手当			
本年度				1,280			
前年度				1,160			
比較				120			

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酉	給 料	職員手当等	計		
本年度	13	29,127		5,467	34,594	6,166	40,760
前年度	14	30,548		4,615	35,163	5,500	40,663
比 較	△ 1	△ 1,421		852	△ 569	666	97

(単位 千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手当	管理職手当
	本年度			5,467			
	前年度			4,615			
	比 較			852			
	区 分	通勤手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当
	本年度						
	前年度						
	比 較						
	区 分	退職手当	地域手当	児童手当			
	本年度						
	前年度						
	比 較						

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明(千円)	備 考
給料	2,067	1 給与改定に伴う増減分		給与改定の状況 ・令和3年度 改定なし	
		2 昇給に伴う增加分	1,218	22人	
		3 その他の増減分	849	職員の変動によるもの	
職員手当等	△ 1,337	1 制度改正に伴う増減分	△ 1,198	期末手当 △ 1,198	
		2 その他の増減分	△ 139	管理職手当 △ 1,248 勤勉手当 426 その他 683	

イ 会計年度任用職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明(千円)	備 考
報酬・給料	△ 1,421	1 給与改定に伴う増減分			
		2 その他の増減分	△ 1,421	職員数の減等によるもの	
職員手当等	852	1 制度改正に伴う増減分			
		2 その他の増減分	852	期末手当支給月数の増等	

(3)給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般職	技能労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	307,622	
	平均給与月額(円)	358,081	
	平均年齢(歳)	41	
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	299,292	
	平均給与月額(円)	331,727	
	平均年齢(歳)	40	

イ 初任給 (単位 円)

区分	高校卒	大学卒
本年度	154,900	182,200
前年度	154,900	182,200

ウ 級別職員数

区分	一般職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1級	3	12.5	1級		
	2級	2	8.3	2級		
	3級	7	29.2	3級		
	4級	7	29.2	4級		
	5級	5	20.8	5級		
	6級					
	7級					
	8級					
	計	24	100.0	計		
令和3年1月1日現在	1級	4	17.4	1級		
	2級	2	8.7	2級		
	3級	7	30.5	3級		
	4級	6	26.1	4級		
	5級	3	13.0	5級		
	6級	1	4.3			
	7級					
	8級					
	計	23	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般職	主事 技師	主事 技師	主任	主査	主幹 副主幹	課長補佐	参事 課長	部長 副部長

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措 置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.15	2.15	4.30	有
前年度	2.225	2.225	4.45	有
国の制度	2.15	2.15	4.30	有

オ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当(令和4年4月1日現在)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・退職手当の調整額 ・定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)
国の制度(支給等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・退職手当の調整額 ・定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)

カ その他の手当

区分	国の制度との異同
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ

國 民 健 康 保 險 特 別 會 計 (事 業 勘 定)

国民健康保険特別会計(事業勘定)
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(単位 千円)

歳 入

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
10 国民健康保険税	2,497,536	2,373,817	123,719
15 一部負担金	4	4	0
20 使料及び手数料	1,080	1,235	△ 155
25 国庫支出金	1	2	△ 1
30 療養給付費等交付金	(廃款)	1	△ 1
35 県支出行金	10,869,494	11,153,834	△ 284,340
45 財産収入	1,330	1,354	△ 24
50 繰入金	1,269,668	1,855,881	△ 586,213
55 繰越金	1	2	△ 1
60 諸収入	40,886	46,870	△ 5,984
歳入合計	14,680,000	15,433,000	△ 753,000

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地方債	その他		
10 総務費	253,239	256,862	△ 3,623			253,239		
15 保険給付費	10,590,105	11,020,185	△ 430,080	10,532,334		28,000	29,771	
25 共同事業拠出金	252	255	△ 3				252	
26 国民健康保険事業費納付金	3,635,893	3,935,789	△ 299,896	86,483		988,429	2,560,981	
28 財政安定化基金拠出金	(廃款)	1	△ 1					
30 保健事業費	128,111	147,484	△ 19,373	101,157		513	26,441	
35 基金積立金	1,330	1,354	△ 24			1,329	1	
40 諸支出金	21,070	21,070	0			1,081	19,989	
45 予備費	50,000	50,000	0				50,000	
歳出合計	14,680,000	15,433,000	△ 753,000	10,719,974		1,272,591	2,687,435	

款項目		本年度	前年度	比較
10	国民健康保険税	2,497,536	2,373,817	123,719
10	国民健康保険税	2,497,536	2,373,817	123,719
	10 一般被保険者国民健康保険税	2,497,430	2,373,494	123,936

節		説明
区分	金額	
10 医療給付費分現年課税分	1,718,505	○現年度分(普通徴収) 収入見込額 所得割(課税標準×税率×調整率×取納率) $16,310,028 \times 7.0 / 100 \times 0.857 \times 87.3 / 100$ 854,176 均等割((税額×人-調整額)×調整率×取納率) $(26.4 \times 32,192 - 7,434) \times 0.857 \times 87.3 / 100$ 630,276 平等割((税額×世帯数-調整額)×調整率×取納率) $(18.6 \times 21,220 - 17,891) \times 0.857 \times 87.3 / 100$ 281,907 低所得者軽減額 $384,890 \times 0.857 \times 87.3 / 100$ △287,960 限度額を超える額 $55,150 \times 0.857 \times 87.3 / 100$ △41,262 端数調整額 △494 旧被扶養者減免額 $5,876 \times 87.3 / 100$ △5,130 ○現年度分(特別徴収) 収入見込額 所得割(課税標準×税率×調整率×取納率) $16,310,028 \times 7.0 / 100 \times 0.143 \times 100 / 100$ 163,263 均等割((税額×人-調整額)×調整率×取納率) $(26.4 \times 32,192 - 7,434) \times 0.143 \times 100 / 100$ 120,468 平等割((税額×世帯数-調整額)×調整率×取納率) $(18.6 \times 21,220 - 17,891) \times 0.143 \times 100 / 100$ 53,882 低所得者軽減額 $384,890 \times 0.143 \times 100 / 100$ △55,040 限度額を超える額 $55,150 \times 0.143 \times 100 / 100$ △7,887 端数調整額 △94 ○過年度分 12,400
11 後期高齢者支援金分現年課税分	484,677	○現年度分(普通徴収) 収入見込額 所得割(課税標準×税率×調整率×取納率) $16,310,028 \times 2.0 / 100 \times 0.859 \times 87.3 / 100$ 244,620 均等割((税額×人-調整額)×調整率×取納率) $(7.8 \times 32,192 - 2,196) \times 0.859 \times 87.3 / 100$ 186,653 平等割((税額×世帯数-調整額)×調整率×取納率) $(4.2 \times 21,220 - 4,040) \times 0.859 \times 87.3 / 100$ 63,805 低所得者軽減額 $105,142 \times 0.859 \times 87.3 / 100$ △78,847 限度額を超える額 $13,566 \times 0.859 \times 87.3 / 100$ △10,174 端数調整額 △536 旧被扶養者減免額 $1,638 \times 87.3 / 100$ △1,430 ○現年度分(特別徴収) 収入見込額 所得割(課税標準×税率×調整率×取納率) $16,310,028 \times 2.0 / 100 \times 0.141 \times 100 / 100$ 45,994

款項目	本年度	前年度	比較
(国民健康保険税) (一般被保険者国民健康保険税)			
15 退職被保険者等国民健康保険税	106	323	△217

節		説明
区分	金額	
(後期高齢者支援金分現年課税分)		均等割 ((税額×人-調整額)×調整率×収納率) $(7.8 \times 32,192 - 2,196) \times 0.141 \times 100 / 100$ 35,095 平等割 ((税額×世帯数-調整額)×調整率×収納率) $(4.2 \times 21,220 - 4,040) \times 0.141 \times 100 / 100$ 11,996 低所得者軽減額 $105,142 \times 0.141 \times 100 / 100$ △14,826 限度額を超える額 $13,566 \times 0.141 \times 100 / 100$ △1,913 端数調整額 △100 ○過年度分 4,340
12 介護納付金分現年課税分	177,775	○現年度分 収入見込額 所得割 (課税標準×税率×収納率) $6,514,896 \times 1.9 / 100 \times 85.7 / 100$ 106,082 均等割 (税額×人×収納率) $8.4 \times 9,886 \times 85.7 / 100$ 71,167 平等割 (税額×世帯数×収納率) $4.8 \times 8,491 \times 85.7 / 100$ 34,928 低所得者軽減額 $35,698 \times 85.7 / 100$ △30,594 限度額を超える額 $5,578 \times 85.7 / 100$ △4,781 端数調整額 △887 ○過年度分 1,860
15 医療給付費分滞納繰越分	81,308	○滞納繰越分 (滞納繰越見込額×収納率) $508,175 \times 16.0 / 100$ 81,308
16 後期高齢者支援金分滞納繰越分	24,040	○滞納繰越分 (滞納繰越見込額×収納率) $140,590 \times 17.1 / 100$ 24,040
17 介護納付金分滞納繰越分	11,125	○滞納繰越分 (滞納繰越見込額×収納率) $69,101 \times 16.1 / 100$ 11,125
10 医療給付費分現年課税分	1	○過年度分 1
11 後期高齢者支援金分現年課税分	1	○過年度分 1
12 介護納付金分現年課税分	1	○過年度分 1
15 医療給付費分滞納繰越分	78	○滞納繰越分 (滞納繰越見込額×収納率) $521 \times 15.0 / 100$ 78
16 後期高齢者支援金分滞納繰越分	12	○滞納繰越分 (滞納繰越見込額×収納率) 12

款項目		本年度	前年度	比較
	(国民健康保険税) (退職被保険者等国民健康保険税)			
15	一部負担金	4	4	0
10	一部負担金	4	4	0
	10 一般被保険者一部負担金	2	2	0
	15 退職被保険者等一部負担金	2	2	0
20	使用料及び手数料	1,080	1,235	△155
10	手数料	1,080	1,235	△155
	15 督促手数料	1,080	1,235	△155
25	国庫支出金	1	2	△1
15	国庫補助金	1	2	△1
	21 災害臨時特例補助金	1	1	0
	財政調整交付金	0	1	△1
30	療養給付費等交付金	0	1	△1
10	療養給付費等交付金	0	1	△1
	療養給付費等交付金	0	1	△1
35	県支出金	10,869,494	11,153,834	△284,340
5	県負担金	10,567,724	10,862,125	△294,401
	15 特定健康診査等負担金	35,390	42,040	△6,650
	20 保険給付費等交付金	10,532,334	10,820,085	△287,751
10	県補助金	301,770	291,709	10,061
	20 保険給付費等交付金（特別交付金）	301,770	291,709	10,061

節		説明	
区分	金額		
(後期高齢者支援金分 滞納繰越分)		$87 \times 14.8 / 100$	
17 介護納付金分滞納 繰越分	13	○滞納繰越分 (滞納繰越見込額×収納率) $93 \times 14.8 / 100$	13
10 現年分	1	○一般被保険者一部負担金	1
15 滞納繰越分	1	○一般被保険者一部負担金	1
10 現年分	1	○退職被保険者等一部負担金	1
15 滞納繰越分	1	○退職被保険者等一部負担金	1
10 督促手数料	1,080	○督促手数料	1,080
10 災害臨時特例補助 金	1	○災害臨時特例補助金	1
		○廃目	
		○廃目	
10 健康増進事業費負 担金	35,390	○特定健診	35,390
10 保険給付費等交付 金（普通交付金）	10,532,334	○保険給付費等交付金（普通交付金）	10,532,334
10 保険給付費等交付	301,770	○保険者努力支援分	65,767

款項目		本年度	前年度	比較
	(県補助金) (保険給付費等交付金(特別交付金))			
45	財産収入	1,330	1,354	△24
10	財産運用収入	1,329	1,353	△24
10	利子及び配当金	1,329	1,353	△24
15	財産売払収入	1	1	0
	10 物品売払収入	1	1	0
50	繰入金	1,269,668	1,855,881	△586,213
10	他会計繰入金	1,111,365	1,092,799	18,566
	10 一般会計繰入金	1,111,365	1,092,799	18,566
15	基金繰入金	158,303	763,082	△604,779
	10 基金繰入金	158,303	763,082	△604,779
55	繰越金	1	2	△1
10	繰越金	1	2	△1
15	その他繰越金	1	1	0
	療養給付費等交付金繰越金	0	1	△1
60	諸収入	40,886	46,870	△5,984
10	延滞金加算金及び過料	22,168	24,184	△2,016
	10 一般被保険者延滞金	22,164	24,180	△2,016
15	退職被保険者等延滞金	1	1	0
20	一般被保険者加算金	1	1	0
25	退職被保険者等加算金	1	1	0
30	過料	1	1	0
15	預金利子	0	1	△1

節		説明
区分	金額	
金(特別交付金)		○特別調整交付金 86,483 ○都道府県繰入金 149,520
10 利子及び配当金	1,329	○財政調整基金利子収入 1,329
10 物品売払収入	1	○物品売払収入 1
10 一般会計繰入金	1,111,365	○保険基盤安定繰入金(保険税軽減分) 526,101 ○保険基盤安定繰入金(保険者支援分) 273,323 ○未就学児均等割保険税繰入金 9,630 ○その他繰入金 302,311
10 基金繰入金	158,303	○財政調整基金繰入金 158,303
10 その他繰越金	1	○その他繰越金 1
		○廃目
10 一般被保険者延滞金	22,164	○一般被保険者延滞金 22,164
10 退職被保険者等延滞金	1	○退職被保険者等延滞金 1
10 一般被保険者加算金	1	○一般被保険者加算金 1
10 退職被保険者等加算金	1	○退職被保険者等加算金 1
10 過料	1	○過料 1

款項目		本年度	前年度	比較
	(預金利子)			
	預金利子	0	1	△1
20	雜入	18,718	22,685	△3,967
	10 滯納処分費	1	1	0
	15 弁償金	1	1	0
	20 一般被保険者第三者納付金	15,000	15,000	0
	25 退職被保険者等第三者納付金	100	4,000	△3,900
	30 一般被保険者返納金	3,001	3,001	0
	35 退職被保険者等返納金	100	200	△100
	40 雜入	515	482	33
	歳入合計	14,680,000	15,433,000	△753,000

節		説明
区分	金額	
		○廃目
		○滯納処分費 1
10 滯納処分費	1	○滯納処分収入 1
10 弁償金	1	○弁償金 1
10 一般被保険者第三者納付金	15,000	○一般被保険者事故給付等納付金 15,000
10 退職被保険者等第三者納付金	100	○退職被保険者等事故給付等納付金 100
10 一般被保険者返納金	3,001	○一般被保険者返納金 3,000 ○一般被保険者返納金（滯納繰越分） 1
10 退職被保険者等返納金	100	○退職被保険者等返納金 100
5 健康診査費収入	513	○健康診査費収入 513
10 雜入	2	○指定公費相当分 1 ○雑入 1

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源		一般財源
					国 県 支 出 金	地 方 債	
10	総務費	253,239	256,862	△3,623		253,239	
10	総務管理費	230,996	234,455	△3,459		230,996	
10	10 一般管理費	219,775	230,003	△10,228		219,775	
15	連合会負担金	11,221	4,452	6,769		11,221	
15	徴税費	21,533	21,637	△104		21,533	
10	賦課徴収費	15,457	15,729	△272		15,457	

節		説 明
区 分	金 額	
		特定財源内訳 繰入金 253,239
		特定財源内訳 繰入金 230,996
		特定財源内訳 繰入金 219,775
1報酬	13,548	○職員給与費 23人 162,553
2給料	80,461	○保険者共同電算処理事業費等 29,962
3職員手当等	57,989	○事務費 27,260
4共済費	29,379	
8旅費	309	
10需用費	2,618	
11役務費	5,282	
12委託料	30,129	
13使用料及び賃借料	41	
18負担金、補助及び交付金	19	
		特定財源内訳 繰入金 11,221
12委託料	6,901	○国保団体連合会負担金 11,221
18負担金、補助及び交付金	4,320	
		特定財源内訳 繰入金 21,533
		特定財源内訳 繰入金 15,457
10需用費	1,222	○賦課徴収事務費 15,457
11役務費	9,242	
12委託料	4,992	

款項目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
(徴税費) (賦課徴収費)							
15 納税奨励費	6,075	5,907	168			6,075	
20 滞納処分費	1	1	0			1	
20 運営協議会費	710	770	△60			710	
10 運営協議会費	710	770	△60			710	
15 保険給付費	10,590,105	11,020,185	△430,080	10,532,334		28,000	29,771
10 療養諸費	9,227,282	9,618,791	△391,509	9,227,282			
10 一般被保険者療養給付費	9,089,755	9,456,944	△367,189	9,089,755			

節		説 明
区 分	金 額	
21 補償、補填及び賠償金	1	
		特定財源内訳 繰入金 6,075
1 報酬	3,217	○取納経費 6,075
3 職員手当等	631	
4 共済費	629	
7 報償費	160	
8 旅費	125	
10 需用費	296	
11 役務費	1,017	
		特定財源内訳 繰入金 1
12 委託料	1	○滞納処分費 1
		特定財源内訳 繰入金 710
		特定財源内訳 繰入金 710
1 報酬	640	○報酬 16人 640
8 旅費	59	○運営費 70
18 負担金、補助及び交付金	11	
		特定財源内訳 県支出金 10,532,334 繰入金 28,000
		特定財源内訳 県支出金 9,227,282
		特定財源内訳 県支出金 9,089,755
18 負担金、補助及び交付金	9,089,755	○一般被保険者診療報酬支払経費 9,089,755

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		一般財源
				国県支出金	地方債	
(療養諸費)						
15 退職被保険者等療養給付費	502	1,002	△500	502		
20 一般被保険者療養費	108,000	130,000	△22,000	108,000		
25 退職被保険者等療養費	50	100	△50	50		
30 審査支払手数料	28,975	30,745	△1,770	28,975		
15 高額療養費	1,305,050	1,344,371	△39,321	1,305,050		
10 一般被保険者高額療養費	1,300,000	1,338,771	△38,771	1,300,000		
15 退職被保険者等高額療養費	500	1,000	△500	500		
20 一般被保険者高額介護合算療養費	1,000	1,000	0	1,000		

区分	節		説明
	金額		
			特定財源内訳 県支出金 502
18 負担金、補助及び交付金	502	○退職被保険者等診療報酬支払経費	502
		特定財源内訳 県支出金 108,000	
18 負担金、補助及び交付金	108,000	○一般被保険者療養費支払経費	108,000
		特定財源内訳 県支出金 50	
18 負担金、補助及び交付金	50	○退職被保険者等療養費支払経費	50
		特定財源内訳 県支出金 28,975	
12 委託料	28,975	○診療報酬等審査経費	28,975
		特定財源内訳 県支出金 1,305,050	
		特定財源内訳 県支出金 1,300,000	
18 負担金、補助及び交付金	1,300,000	○一般被保険者高額療養費支払経費	1,300,000
		特定財源内訳 県支出金 500	
18 負担金、補助及び交付金	500	○退職被保険者等高額療養費支払経費	500
		特定財源内訳 県支出金 1,000	
18 負担金、補助及び交付金	1,000	○一般被保険者高額介護合算療養費	1,000

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(高額療養費)							
25 退職被保険者等高額介護合算療養費	50	100	△50	50			
30 高額外来合算療養費	3,500	3,500	0	3,500			
17 移送費	2	2	0	2			
10 一般被保険者移送費	1	1	0	1			
15 退職被保険者等移送費	1	1	0	1			
20 出産育児諸費	42,021	42,021	0		28,000	14,021	
10 出産育児一時金	42,021	42,021	0		28,000	14,021	
25 葬祭諸費	13,750	13,000	750			13,750	
10 葬祭費	13,750	13,000	750			13,750	
30 傷病手当諸費	2,000	2,000	0			2,000	

区分	金額	節		説明
		特定財源内訳	県支出金	
		特定財源内訳	県支出金	50
18 負担金、補助及び交付金	50	○退職被保険者等高額介護合算療養費		50
		特定財源内訳	県支出金	3,500
18 負担金、補助及び交付金	3,500	○高額外来合算療養費		3,500
		特定財源内訳	県支出金	2
18 負担金、補助及び交付金	1	○一般被保険者移送費		1
		特定財源内訳	県支出金	1
18 負担金、補助及び交付金	1	○退職被保険者等移送費		1
		特定財源内訳	繰入金	28,000
		特定財源内訳	繰入金	28,000
12 委託料	21	○出産育児一時金支払経費		42,021
18 負担金、補助及び交付金	42,000			
18 負担金、補助及び交付金	13,750	○葬祭費支払経費		13,750

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源		一般財源	
				国県支出金	地方債		
	(傷病手当諸費)						
	10 傷病手当金	2,000	2,000	0			2,000
25	共同事業拠出金	252	255	△3			252
10	共同事業拠出金	252	255	△3			252
	13 第三者行為求償事務共同処理事業拠出金	252	255	△3			252
26	国民健康保険事業費納付金	3,635,893	3,935,789	△299,896	86,483		988,429 2,560,981
10	医療給付費分	2,384,383	2,626,048	△241,665	86,483		650,169 1,647,731
	10 一般被保険者医療給付費分	2,384,383	2,626,048	△241,665	86,483		650,169 1,647,731
15	後期高齢者支援金等分	928,112	980,821	△52,709			253,075 675,037
	10 一般被保険者後期高齢者支援金等分	928,112	980,821	△52,709			253,075 675,037
20	介護納付金分	323,398	328,920	△5,522			85,185 238,213
	10 介護納付金分	323,398	328,920	△5,522			85,185 238,213

区分	節		説明
	金額		
18 負担金、補助及び交付金	2,000	○傷病手当金支払経費	2,000
18 負担金、補助及び交付金	252	○第三者行為求償事務共同処理事業拠出金	252
		特定財源内訳 県支出金 86,483 繰入金 988,429	
		特定財源内訳 県支出金 86,483 繰入金 650,169	
		特定財源内訳 県支出金 86,483 繰入金 650,169	
18 負担金、補助及び交付金	2,384,383	○一般被保険者医療給付費分	2,384,383
		特定財源内訳 繰入金 253,075	
		特定財源内訳 繰入金 253,075	
18 負担金、補助及び交付金	928,112	○一般被保険者後期高齢者支援金等分	928,112
		特定財源内訳 繰入金 85,185	
		特定財源内訳 繰入金 85,185	

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	(介護納付金分) (介護納付金分)						
28	財政安定化基金拠出金	0	1	△1			
10	財政安定化基金拠出金	0	1	△1			
	財政安定化基金拠出金	0	1	△1			
30	保健事業費	128,111	147,484	△19,373	101,157		513
5	特定健康診査等事業費	101,886	121,060	△19,174	82,754		513
10	特定健康診査等事業費	101,886	121,060	△19,174	82,754		513
10	保健事業費	26,225	26,424	△199	18,403		7,822
10	保健衛生普及費	26,225	26,424	△199	18,403		7,822
35	基金積立金	1,330	1,354	△24			1
							1,329

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	323,398	○介護納付金分 323,398
		○廃目
		特定財源内訳 県支出金 101,157 諸収入 513
		特定財源内訳 県支出金 82,754 諸収入 513
		特定財源内訳 県支出金 82,754 諸収入 513
7 報償費	2,464	○特定健診事業費 特定健診（個別健診） 特定健診（複合検診） 特定保健指導 101,886 79,479 17,834 4,573
10 需用費	2,774	
11 役務費	5,326	
12 委託料	90,506	
18 負担金、補助及び交付金	816	
		特定財源内訳 県支出金 18,403
		特定財源内訳 県支出金 18,403
7 報償費	1,815	○健康づくり推進事業費 健康増進事業費 国保けんしん応援事業費 人間ドック等検診事業費 18,445 2,387 1,307 14,751
10 需用費	1,234	
11 役務費	5,317	○保険者努力支援制度関連事業費 重症化予防事業費（受診勧奨） 重症化予防事業費（保健指導） 訪問指導（重複・多受診） 7,780 348 492 294
12 委託料	16,259	
18 負担金、補助及び交付金	1,600	5,636 1,010 医療費通知 ジェネリック医薬品普及啓発事業費
		特定財源内訳 財産収入 1,329

款項目		本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
10	基金積立金	1,330	1,354	△24			1,329	1
	10 財政調整基金積立金	1,330	1,354	△24			1,329	1
40	諸支出金	21,070	21,070	0			1,081	19,989
	10 債還金及び 還付加算金	21,069	21,069	0			1,081	19,988
15	10 一般被保険者 保険税還付金	20,755	20,755	0			1,081	19,674
	15 退職被保険者等 保険税還付金	1	1	0				1
20	20 債還金	1	1	0				1
	25 一般被保険者 還付加算金	311	311	0				311
30	30 退職被保険者等 還付加算金	1	1	0				1
	15 延滞金	1	1	0				1
10	10 延滞金	1	1	0				1

節		説明
区分	金額	
		特定財源内訳 財産収入 1,329
		特定財源内訳 財産収入 1,329
24 積立金	1,330	○財政調整基金積立金 1,330
		特定財源内訳 使用料及び手数料 1,080 諸収入 1
		特定財源内訳 使用料及び手数料 1,080 諸収入 1
		特定財源内訳 使用料及び手数料 1,080 諸収入 1
22 債還金、利子 及び割引料	20,755	○一般被保険者過年度還付金 20,755
22 債還金、利子 及び割引料	1	○退職被保険者等過年度還付金 1
22 債還金、利子 及び割引料	1	○債還金 1
22 債還金、利子 及び割引料	311	○一般被保険者還付加算金 311
22 債還金、利子 及び割引料	1	○退職被保険者等還付加算金 1

款項目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
	(延滞金) (延滞金)						
45	予備費	50,000	50,000	0			50,000
10	予備費	50,000	50,000	0			50,000
	10 予備費	50,000	50,000	0			50,000
	歳出合計	14,680,000	15,433,000	△753,000	10,719,974		1,272,591 2,687,435

節		説 明
区 分	金 額	
22 債還金、利子 及び割引料	1 ○延滞金	1
	○予備費	50,000
	特定財源内訳	
	使用料及び手数料	1,080 県支出金 10,719,974
	財産収入	1,329 繰入金 1,269,668
	諸収入	514

給与費明細書

1 特別職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費					共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当 年間 支給率(月分)	その他の手当	計			
本年度	長等								
	議員								
	その他の特別職	16	640				640		640
	計	16	640				640		640
前年度	長等								
	議員								
	その他の特別職	15	600				600		600
	計	15	600				600		600
比較	長等								
	議員								
	その他の特別職	1	40				40		40
	計	1	40				40		40

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当等	計		
本年度	32	16,765	80,461	58,620	155,846	30,008	185,854
前年度	31	14,747	83,562	60,045	158,354	30,922	189,276
比較	1	2,018	△ 3,101	△ 1,425	△ 2,508	△ 914	△ 3,422

(単位 千円)

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	管理職手当
	本年度	2,540	1,728	20,761	14,492	13,000	2,589
	前年度	2,540	2,073	21,090	14,692	14,125	2,589
	比較		△ 345	△ 329	△ 200	△ 1,125	
	区分	通勤手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当
	本年度	1,559		52	49		
	前年度	1,449		52			
	比較	110			49		
	区分	退職手当	地域手当	児童手当			
	本年度			1,850			
	前年度			1,435			
	比較			415			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当等	計		
本年度	23		80,461	55,491	135,952	26,601	162,553
前年度	23		83,562	57,804	141,366	28,278	169,644
比較			△ 3,101	△ 2,313	△ 5,414	△ 1,677	△ 7,091

(単位 千円)

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	管理職手当
	本年度	2,540	1,728	17,632	14,492	13,000	2,589
	前年度	2,540	2,073	18,849	14,692	14,125	2,589
	比較		△ 345	△ 1,217	△ 200	△ 1,125	
	区分	通勤手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当
	本年度	1,559		52	49		
	前年度	1,449		52			
	比較	110			49		
	区分	退職手当	地域手当	児童手当			
	本年度			1,850			
	前年度			1,435			
	比較			415			

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酉	給 料	職員手当等	計		
本年度	9	16,765		3,129	19,894	3,407	23,301
前年度	8	14,747		2,241	16,988	2,644	19,632
比 較	1	2,018		888	2,906	763	3,669

(単位 千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手当	管理職手当
	本年度			3,129			
	前年度			2,241			
	比 較			888			
	区 分	通勤手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当
	本年度						
	前年度						
	比 較						
	区 分	退職手当	地域手当	児童手当			
	本年度						
	前年度						
	比 較						

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明(千円)	備考
給料	△ 3,101	1 給与改定に伴う増減分		給与改定の状況 ・令和3年度 改定なし	
		2 昇給に伴う増加分	1,315	21人	
		3 その他の増減分	△ 4,416	職員の変動によるもの △ 4,416	
職員手当等	△ 2,313	1 制度改正に伴う増減分	△ 1,038	期末手当 △ 1,038	
		2 その他の増減分	△ 1,275	時間外勤務手当 △ 1,125 その他 △ 150	

イ 会計年度任用職員

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明(千円)	備考
報酬・給料	2,018	1 給与改定に伴う増減分			
		2 その他の増減分	2,018	職員数の増等によるもの	
職員手当等	888	1 制度改正に伴う増減分			
		2 その他の増減分	888	期末手当支給月数の増等	

(3)給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	一般職	技能労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	281,037
	平均給与月額(円)	326,650
	平均年齢(歳)	37
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	286,945
	平均給与月額(円)	330,693
	平均年齢(歳)	38

イ 初任給 (単位 円)

区分	高校卒	大学卒
本年度	154,900	182,200
前年度	154,900	182,200

ウ 級別職員数

区分	一般職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1級	5	21.7	1級		
	2級	4	17.4	2級		
	3級	5	21.7	3級		
	4級	5	21.7	4級		
	5級	3	13.1	5級		
	6級					
	7級	1	4.4			
	8級					
	計	23	100.0	計		
令和3年1月1日現在	1級	3	13.0	1級		
	2級	8	34.7	2級		
	3級	2	8.7	3級		
	4級	5	21.8	4級		
	5級	4	17.4	5級		
	6級					
	7級	1	4.4			
	8級					
	計	23	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般職	主事 技師	主事 技師	主任	主査	主幹 副主幹	課長補佐	参事 課長	部長 副部長

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措 置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.15	2.15	4.30	有
前年度	2.225	2.225	4.45	有
国の制度	2.15	2.15	4.30	有

オ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当(令和4年4月1日現在)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・退職手当の調整額 ・定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)
国の制度(支給等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・退職手当の調整額 ・定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)

カ 特殊勤務手当

区分	全職種	一般職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1	
支給対象職員の比率(%) (令和4年1月1日現在)	18.2	18.2	
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等の賦課及び徴収業務に従事した職員の特殊勤務手当		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての
前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当
該年度以降の支出予定額等に関する調書

(当該年度提出に係る分)

(単位 千円)

事 項	限度額	令和3年度までの支出 (見込)額		令和4年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源		一般財源
						国・県	地方債	
特定健康診査等受診券 一括送付業務委託	2,042			令和4年度				
				令和5年度	2,042			2,042

後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計

後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(単位 千円)

歳 入

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
10 後 期 高 齢 者 医 療 保 險 料	1,604,963	1,473,077	131,886
15 使 用 料 及 び 手 数 料	167	167	0
25 繰 入 金	567,743	502,119	65,624
30 繰 越 金	1	1	0
35 諸 収 入	5,126	5,636	△ 510
歳 入 合 計	2,178,000	1,981,000	197,000

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		一般財源
				国県支出金	地方債	
10 総 務 費	59,334	62,734	△ 3,400			59,334
15 広 域 連 合 納 付 金	2,111,543	1,910,633	200,910			2,111,543
20 諸 支 出 金	5,123	5,633	△ 510			5,123
25 予 備 費	2,000	2,000	0			2,000
歳 出 合 計	2,178,000	1,981,000	197,000			2,178,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
10	後期高齢者医療保険料	1,604,963	1,473,077	131,886
	10 後期高齢者医療保険料	1,604,963	1,473,077	131,886
	10 特別徴収保険料	1,065,028	948,157	116,871
	15 普通徴収保険料	539,935	524,920	15,015
15	使用料及び手数料	167	167	0
	10 手数料	167	167	0
	10 証明手数料	1	1	0
	15 督促手数料	166	166	0
25	繰入金	567,743	502,119	65,624
	10 他会計繰入金	567,743	502,119	65,624
	10 一般会計繰入金	567,743	502,119	65,624
30	繰越金	1	1	0
	10 繰越金	1	1	0
	10 繰越金	1	1	0
35	諸収入	5,126	5,636	△510
	10 延滞金加算金及び過料	1	1	0
	10 延滞金	1	1	0
15	償還金及び還付加算金	5,123	5,633	△510
	10 保険料還付金	5,103	5,613	△510
	20 還付加算金	20	20	0
20	預金利子	1	1	0
	10 預金利子	1	1	0
	30 雜入	1	1	0
	30 雜入	1	1	0
	歳入合計	2,178,000	1,981,000	197,000

分 類	金 額	説 明	
		現年分	普通年分
10 現年分	1,065,028	○現年分特別徴収保険料	1,065,028
10 現年分	535,935	○現年分普通徴収保険料	535,935
20 滞納繰越分	4,000	○滯納繰越分	4,000
10 納付証明手数料	1	○納付証明手数料	1
10 督促手数料	166	○督促手数料	166
10 一般会計繰入金	567,743	○保険基盤安定繰入金 ○その他一般会計繰入金	506,580 61,163
10 繰越金	1	○繰越金	1
10 延滞金	1	○延滞金	1
20 保険料還付金	5,103	○保険料還付金	5,103
10 還付加算金	20	○還付加算金	20
10 預金利子	1	○預金利子	1
10 雜入	1	○雑入	1

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源		一般財源
					国 県 支 出 金	地 方 債	
10	総務費	59,334	62,734	△3,400		59,334	
10	総務管理費	51,727	54,891	△3,164		51,727	
10	一般管理費	51,727	54,891	△3,164		51,727	
15	徴収費	7,607	7,843	△236		7,607	
10	徴収費	7,607	7,843	△236		7,607	
15	広域連合納付金	2,111,543	1,910,633	200,910		2,111,543	
10	広域連合納付金	2,111,543	1,910,633	200,910		2,111,543	

節		説 明
区 分	金 額	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 諸収入 167 繰入金 3 59,164
		特定財源内訳 繰入金 51,725 諸収入 2
		特定財源内訳 繰入金 51,725 諸収入 2
2 納 料	15,968	○職員給与費 4人 ○事務費 31,591 20,136
3 職 員 手 当 等	10,535	
4 共 濟 費	5,088	
8 旅 費	201	
10 需 用 費	502	
11 役 務 費	4,612	
12 委 託 料	1,742	
13 使用 料 及 び 賃 借 料	13,079	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 諸収入 167 繰入金 1 7,439
		特定財源内訳 使用料及び手数料 諸収入 167 繰入金 1 7,439
10 需 用 費	559	○徴収事務費 7,607
11 役 務 費	4,244	
12 委 託 料	2,580	
18 負担金、補助 及 び 交 付 金	224	
		特定財源内訳 後期高齢者医療保険料 1,604,963 繰入金 506,580
		特定財源内訳 後期高齢者医療保険料 1,604,963 繰入金 506,580

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	(広域連合納付金)						
	10 広域連合納付金	2,111,543	1,910,633	200,910			2,111,543
20	諸支出金	5,123	5,633	△510			5,123
	10 債還金及び 還付加算金	5,123	5,633	△510			5,123
	10 保険料還付金	5,103	5,613	△510			5,103
	20 還付加算金	20	20	0			20
25	予備費	2,000	2,000	0			2,000
	10 予備費	2,000	2,000	0			2,000
	10 予備費	2,000	2,000	0			2,000
	歳出合計	2,178,000	1,981,000	197,000			2,178,000

区分	節		説明
		金額	
			特定財源内訳 後期高齢者医療保険料 1,604,963 繰入金 506,580
18 負担金、補助 及び交付金	2,111,543	○後期高齢者医療広域連合納付金	2,111,543
			特定財源内訳 諸収入 5,123
			特定財源内訳 諸収入 5,123
			特定財源内訳 諸収入 5,103
22 債還金、利子 及び割引料	5,103	○保険料還付金	5,103
			特定財源内訳 諸収入 20
22 債還金、利子 及び割引料	20	○還付加算金	20
			特定財源内訳 繰入金 1,999 繰越金 1
			特定財源内訳 繰入金 1,999 繰越金 1
			特定財源内訳 繰入金 1,999 繰越金 1
			○予備費 2,000
			特定財源内訳 後期高齢者医療保険料 1,604,963 使用料及び手数料 167 繰入金 567,743 繰越金 1 諸収入 5,126

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括(会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当等	計		
本年度	4		15,968	10,535	26,503	5,088	31,591
前年度	4		16,271	10,425	26,696	5,073	31,769
比較			△ 303	110	△ 193	15	△ 178

(単位 千円)

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	管理職手当
	区分	通勤手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当
	本年度	360	340	3,447	2,812	1,900	554
	前年度	360	340	3,744	2,884	2,093	
	比較			△ 297	△ 72	△ 193	554
	区分	退職手当	地域手当	児童手当			
	本年度			199	240		
	前年度			194	240		
	比較			5			
	区分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	管理職手当
	本年度	360	340	3,447	2,812	1,900	554
	前年度	360	340	3,744	2,884	2,093	
	比較			△ 297	△ 72	△ 193	554
	区分	通勤手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当
	本年度	671		12			

(2)給料及び職員手当等の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明(千円)	備考
給料	△ 303	1 給与改定に伴う増減分		給与改定の状況 ・令和3年度 改定なし	
		2 昇給に伴う増加分	205	3人	
		3 その他の増減分	△ 508	職員の変動によるもの △ 508	
職員手当等	110	1 制度改正に伴う増減分	△ 199	期末手当 △ 199	
		2 その他の増減分	309	管理職手当 時間外勤務手当 その他 554 △ 193 △ 52	

(3)給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	一般職	技能労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	302,188
	平均給与月額(円)	353,044
	平均年齢(歳)	41
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	313,963
	平均給与月額(円)	360,257
	平均年齢(歳)	43

イ 初任給

(単位 円)

区分	高校卒	大学卒
本年度	154,900	182,200
前年度	154,900	182,200

ウ 級別職員数

区分	一般職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1級			1級		
	2級	1	25.0	2級		
	3級	1	25.0	3級		
	4級	1	25.0	4級		
	5級	1	25.0	5級		
	6級					
	7級					
	8級					
	計	4	100.0	計		
令和3年1月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級	2	50.0	3級		
	4級	1	25.0	4級		
	5級	1	25.0	5級		
	6級					
	7級					
	8級					
	計	4	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般職	主事 技師	主事 技師	主任	主査	主幹 副主幹	課長補佐	参事 課長	部長 副部長

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措 置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.15	2.15	4.30	有
前年度	2.225	2.225	4.45	有
国の制度	2.15	2.15	4.30	有

オ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当(令和4年4月1日現在)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・退職手当の調整額 ・定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)
国の制度(支給等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・退職手当の調整額 ・定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)

カ 地域手当

支給対象地域	宇都宮市
支給率(%)	6
支給対象職員数(人)	1
国の指定基準に基づく支給率(%)	6

キ その他の手当

区分	国の制度との異同
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ

太陽光発電事業特別会計

太陽光発電事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(単位 千円)

歳 入

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
10 売 電 収 入	52,953	53,212	△ 259
13 財 産 収 入	18	16	2
17 繰 越 金	1,328	3,771	△ 2,443
20 諸 収 入	1	1	0
歳 入 合 計	54,300	57,000	△ 2,700

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地方債	その他		
10 管理費	53,113	56,009	△ 2,896			53,113		
20 予備費	1,187	991	196			1,187		
歳出合計	54,300	57,000	△ 2,700			54,300		

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
10	売電収入	52,953	53,212	△259
10	売電収入	52,953	53,212	△259
	10 売電収入	52,953	53,212	△259
13	財産収入	18	16	2
10	財産運用収入	18	16	2
	10 利子及び配当金	18	16	2
17	繰越金	1,328	3,771	△2,443
10	繰越金	1,328	3,771	△2,443
	10 繰越金	1,328	3,771	△2,443
20	諸収入	1	1	0
10	雑入	1	1	0
	10 雜入	1	1	0
	歳入合計	54,300	57,000	△2,700

節		説 明
区 分	金 額	
10 太陽光発電事業売電収入	52,953	○太陽光発電事業売電収入 52,953
10 利子及び配当金	18	○太陽光発電事業基金利子収入 18
10 繰越金	1,328	○繰越金 1,328
10 雜入	1	○雑入 1

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源		一般財源
					国 県 支 出 金	地 方 債	
10	管理費	53,113	56,009	△2,896		53,113	
10	一般管理費	4,238	7,134	△2,896		4,238	
10	10 一般管理費	4,238	7,134	△2,896		4,238	
15	施設管理費	48,875	48,875	0		48,875	
10	10 施設管理費	48,875	48,875	0		48,875	
20	予備費	1,187	991	196		1,187	
10	予備費	1,187	991	196		1,187	
10	10 予備費	1,187	991	196		1,187	
	歳出合計	54,300	57,000	△2,700		54,300	

節		説 明
区 分	金 額	
		特定財源内訳 壳電収入 繰越金 51,767 財産収入 1,328 18
		特定財源内訳 壳電収入 繰越金 2,892 財産収入 1,328 18
		特定財源内訳 壳電収入 繰越金 2,892 財産収入 1,328 18
10 需 用 費	119	○管理運営費 電気料等 公課費 2,892 999 1,893 1,346
12 委 託 料	880	○基金積立金
24 積 立 金	1,346	
26 公 課 費	1,893	
		特定財源内訳 壳電収入 48,875
		特定財源内訳 壳電収入 48,875
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	48,875	○施設リース料 48,875
		特定財源内訳 壳電収入 1,186 諸収入 1
		特定財源内訳 壳電収入 1,186 諸収入 1
		特定財源内訳 壳電収入 1,186 諸収入 1
		○予備費 1,187
		特定財源内訳 壳電収入 繰越金 52,953 財産収入 1,328 諸収入 18 1

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての
前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当
該年度以降の支出予定額等に関する調書

(過年度議決済に係る分)

(単位 千円)

事 項	限度額	令和3年度までの支出 (見込)額		令和4年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源		一般財源
						国・県	地方債	
足利市メガソーラー事業	1,038,000 全体支出 (予定)額 975,804	平成24年度 ↓ 令和3年度	425,956	令和4年度 ↓ 令和5年度 ↓ 令和15年度	48,875 500,973			48,875 500,973

(仮称) あがた駅北産業団地開発事業特別会計

(仮称)あがた駅北産業団地開発事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(単位 千円)

歳 入

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
20 繼 入 金	39,999	21,599	18,400
40 諸 収 入	1	1	0
50 市 債	323,000	878,400	△ 555,400
歳 入 合 計	363,000	900,000	△ 537,000

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地方債	その他		
10 産業団地開発事業費	356,729	890,000	△ 533,271		323,000	33,729		
30 公 債 費	5,271	0	5,271			5,271		
40 予 備 費	1,000	10,000	△ 9,000			1,000		
歳出合計	363,000	900,000	△ 537,000		323,000	40,000		

2 歳 入

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
20	繰入金	39,999	21,599	18,400
	他会計繰入金	39,999	21,599	18,400
	10 一般会計繰入金	39,999	21,599	18,400
40	諸収入	1	1	0
	10 雑入	1	1	0
	10 雜入	1	1	0
50	市債	323,000	878,400	△555,400
	10 市債	323,000	878,400	△555,400
	10 産業団地開発事業債	323,000	878,400	△555,400
	歳入合計	363,000	900,000	△537,000

節		説 明	
区 分	金 額		
10 一般会計繰入金	39,999	○一般会計繰入金	39,999
10 雜入	1	○雑入	1
10 産業団地開発事業債	323,000	○産業団地開発事業債	323,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源		一般財源	
					国 県 支 出 金	地 方 債		
10	産業団地開発事業費	356,729	890,000	△533,271		323,000	33,729	
10	産業団地開発事業費	356,729	890,000	△533,271		323,000	33,729	
10	産業団地開発事業費	356,729	890,000	△533,271		323,000	33,729	
30	公債費	5,271	0	5,271			5,271	
10	公債費	5,271	0	5,271			5,271	
	20 利子	5,271	0	5,271			5,271	
40	予備費	1,000	10,000	△9,000			1,000	
10	予備費	1,000	10,000	△9,000			1,000	
	10 予備費	1,000	10,000	△9,000			1,000	

節		説 明
区 分	金 額	
		特定財源内訳 繰入金 市債
		33,728 諸収入 323,000
		1
		特定財源内訳 繰入金 市債
		33,728 諸収入 323,000
		1
		特定財源内訳 繰入金 市債
		33,728 諸収入 323,000
		1
8 旅 費	219	○産業団地開発事業費 356,729
10 需 用 費	260	
11 役 務 費	81	
12 委 託 料	6,400	
14 工 事 請 負 費	323,615	
16 公 有 財 產 購 入 費	17,776	
18 負担金、補助及び交付金	100	
21 補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	8,278	
		特定財源内訳 繰入金 5,271
		5,271
		特定財源内訳 繰入金 5,271
		5,271
		特定財源内訳 繰入金 5,271
22 債還金、利子及び割引料	5,271	○償還利子 5,271
		特定財源内訳 繰入金 1,000
		1,000
		特定財源内訳 繰入金 1,000
		1,000
		特定財源内訳 繰入金 1,000

款項目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その 他	
(予備費) (予備費)							
歳出合計	363,000	900,000	△537,000		323,000	40,000	

区 分	節		説 明
	金額		
		○予備費	1,000
		特定財源内訳 繰入金 市債	39,999 諸収入 323,000 1

地方債の前々年度末における現在高並びに
前年度末及び当該年度末における現在高の
見込みに関する調書

(単位 千円)

区分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高見込額	令和4年度中増減見込み		令和4年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 事業債		878,400	323,000		1,201,400
産業団地開発事業債		878,400	323,000		1,201,400
合計		878,400	323,000		1,201,400

水道事業会計

令和4年度足利市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益		2,511,500	
			2,287,743	
		1 給水収益	2,169,885	水道料金
		2 水道加入金	40,900	水道加入金
		3 受託工事収益	2	給水装置の新設又は増設等の受託工事による収入
	2 営業外収益	4 その他営業収益	76,956	手数料及び受託収入
			197,036	
		1 受取利息及び配当金	1	定期預金利息
		2 他会計補助金	8,658	一般会計からの補助金
	3 特別利益	3 長期前受金戻入	181,291	長期前受金の収益化額
		4 雜収益	7,086	庁舎建物賃借料分担金等雑収益
	1 その他特別利益		26,721	その他特別利益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水事業道費	1 営業費用		2,389,300	
			2,232,522	
		1 浄水費	303,719	取水施設及び原水を滅菌する設備の維持及び作業に要する費用
		2 配水費	153,064	配水池、配水管その他配水に係る設備の維持及び作業に要する費用
		3 給水費	191,971	給水装置のうち量水器、その他(公設給水管)の維持及び作業に要する費用
		4 受託工事費	7,860	給水装置の新設又は増設等の受託工事に要する費用
		5 業務費	184,618	料金の調定及び検針、その他業務に要する費用
		6 総係費	239,695	事業活動の全般に関連する費用
		7 減価償却費	1,101,594	償却資産の減価償却費
		8 資産減耗費	50,001	固定資産の除却費及び撤去費
	2 営業外用費		106,777	
		1 支払利息	54,904	企業債利息及び一時借入金利息
		2 消費税及び地方消費税	50,000	消費税及び地方消費税
	3 特別損失	3 雜支出	1,873	雑支出
	1 その他特別損失		1	
		1 その他特別損失	1	その他特別損失
	4 予備費		50,000	
		1 予備費	50,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			405,500	
	1 国 庫 補 助 金		1	
		1 国 庫 补 助 金	1	国庫補助金
	2 企 業 債		316,900	
		1 企 業 債	316,900	配水管布設・更新のための企業債
	3 他 会 計 出 資 金		21,279	
		1 他 会 計 出 資 金	21,279	一般会計からの出資金
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		69	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	69	固定資産売却代金
	5 工 事 負 担 金		67,251	
		1 工 事 負 担 金	67,251	工事負担金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 改 良 設 費		1,840,700	
			1,269,948	
		1 施 設 改 良 費	519,747	事業用施設の改良費等
		2 営 業 設 備 費	20,585	業務用器具及び量水器購入費
		3 配 水 管 整 備 費	656,004	配水管整備費
		4 施 設 整 備 費	73,612	施設整備費
	2 企 業 債 償 金		530,752	
		1 企 業 債 償 還 金	530,752	企業債償還金
	3 予 備 費		40,000	
		1 予 備 費	40,000	予備費

令和4年度足利市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	33,006
減価償却費	1,101,594
固定資産除却費	50,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 26,722
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 471
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,049
長期前受金戻入額	△ 181,291
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	54,904
有価証券売却益	△ 1
未収金の増減額（△は増加）	11,819
未払金の増減額（△は減少）	24,507
小計	1,066,295
利息及び配当金受取額	1
利息の支払額	△ 54,904
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,011,392

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,160,661
有形固定資産の売却による収入	69
有価証券の償還による収入	1
国庫補助金等による収入	1
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	67,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,093,339

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	316,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 530,752
他会計からの出資による収入	21,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 192,573
資金増加額（又は減少額）	△ 274,520
資金期首残高	3,514,581
資金期末残高	3,240,061

給与費明細書

1 総括

(単位 千円)

区分	職員数		給与費			法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当等		
本年度		40		153,038	138,999	292,037	51,481 343,518
前年度	1	40	24	152,077	93,183	245,284	50,081 295,365
比較	△ 1		△ 24	961	45,816	46,753	1,400 48,153

(単位 千円)

手当等の内訳	区分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	管理職手当	通勤手当	宿日直手当
	区分	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	退職給付費	地域手当	児童手当	
本年度		2,460	810	32,627	29,626	19,482	5,136	1,844	
前年度		2,880	1,230	34,189	29,519	11,081	6,525	1,629	
比較		△ 420	△ 420	△ 1,562	107	8,401	△ 1,389	215	
区分	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	退職給付費	地域手当	児童手当		
本年度		346	108			45,900		660	
前年度		442	108			4,400		1,180	
比較		△ 96				41,500		△ 520	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数		給与費			法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当等		
本年度		36		144,738	137,148	281,886	49,729 331,615
前年度	1	36	24	143,777	91,461	235,262	48,470 283,732
比較	△ 1		△ 24	961	45,687	46,624	1,259 47,883

(単位 千円)

手当等の内訳	区分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	管理職手当	通勤手当	宿日直手当
	本年度	2,460	810	30,932	29,626	19,449	5,136	1,721	
	前年度	2,880	1,230	32,840	29,519	10,831	6,525	1,506	
	比較	△ 420	△ 420	△ 1,908	107	8,618	△ 1,389	215	
	区分	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	退職給付費	地域手当	児童手当	
	本年度	346	108			45,900		660	
	前年度	442	108			4,400		1,180	
	比較	△ 96				41,500		△ 520	

(2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当等	計		
本年度		4		8,300	1,851	10,151	1,752	11,903
前年度		4		8,300	1,722	10,022	1,611	11,633
比較					129	129	141	270

(単位 千円)

手当等の内訳	区分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	管理職手当	通勤手当	宿日直手当
	本年度			1,695		33		123	
	前年度			1,349		250		123	
	比較			346		△ 217			
	区分	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	退職給付費	地域手当	児童手当	
	本年度								
	前年度								
	比較								

2 給料及び手当等の増減額の明細

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	961	1 給与改定に伴う増減分			
		2 昇給に伴う増減分	2,424		
		3 その他の増減分	△ 1,463	職員の変動によるもの △ 1,463	
手当等	45,687	1 給与改定に伴う増減分	△ 1,801	期末手当 勤勉手当 △ 1,908 107	
		2 その他の増減分	47,488	退職給付費 その他 41,500 5,988	

(2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料		1 給与改定に伴う増減分			
		2 昇給に伴う増減分			
		3 その他の増減分			
手当等	129	1 給与改定に伴う増減分			
		2 その他の増減分	129	その他 129	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		一般職	技能労務職
令和4年1月1日 現在	平均給料月額(円)	330,083	326,117
	平均給与月額(円)	380,769	356,333
	平均年齢(歳)	43	52
令和3年1月1日 現在	平均給料月額(円)	316,047	319,900
	平均給与月額(円)	376,820	342,979
	平均年齢(歳)	43	53

(2) 初任給

(単位 円)

区分	一般職	一般会計の制度
高校卒	154,900	154,900
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区分	一般職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日 現在	1級	3	10.0	1級		
	2級	3	10.0	2級		
	3級	5	16.7	3級	1	16.7
	4級	10	33.4	4級	5	83.3
	5級	6	20.0	5級		
	6級	1	3.3			
	7級	1	3.3			
	8級	1	3.3			
	計	30	100.0	計	6	100.0

区分	一般職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日 現在	1級	3	10.4	1級		
	2級	2	6.9	2級		
	3級	7	24.1	3級	2	33.3
	4級	8	27.6	4級	4	66.7
	5級	4	13.8	5級		
	6級	3	10.4			
	7級	1	3.4			
	8級	1	3.4			
	計	29	100.0	計	6	100.0

(級別の標準的な職務の内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般職	主事 技師	主事 技師	主任	主査	主幹 副主幹	課長補佐	参事 課長	部長

(4) 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1	
支給対象職員の比率(%) (令和4年1月1日現在)	8.6	10.3	
代表的な特殊勤務手当の名称		高圧電気取扱作業に従事する電気主任技術者の特殊勤務手当	

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.15	2.15	4.30	有
前年度	2.225	2.225	4.45	有
一般会計の制度	2.15	2.15	4.30	有

(6) 定年退職及び勵奨退職に係る退職手当（令和4年4月1日現在）

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・退職手当の調整額 ・定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・退職手当の調整額 ・定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款 項	事業名	全 体 計 画					令和2年度 末までの 支払義務 発生額	令和3年度 末までの 支払義務 発生(見込)額	令和4年度 支 払 義 務 発生予定額	令和4年度 末までの 支払義務 発生予定額	令和5年度 以降の支払 義務発生 予 定 額	継続費の総 額に対する 進 捗 率							
		年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳															
				国庫補助金	企 業 債	損 益 勘 定 留保資金等													
1 資本的 支 出	1 建 設 改 良 費	施 設 整 備 事 業 (中川浄水場耐震補強工事)	令 和 2	千円 245,200	千円 122,600	千円 122,600	千円 94,200	千円 94,200	千円 273,500	千円 40,840	千円 273,500	千円 40,840	% 23.1						
			3	122,500	61,200	61,300							66.9						
			4	40,840	20,400	20,440				40,840	40,840		10.0						
			計	408,540	204,200	204,340	94,200	273,500	40,840	408,540			100.0						

債務負担行為に関する調書

(過年度議決済に係る分)

(単位 千円)

事項	限度額	令和3年度末までの支 払義務発生(見込)額		令和4年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳			自己財源
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	その他	
平成30年度 足利市水道 料金徴収等 業務委託料	570,622 全体支出 (予定)額 437,274	平成 30年度 ↓ 令和 3年度	291,073	令和 4年度	87,721				87,721
				令和 5年度	58,480				58,480
令和元年度 足利市浄水 場等運転管 理業務委託 料	565,000 全体支出 (予定)額 370,498	令和 元年度 ↓ 令和 3年度	148,199	令和 4年度	74,100				74,100
				令和 5年度 ↓ 令和 6年度	148,199				148,199

令和4年度足利市水道事業予定貸借対照表（当年度分）
(令和5年3月31日現在)

(単位 千円、消費税抜)

資産の部

1 固定資産	2 流動資産	3 固定負債	4 流動負債	5 繰延収益	6 資本	7 剰余金	資本の部
(1) 有形固定資産 イ 土地 ロ 債権 減価償却累計額 有形固定資産合計	1,032,186 46,403,881 <u>△25,679,789</u>	1,446 1,086,118 <u>8,934</u>	1,096,498 21,756,278	22,854,038	1,262 1,262	4,019,458 4,019,458	224,560 1,470,925 <u>11,669,040</u>
(2) 無形固定資産 イ 電話機 ロ ダム ハ 地上権 無形固定資産合計	1,446 1,086,118 <u>8,934</u>	1,096,498 21,756,278	22,854,038	22,854,038	1,262	4,019,458 4,019,458	13,364,525
(3) 投資 イ 出資 ロ 固定資産合計						329,265 329,265	931,597 3,236,413
2 流動資産 (1) 現金 (2) 未貸倒預金 (3) 流動資産合計	3,240,061 66,140 <u>△3,997</u>	62,143 11,058	3,313,262 <u>26,167,300</u>	3,313,262 <u>26,167,300</u>		444,700 344,781 17,411 17,411	444,700 344,781 8,292,042 <u>△4,812,892</u>
資産合計							8,634,765

負債の部

3 固定負債	4 流動負債	5 繰延収益	6 資本	7 剰余金
(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 企業債合計	4,019,458 4,019,458			
(2) 引当 イ 退職給付引当金 企業債合計	329,265 329,265			
固定負債合計				4,348,723
4 流動負債 (1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 企業債合計	444,700 444,700			
(2) 未払金 (3) 引当 イ 賞与引当金 企業債合計	344,781 17,411 17,411			806,892
流動負債合計				
5 繰延収益 (1) 長期前受 長期前受 (2) 収益化 繰延収益	8,292,042 <u>△4,812,892</u>			3,479,150
繰延収益合計				
負債合計				8,634,765

令和3年度足利市水道事業予定損益計算書（前年度分）

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円、消費税抜)

1 営業収益

(1) 給水収益	2,017,271
(2) 水道加入金	36,546
(3) 受託工事収益	166
(4) その他営業収益	<u>66,273</u>

2,120,256

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1
(2) 他会計補助金	6,948
(3) 長期前受金戻入	183,617
(4) 雑収益	<u>5,608</u>

196,174

2 営業費用

(1) 浄水費	267,413
(2) 配水費	116,658
(3) 給水費	194,339
(4) 受託工事費	7,586
(5) 業務費	142,589
(6) 総係費	191,400
(7) 減価償却費	1,105,328
(8) 資産減耗費	<u>31,818</u>

2,057,131

4 営業外費用

(1) 支払利息	66,109
(2) 雜支出	<u>2,111</u>
経常利益	<u>68,220</u>
当年度純利益	191,079
前年度繰越利益剩余金	0
その他未処分利益剩余金変動額	<u>290,376</u>
当年度未処分利益剩余金	<u>481,455</u>

営業利益

63,125

令和3年度足利市水道事業予定貸借対照表（前年度分）
(令和4年3月31日現在)

(単位 千円、消費税抜)

資産の部

1 固定資産	2 流動資産	3 固定負債	4 流動負債	5 繰延収益	6 資本	7 剰余金
(1) 有形固定資産	(1) 現金預金	(1) 企業債	(1) 企業債	(1) 長期受取	(1) 固定資本	(1) 本益合計
イ 土地 ロ 債却資産 減価償却累計額	45,293,290	1,032,186	4,147,258			
(1) 有形固定資産合計	△24,600,079	20,693,211	4,147,258			
21,725,397						
(2) 無形固定資産						
イ 電話機 ロ ダム ハ 地上権	1,446 1,108,002 8,934	1,118,382	355,987			
(2) 無形固定資産合計			355,987			
1,118,382						
(3) 投資						
イ 出資	1,262	1,262	530,752			
投資合計			530,752			
22,845,041						
2 流動資産						
(1) 現金	3,514,581		320,274			
(2) 未貸倒引当金	77,959					
(3) 流動資産合計	△5,046	72,913				
	11,058	3,598,552	17,882			
			17,882			
26,443,593						
資産合計						

負債の部

3 固定負債	4 流動負債	5 繰延収益	6 資本	7 剰余金
(1) 企業債	(1) 企業債	(1) 長期受取	(1) 固定資本	(1) 本益合計
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,147,258			
企 業 債 合 計	4,147,258			
(2) 引当金	355,987			
イ 退職給付引当金	355,987			
企 業 債 合 計	4,503,245			
固 定 負 債 合 計				
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	530,752			
企 業 債 合 計	530,752			
(2) 未払金				
イ 賞与引当金	17,882			
企 業 債 合 計	17,882			
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	8,224,791			
企 業 債 合 計	8,224,791			
流動負債合計				
5 繰延収益				
(1) 長期受取				
イ 延期収益化益	△4,631,601			
企 業 債 合 計	3,593,190			
繰延受取				
益金額計				
繰延収益				
益金額計				
5 繰延収益合計				
6 資本				
(1) 固定資本				
イ 有入資本	224,560			
企 業 資本合計	1,449,646			
(2) 繼続組合資本	11,669,040			
企 業 資本合計	13,343,246			
(3) その他				
企 業 資本合計				
7 剰余金				
(1) 資本				
イ 本益合計	931,597			
企 業 資本合計	3,203,407			
(2) 利益剰余金	4,135,004			
企 業 資本合計	17,478,250			
資本合計				
負債資本合計				
資本合計				

資本の部

6 資本	7 剰余金
(1) 固定資本	(1) 本益合計
イ 有入資本	224,560
企 業 資本合計	1,449,646
(2) 繼続組合資本	11,669,040
企 業 資本合計	13,343,246
(3) その他	
企 業 資本合計	
7 剰余金	
(1) 資本	
イ 本益合計	931,597
企 業 資本合計	3,203,407
(2) 利益剰余金	4,135,004
企 業 資本合計	17,478,250
資本合計	
負債資本合計	
資本合計	

注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 個別法による原価法によっている。
貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～15年
車両及び運搬具	4年～5年
器具及び備品	3年～15年

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

ダム使用権 55年

(4) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在籍職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額のうち一般会計の負担見込額を除いた額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金

令和4年6月に、令和3年12月分から令和4年3月分の期末手当及び勤勉手当を支給する見込みであるため、賞与引当金17,882,000円を取り崩す。

ロ 企業債の償還に係る他会計の負担

令和4年度の予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、20,665,000円である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース契約に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 12,033,120円

1年超 8,022,080円

計 20,055,200円

工業用管道事業會計

令和4年度足利市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 工業用水道 事 業 収 益			168,900	
	1 営 業 収 益		154,310	
		1 給 水 収 益	154,310	工業用水道料金
	2 営 業 外 収 益		13,106	
		1 受取利息及び配当金	1	定期預金利息
		2 他 会 計 補 助 金	9,961	一般会計からの補助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	2,648	長期前受金の収益化額
		4 雜 収 益	496	雑収益
	3 特 別 利 益		1,484	
		1 そ の 他 特 別 利 益	1,484	その他特別利益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 工業用水道 事 業 費	1 営 業 費 用		154,700	
			137,608	
		1 送 水 及 び 配 水 費	76,791	送水及び配水に係る設備の維持及び作業に要する費用
		2 業 務 及 び 総 係 費	4,280	料金の調定、その他業務及び事業活動全般に関連する費用
		3 減 價 償 却 費	54,537	償却資産の減価償却費
		4 資 產 減 耗 費	2,000	固定資産の除却費
	2 営 業 外 用		7,091	
		1 支 払 利 息	1	企業債利息及び一時借入金利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	7,000	消費税及び地方消費税
	3 特 別 損 失	3 雜 支 出	90	雑支出
	4 予 備 費		1	
		1 そ の 他 特 別 損 失	1	その他特別損失
			10,000	
	1 予 備 費		10,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的 収入			100	
	1 国庫補助金		1	
		1 国庫補助金	1	国庫補助金
	2 固定資産売却代金		98	
		1 固定資産売却代金	98	固定資産売却代金
	3 工事負担金		1	
		1 工事負担金	1	工事負担金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的 支出			83,300	
	1 建設改良費		63,300	
		1 施設改良費	63,229	事業用施設の改良費
		2 営業設備費	71	業務用器具購入費
	2 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	予備費

令和4年度足利市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	12,165
減価償却費	54,537
固定資産除却費	2,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 1,484
賞与引当金の増減額（△は減少）	29
長期前受金戻入額	△ 2,648
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	1
有価証券売却益	△ 1
未払金の増減額（△は減少）	<u>10,926</u>
小計	75,524
利息及び配当金受取額	1
利息の支払額	<u>△ 1</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	75,524

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 58,239
有形固定資産の売却による収入	98
国庫補助金等による収入	1
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>1</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,139
資金増加額（又は減少額）	17,385
資金期首残高	<u>1,187,639</u>
資金期末残高	<u>1,205,024</u>

給与費明細書

1 総括

(単位 千円)

区分	職員数		給与費			法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当等		
本年度		2		6,905	6,697	13,602	2,338 15,940
前年度		2		6,604	4,174	10,778	2,182 12,960
比較				301	2,523	2,824	156 2,980

(単位 千円)

手当等の内訳	区分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	管理職手当	通勤手当	宿日直手当
	本年度	198		1,490	1,428	725		136	
前年度	198			1,489	1,343	688		136	
比較				1	85	37			
手当等の内訳	区分	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	退職給付費	地域手当	児童手当	
	本年度					2,600		120	
前年度						200		120	
比較						2,400			

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数		給与費			法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当等		
本年度		2		6,905	6,697	13,602	2,338 15,940
前年度		2		6,604	4,174	10,778	2,182 12,960
比較				301	2,523	2,824	156 2,980

(単位 千円)

手当等の内訳	区分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	管理職手当	通勤手当	宿日直手当
	本年度	198		1,490	1,428	725		136	
	前年度	198		1,489	1,343	688		136	
	比較			1	85	37			
	区分	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	退職給付費	地域手当	児童手当	
	本年度					2,600		120	
	前年度					200		120	
	比較					2,400			

(2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当等	計		
本年度								
前年度								
比較								

(単位 千円)

手当等の内訳	区分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	管理職手当	通勤手当	宿日直手当
	本年度								
	前年度								
	比較								
	区分	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	退職給付費	地域手当	児童手当	
	本年度								
	前年度								
	比較								

2 給料及び手当等の増減額の明細

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	301	1 給与改定に伴う増減分			
		2 昇給に伴う増減分	301		
		3 その他の増減分			
手当等	2,523	1 給与改定に伴う増減分	86	期末手当 勤勉手当	1 85
		2 その他の増減分	2,437	退職給付費 その他	2,400 37

(2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料		1 給与改定に伴う増減分			
		2 昇給に伴う増減分			
		3 その他の増減分			
手当等		1 給与改定に伴う増減分			
		2 その他の増減分			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		一般職	技能労務職
令和4年1月1日 現在	平均給料月額(円)	213,000	336,000
	平均給与月額(円)	260,655	387,660
	平均年齢(歳)	28	51
令和3年1月1日 現在	平均給料月額(円)	206,000	335,500
	平均給与月額(円)	227,006	371,060
	平均年齢(歳)	27	50

(2) 初任給

(単位 円)

区分	一般職	一般会計の制度
高校卒	154,900	154,900
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区分	一般職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日 現在	1級			1級		
	2級	1	100.0	2級		
	3級			3級		
	4級			4級	1	100.0
	5級			5級		
	6級					
	7級					
	8級					
	計	1	100.0	計	1	100.0

区分	一般職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日 現在	1級			1級		
	2級	1	100.0	2級		
	3級			3級		
	4級			4級	1	100.0
	5級			5級		
	6級					
	7級					
	8級					
	計	1	100.0	計	1	100.0

(級別の標準的な職務の内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般職	主事 技師	主事 技師	主任	主査	主幹 副主幹	課長補佐	参事 課長	部長

(4) 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (令和4年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.15	2.15	4.30	有
前年度	2.225	2.225	4.45	有
一般会計の制度	2.15	2.15	4.30	有

(6) 定年退職及び勵奨退職に係る退職手当（令和4年4月1日現在）

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・退職手当の調整額 ・定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・退職手当の調整額 ・定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

令和4年度足利市工業用水道事業予定貸借対照表（当年度分）
(令和5年3月31日現在)

(単位 千円、消費税抜)

資産の部

1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	9,588	
ロ 債却資産	1,445,259	
減価償却累計額	△959,709	485,550
有形固定資産合計		495,138
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権	80	
ロ ダム使用权	920,428	
無形固定資産合計		920,508
固定資産合計		1,415,646
2 流動資産		
(1) 現金預金	1,205,024	
流动資産合計		1,205,024
資産合計		2,620,670

負債の部

3 固定負債		
(1) 引当金		
イ 退職給付引当金		18,293
ロ 当金合計		
固 定 負 債 合 計		18,293
4 流動負債		
(1) 未払金		39,014
(2) 引当金		
イ 賞与引当金		973
ロ 当金合計		
流動負債合計		973
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		82,151
(2) 長期化累計額		
繰延収益合計		△54,559
負債合計		27,592

85,872

資本の部

6 資本				
(1) 繰入資本				687,107
(2) 組入資本				777,811
資本合計				1,464,918
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				10,629
(2) 利益剰余金				1,059,251
剰余金合計				1,069,880
資本合計				2,534,798
負債資本合計				2,620,670

令和3年度足利市工業用水道事業予定損益計算書（前年度分）

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円、消費税抜)

1 営 業 収 益

(1) 給 水 収 益 140,282 140,282

2 営 業 費 用

(1) 送 水 及 び 配 水 費 66,208

(2) 業 務 及 び 総 係 費 1,198

(3) 減 價 償 却 費 51,866

(4) 資 産 減 耗 費 2,000 121,272

営 業 利 益 19,010

3 営 業 外 収 益

(1) 他 会 計 补 助 金 7,851

(2) 長 期 前 受 金 戻 入 2,659

(3) 雜 収 益 9 10,519 10,519

經 常 利 益 29,529

当 年 度 純 利 益 29,529

前 年 度 繼 越 利 益 剰 余 金 0

そ の 他 未 处 分 利 益 剰 余 金 變 動 額 0

当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金 29,529

令和3年度足利市工業用水道事業予定貸借対照表（前年度分）
(令和4年3月31日現在)

(単位 千円、消費税抜)

資産の部

1 固定資産	2 流動資産	3 固定負債	4 流動負債	5 繰延収益	6 資本	7 剰余金
1) 有形固定資産 イ 土地 ロ 債権 減価償却累計額 有形固定資産合計	9,588 1,389,119 △923,718 465,401	474,989	19,777 19,777 19,777	28,088 944 944	687,107 777,811 1,464,918	82,151 △51,911 30,240
2) 無形固定資産 イ 電話権 ロ ダム使用权 無形固定資産合計	80 938,974 939,054	1,414,043	28,088 944 944	29,032		
3) 固定資産合計	2,601,682					79,049

負債の部

3 固定負債	4 流動負債	5 繰延収益	6 資本
1) 引当金 イ 引当金 退職給付引当金 固定負債合計	19,777 19,777 19,777		
2) 引当金 イ 引当金 貰与引当金 流動負債合計	28,088 944 944		
3) 長期前受 イ 収益化累計 繰延収益		82,151 △51,911 30,240	
4) 繰入資本 資本合計			79,049
5) 負債合計			

資本の部

6 資本	7 剰余金
1) 繼組入資本 資本合計	687,107 777,811 1,464,918
2) 利益剰余金	10,629 1,047,086 1,057,715
資本合計	2,522,633
負債資本合計	2,601,682

注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 個別法による原価法によっている。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 10年～40年

機械及び装置 6年～15年

車両及び運搬具 4年

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

ダム使用権 55年

(4) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

貸倒実績がないので計上していない。

ロ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在籍職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額のうち一般会計の負担見込額を除いた額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金

令和4年6月に、令和3年12月分から令和4年3月分の期末手当及び勤勉手当を支給する見込みであるため、賞与引当金944,000円を取り崩す。

下 水 道 事 業 会 計

令和4年度足利市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業収益			4,008,600	
	1 営業収益		1,891,226	
		1 下水道使用料	1,683,299	下水道使用料収入
		2 他会計負担金	205,756	雨水排水に要する経費に対する一般会計負担金
		3 その他営業収益	2,171	手数料
	2 営業外収益		2,117,373	
		1 他会計負担金	769,515	収益的支出に対する一般会計負担金
		2 他会計補助金	433,242	収益的支出に対する一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	914,311	長期前受金の収益化額
		4 雜 収 益	305	賃貸料等雑収益
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	その他特別利益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下 事 水 業 道 費			3,872,100	
	1 営 業 費 用		3,361,234	
	1 管 渠 費	178,147	下水道管渠及びマンホールポンプ場の維持管理に要する経費	
	2 ポ ン プ 場 費	21,564	汚水中継ポンプ場の維持管理に要する経費	
	3 処 理 場 費	550,179	処理場施設の維持管理に要する経費	
	4 水 質 規 制 費	12,605	排水設備、特定施設等の検査等に要する経費	
	5 水 洗 化 促 進 費	11,950	水洗便所の普及及び排水設備の設置指導に要する経費	
	6 業 務 費	79,707	使用料の調定及び検針、その他業務に要する経費	
	7 総 係 費	103,134	事業活動の全般に関連する費用	
	8 減 価 償 却 費	2,383,947	償却資産の減価償却費	
	9 資 產 減 耗 費	20,001	固定資産の除却費及び撤去費	
	2 営 業 外 費	490,865		
	1 支 払 利 息	397,969	企業債利息及び一時借入金利息	
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	90,000	消費税及び地方消費税	
	3 雜 支 出	2,896	雑支出	
	3 特 別 損 失	1		
	1 そ の 他 特 別 損 失	1	その他特別損失	
	4 予 備 費	20,000		
	1 予 備 費	20,000	予備費	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			2,903,400	
	1 国 様 助 庫 金		94,800	
		1 国 庫 补 助 金	94,800	資本的支出に充てるための国庫補助金
	2 企 業 債		1,656,100	
		1 企 業 債	1,656,100	資本的支出に充てるための企業債
	3 他 会 計 出 資 金		650,000	
		1 他 会 計 出 資 金	650,000	一般会計からの出資金
	4 他 会 計 負 担 金		441,487	
		1 他 会 計 負 担 金	441,487	資本的支出に対する一般会計負担金
	5 他 会 計 補 助 金		12,500	
		1 他 会 計 补 助 金	12,500	資本的支出に対する一般会計補助金
	6 工 事 負 担 金		46,210	
		1 工 事 負 担 金	46,210	工事負担金
	7 受 益 者 負 担 金 · 分 担 金		2,265	
		1 受益者負担金・分担金	2,265	受益者負担金及び受益者分担金
	8 固 定 資 産 売 却 代 金		38	
		1 固定資産売却代金	38	固定資産売却代金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			4,260,900	
	1 建 改 良 設 費		845,050	
		1 管 渠 整 備 費	709,017	下水道管渠及びマンホールポンプ場の建設改良費
		2 处 理 場 整 備 費	133,180	処理場施設の建設改良費
		3 営 業 設 備 費	2,853	業務用器具及び量水器購入費
	2 企 業 債 還 金		3,405,850	
		1 企 業 債 債 還 金	3,405,850	企業債償還金
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	予備費

令和4年度足利市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	128,432
減価償却費	2,383,947
固定資産除却費	20,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	15,363
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 435
貸倒引当金の増減額（△は減少）	7,941
長期前受金戻入額	△ 914,311
支払利息	397,969
未収金の増減額（△は増加）	1,579
未払金の増減額（△は減少）	3,140
小計	2,043,625
利息の支払額	△ 397,969
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,645,656

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 770,808
有形固定資産の売却による収入	38
無形固定資産の取得による支出	△ 2,840
国庫補助金等による収入	86,181
一般会計からの繰入金による収入	411,785
一般会計からの補助金による収入	11,364
工事負担金による収入	42,009
受益者負担金等による収入	2,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 220,212

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,656,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,405,850
一般会計からの出資による収入	650,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,099,750

資金増加額（又は減少額）	325,694
資金期首残高	1,461,553
資金期末残高	1,787,247

給与費明細書

1 総括

(単位 千円)

区分	職員数		給与費			法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当等		
本年度		28		103,286	70,606	173,892	35,525 209,417
前年度	1	28	24	102,135	80,471	182,630	34,436 217,066
比較	△ 1		△ 24	1,151	△ 9,865	△ 8,738	1,089 △ 7,649

(単位 千円)

手当等の内訳	区分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	管理職手当	通勤手当	宿日直手当
	区分	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	退職給付費	地域手当	児童手当	
本年度		2,216	1,278	21,978	19,423	19,108	2,553	1,455	
前年度		2,964	1,194	22,861	19,286	17,669	3,107	1,323	
比較		△ 748	84	△ 883	137	1,439	△ 554	132	
区分	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	退職給付費	地域手当	児童手当		
本年度		154	36			1,000		1,405	
前年度		202	36			10,329		1,500	
比較		△ 48				△ 9,329		△ 95	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数		給与費			法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当等		
本年度		24		94,986	68,748	163,734	33,767 197,501
前年度	1	24	24	93,636	78,912	172,572	32,755 205,327
比較	△ 1		△ 24	1,350	△ 10,164	△ 8,838	1,012 △ 7,826

(単位 千円)

手当等の内訳	区分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	管理職手当	通勤手当	宿日直手当
	本年度	2,216	1,278	20,283	19,423	19,102	2,553	1,298	
	前年度	2,964	1,194	21,480	19,286	17,649	3,107	1,165	
	比較	△ 748	84	△ 1,197	137	1,453	△ 554	133	
	区分	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	退職給付費	地域手当	児童手当	
	本年度	154	36			1,000		1,405	
	前年度	202	36			10,329		1,500	
	比較	△ 48				△ 9,329		△ 95	

(2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当等	計		
本年度		4		8,300	1,858	10,158	1,758	11,916
前年度		4		8,499	1,559	10,058	1,681	11,739
比較				△ 199	299	100	77	177

(単位 千円)

手当等の内訳	区分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	管理職手当	通勤手当	宿日直手当
	本年度			1,695		6		157	
	前年度			1,381		20		158	
	比較			314		△ 14		△ 1	
	区分	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	退職給付費	地域手当	児童手当	
	本年度								
	前年度								
	比較								

2 給料及び手当等の増減額の明細

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	1,350	1 給与改定に伴う増減分			
		2 昇給に伴う増減分	1,993		
		3 その他の増減分	△ 643	職員の変動によるもの △ 643	
手当等	△ 10,164	1 給与改定に伴う増減分	△ 1,060	期末手当 勤勉手当 △ 1,197 137	
		2 その他の増減分	△ 9,104	退職給付費 その他 △ 9,329 225	

(2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 199	1 給与改定に伴う増減分			
		2 昇給に伴う増減分			
		3 その他の増減分	△ 199	職員の変動によるもの △ 199	
手当等	299	1 給与改定に伴う増減分			
		2 その他の増減分	299	その他 299	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		一般職	技能労務職
令和4年1月1日 現在	平均給料月額(円)	321,522	
	平均給与月額(円)	380,261	
	平均年齢(歳)	43	
令和3年1月1日 現在	平均給料月額(円)	318,952	
	平均給与月額(円)	393,586	
	平均年齢(歳)	42	

(2) 初任給

(単位 円)

区分	一般職	一般会計の制度
高校卒	154,900	154,900
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区分	一般職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日 現在	1級	2	8.7	1級		
	2級	5	21.8	2級		
	3級	2	8.7	3級		
	4級	9	39.1	4級		
	5級	2	8.7	5級		
	6級	1	4.3			
	7級	2	8.7			
	8級					
	計	23	100.0	計		

区分	一般職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日 現在	1級	1	4.4	1級		
	2級	6	26.1	2級		
	3級	1	4.4	3級		
	4級	10	43.5	4級		
	5級	2	8.6	5級		
	6級	1	4.4			
	7級	2	8.6			
	8級					
	計	23	100.0	計		

(級別の標準的な職務の内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般職	主事 技師	主事 技師	主任	主査	主幹 副主幹	課長補佐	参事 課長	部長

(4) 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1	
支給対象職員の比率(%) (令和4年1月1日現在)	4.3	4.3	
代表的な特殊勤務手当の名称	高圧電気取扱作業に従事する電気主任技術者の特殊勤務手当		

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.15	2.15	4.30	有
前年度	2.225	2.225	4.45	有
一般会計の制度	2.15	2.15	4.30	有

(6) 定年退職及び勵奨退職に係る退職手当（令和4年4月1日現在）

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・退職手当の調整額 ・定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・退職手当の調整額 ・定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

(過年度議決済に係る分)

(単位 千円)

事項	限度額	令和3年度末までの支 払義務発生(見込)額		令和4年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳			自己財源
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	その他	
足利市水処理センター等 下水道施設包括的維持 管理業務委託料	1,486,045	令和 2年度	593,989	令和 4年度	296,505				296,505
		↓ 全体支出 (予定)額 1,485,000		令和 5年度 ↓ 令和 6年度	594,506				594,506

令和4年度足利市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）
(令和5年3月31日現在)

(単位 千円、消費税抜)

資産の部

1 固定資産	2 流動資産	3 固定負債	4 流動負債	5 繰延収益	6 資本	7 剰余金	資本の部
(1) 有形固定資産 イ 土地 ロ 債権 減価償却累計額 有形固定資産合計	694,702 67,048,080 <u>△7,079,668</u>	59,968,412	25,010,393	25,010,393	8,378,879 1,780,000	558,031 783,373	10,158,879
(2) 無形固定資産 イ 施設 ロ 電話 無形固定資産合計	60,663,114 167,114 <u>3,816</u>	170,930	30,910	30,910	11,500,283	1,341,404	62,690,661
固定資産合計	60,834,044	62,690,661	25,041,303	22,612,288	62,690,661		
資産合計	1,787,247 97,035 <u>△27,665</u>	1,856,617	9,352	9,352	51,190,378		

負債の部

3 固定負債	4 流動負債	5 繰延収益	6 資本	7 剰余金
(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債 企業債合計	25,010,393	25,310,616	8,378,879 1,780,000	558,031 783,373
(2) 引当 イ 退職給付引当金 企業債合計	30,910	△2,698,328	11,500,283	1,341,404
固定負債合計	30,910	22,612,288	62,690,661	62,690,661
4 流動負債 (1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債 企業債合計	3,307,047	3,307,047	3,307,047	3,307,047
(2) 未払金 企業債合計	220,388			
(3) 引当 イ 賞与引当金 企業債合計	9,352	9,352	9,352	9,352
流動負債合計	9,352	3,536,787	3,536,787	3,536,787
5 繰延収益 (1) 長期前受 企業債合計				
(2) 収益化前受 企業債合計				
繰延収益 企業債合計				
6 資本 (1) 固定資本 資本合計				
(2) 繼入資本 資本合計				
資本合計				
7 剰余金 (1) 資本剰余金 剰余金合計				
(2) 利益剰余金 剰余金合計				
剰余金合計				
資本の部				

令和3年度足利市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円、消費税抜)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	1,632,700
(2) 他会計負担金	206,986
(3) その他営業収益	<u>1,803</u>

1,841,489

3 営業外収益

(1) 他会計負担金	868,987
(2) 他会計補助金	366,613
(3) 長期前受金戻入	893,946
(4) 雜収益	<u>398</u>

2,129,944

2 営業費用

(1) 管渠費	170,350
(2) ポンプ場費	20,078
(3) 処理場費	485,822
(4) 水質規制費	12,166
(5) 水洗化促進費	11,875
(6) 業務費	67,081
(7) 総係費	76,339
(8) 減価償却費	2,366,017
(9) 資産減耗費	<u>20,000</u>

3,229,728

4 営業外費用

(1) 支払利息	450,024
(2) 雜支出	<u>2,200</u>
経常利益	<u>452,224</u>
当年度純利益	289,481
前年度繰越利益剩余金	0
その他未処分利益剩余金変動額	0
当年度未処分利益剩余金	<u>289,481</u>

営業利益

△ 1,388,239

令和3年度足利市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）
(令和4年3月31日現在)

(単位 千円、消費税抜)

資産の部

1 固定資産	2 流動資産	3 固定負債	4 流動負債	5 繰延収益	6 資本	7 剰余金	資本の部
(1) 有形固定資産 イ 土地 ロ 債権 減価償却累計額 有形固定資産合計	694,702 66,297,310 △4,707,049 61,590,261	62,284,963	26,661,340 26,661,340 15,547	26,676,887	8,378,879 1,130,000 9,508,879	558,031 654,941 1,212,972	10,721,851 64,004,824
(2) 無形固定資産 イ 施設 ロ 電話 無形固定資産合計	175,602 3,816 179,418	62,464,381	3,405,850 3,405,850 217,248 9,787	3,632,885	1,130,000 9,508,879	1,212,972 64,004,824	10,721,851 64,004,824
固定資産合計	179,418	62,464,381	3,405,850 3,405,850 217,248 9,787	3,632,885	1,130,000 9,508,879	1,212,972 64,004,824	10,721,851 64,004,824
資産合計	64,004,824						

負債の部

3 固定負債	4 流動負債	5 繰延収益	6 資本	7 剰余金
(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債 企業債合計	26,661,340	26,661,340	8,378,879	558,031
(2) 引当 イ 退職給付引当金 企業債合計	15,547	15,547	1,130,000	654,941
固定負債合計				
4 流動負債 (1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債 企業債合計	3,405,850	3,405,850	10,721,851	10,721,851
(2) 未払金 企業債合計	217,248			
(3) 引当 イ 賞与引当金 企業債合計	9,787	9,787		
流動負債合計				
5 繰延収益 (1) 長期前受 長期前受 (2) 収益化 繰延収益 繰延収益	24,757,218 △1,784,017 22,973,201			
6 資本 (1) 固定資本 (2) 繼入資本 資本合計	53,282,973			
7 剰余金 (1) 資本剰余 (2) 利益剰余 剰余金				
資本合計				
負債資本合計				

注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～15年
車両及び運搬具	4年～5年
器具及び備品	3年～15年

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 35年

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在籍職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額のうち一般会計の負担見込額を除いた額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金

令和4年6月に、令和3年12月分から令和4年3月分の期末手当及び勤勉手当を支給する見込みであるため、賞与引当金9,787,000円を取り崩す。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース契約に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	72,600円
1年超	72,600円
計	145,200円